

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年10月1日
(第1期) 至 平成17年3月31日

セガサミーホールディングス株式会社

(391130)

第1期（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月24日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

なお、平成17年6月28日にて当該有価証券報告書に係る訂正報告書を提出しておりますが、本書はその内容を反映させております。

2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

セガサミーホールディングス株式会社

目 次

	頁
第1期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	15
3 【対処すべき課題】	16
4 【事業等のリスク】	19
5 【経営上の重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	22
7 【財政状態及び経営成績の分析】	24
第3 【設備の状況】	25
1 【設備投資等の概要】	25
2 【主要な設備の状況】	26
3 【設備の新設、除却等の計画】	27
第4 【提出会社の状況】	28
1 【株式等の状況】	28
2 【自己株式の取得等の状況】	34
3 【配当政策】	35
4 【株価の推移】	35
5 【役員の状況】	36
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	38
第5 【経理の状況】	44
1 【連結財務諸表等】	45
2 【財務諸表等】	75
第6 【提出会社の株式事務の概要】	157
第7 【提出会社の参考情報】	158
1 【提出会社の親会社等の情報】	158
2 【その他の参考情報】	158
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	158
監査報告書	
平成17年3月連結会計年度	159
平成17年3月会計年度	161

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月24日
【事業年度】	第1期(自平成16年10月1日至平成17年3月31日)
【会社名】	セガサミーホールディングス株式会社
【英訳名】	SEGA SAMMY HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 里見 治
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル
【電話番号】	03(6215)9955(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 清水 俊一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル
【電話番号】	03(6215)9955(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 清水 俊一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 1 期
決算年月	平成17年 3 月
売上高 (百万円)	515,668
経常利益 (百万円)	104,432
当期純利益 (百万円)	50,574
純資産額 (百万円)	258,954
総資産額 (百万円)	438,991
1 株当たり純資産額 (円)	2,067.91
1 株当たり当期純利益 (円)	410.53
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	400.95
自己資本比率 (%)	59.0
自己資本利益率 (%)	19.5
株価収益率 (倍)	15.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	77,762
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△39,617
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△25,702
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	151,253
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	5,407 〔8,417〕

(注) 1 当社の第 1 期事業年度は、平成16年10月 1 日から平成17年 3 月31日までですが、当連結会計年度は、平成16年 4 月 1 日から平成17年 3 月31日までとしております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 第 1 期における自己資本利益率は期末の純資産額にて算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成17年3月
営業収益 (百万円)	2,294
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△178
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△220
資本金 (百万円)	27,291
発行済株式総数 (株)	140,551,522
純資産額 (百万円)	319,974
総資産額 (百万円)	325,981
1株当たり純資産額 (円)	2,276.53
1株当たり配当額 (円)	60.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(-)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△) (円)	△1.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-
自己資本比率 (%)	98.2
自己資本利益率 (%)	△0.1
株価収益率 (倍)	-
配当性向 (%)	-
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	68 〔5〕

(注) 1 当社の第1期事業年度は平成16年10月1日から平成17年3月31日までです。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第1期の1株当たり配当額には、設立記念配当20円を含んでおります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。同様に、株価収益率および配当性向においても当期純損失であるため記載しておりません。

5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

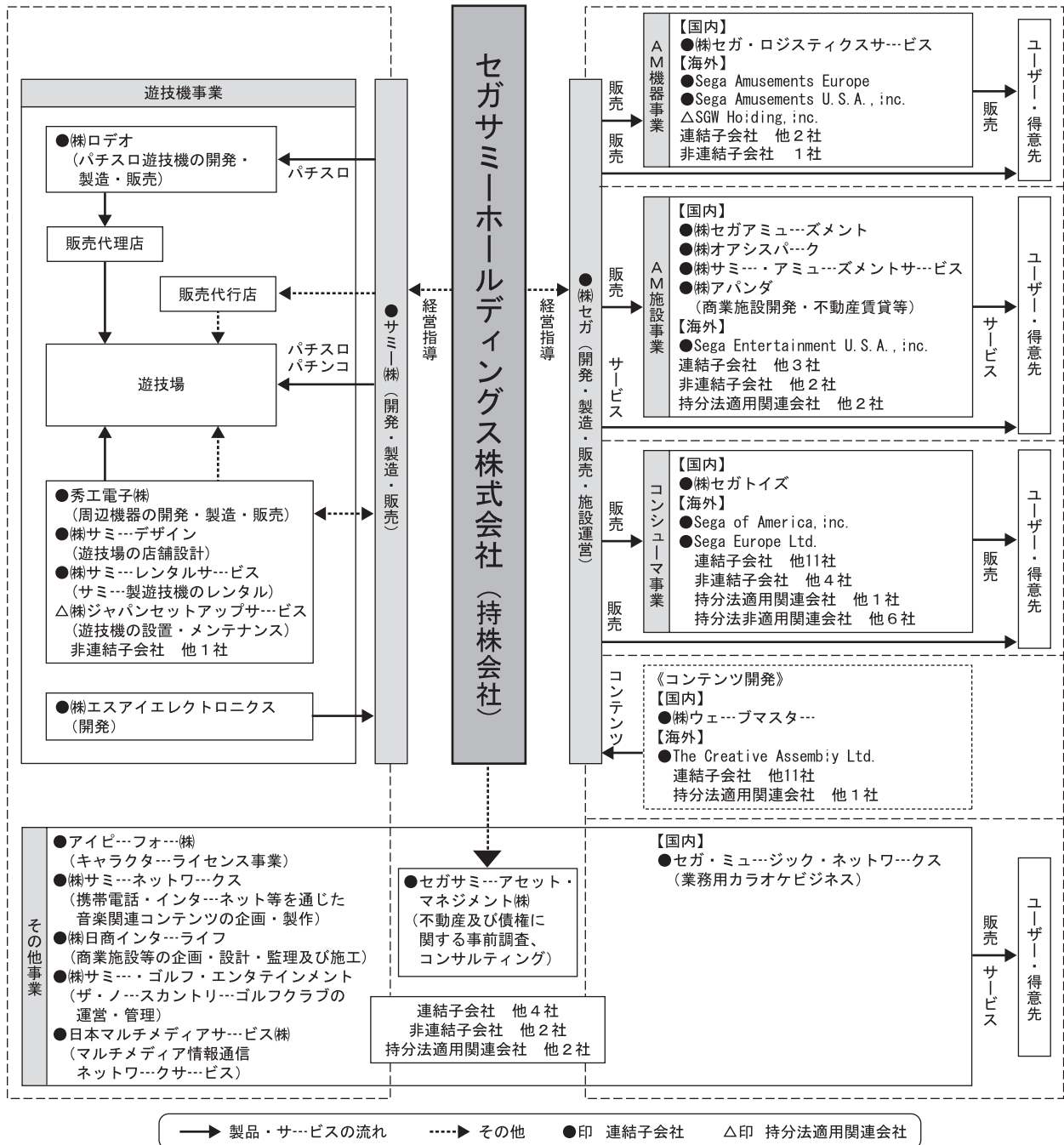
年月	概要
平成16年5月	株式会社セガとサミー株式会社（以下、「両社」）は、株主総会及び関係官庁の承認を前提として、株式移転により共同で持株会社を設立し、両社の経営統合をおこなう株式移転契約書を締結することにつき取締役会で決議し、同契約書を締結。
平成16年6月	両社は、株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により当社「セガサミーホールディングス株式会社」を設立し、両社が完全子会社となることについて承認決議。
平成16年10月	両社が、株式移転により共同で当社を設立。 当社の普通株式を東京証券取引所市場第一部に上場。

3 【事業の内容】

当企業集団は、当社ならびに子会社71社および関連会社14社から構成されており、遊技機事業、アミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業、コンシューマ事業およびその他事業の5つの事業を基本事業領域としております。当企業集団が営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当事業に係る位置づけは次のとおりであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業区分	事業内容	会社名	
遊技機事業	パチスロ遊技機、パチンコ遊技機の開発・製造・販売、関連部品の販売、アフターサービス、周辺機器の開発・製造・販売・メンテナンス、遊技場の店舗設計等	サミー(株)、(株)ロデオ、秀工電子(株)、(株)サミーデザイン、(株)サミーレンタルサービス、(株)ジャパンセットアップサービス、(株)エスアイエレクトロニクス その他1社	
アミューズメント 機器事業	アミューズメント施設用ゲーム機 の開発・製造・販売	国内	(株)セガ、(株)セガ・ロジスティクスサービス その他1社
		海外	Sega Amusements Europe Ltd.、 Sega Amusements U.S.A., Inc.、 SGW Holding, Inc. その他2社
アミューズメント 施設事業	アミューズメント施設の開発・運 営・レンタル・保守業務	国内	(株)セガ、(株)セガアミューズメント、(株)オ アシスパーク、(株)サミー・アミューズメ ントサービス、(株)アパ ندا その他3社
		海外	Sega Entertainment U.S.A., Ltd. その他4社
コンシューマ事業	ゲームソフトウェアの開発・販 売、玩具等の開発・製造・販売、 携帯電話等を通じたエンタテイン メントコンテンツの企画販売	国内	(株)セガ、(株)セガトイズ、(株)サミーネット ワークス その他19社
		海外	Sega of America, Inc.、Sega Europe Ltd.、The Creative Assembly Ltd. その他15社
その他事業	商業施設等の企画・設計・監理・ 施工、その他	国内	アイピーフォー(株)、(株)日商インターライ フ、(株)サミー・ゴルフ・エンタテインメ ント、日本マルチメディアサービス(株)、 セガサミーアセット・マネジメント(株)、 (株)セガ・ミュージック・ネットワーク ス、(株)ウェーブマスター その他5社
		海外	RTzen, Inc.、その他2社

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) サミー(株) (注) 3、5	東京都 豊島区	18,221	遊技機	100.0	経営指導 役員の兼任…3名
(株)セガ (注) 3、5	東京都 大田区	60,000	アミューズメント機 器、アミューズメント 施設、コンシューマ、 その他	100.0	経営指導 役員の兼任…5名
(株)ロデオ	東京都 豊島区	100	遊技機	65.0 (65.0)	役員の兼任…1名
秀工電子(株)	東京都 豊島区	495	遊技機	99.8 (99.8)	
(株)サミーデザイン	東京都 豊島区	40	遊技機	100.0 (100.0)	役員の兼任…1名
(株)エスアイエレクトロニク ス	東京都 港区	244	遊技機	88.1 (88.1)	
(株)セガ・ロジスティクスサ ービス	東京都 大田区	200	アミューズメント機 器、コンシューマ	100.0 (100.0)	役員の兼任…2名
SEGA Amusements U.S.A., Inc.	米国カリ フォルニ ア州	0 千USドル	アミューズメント機器	100.0 (100.0)	
SEGA Amusements Europe Ltd. (注) 3	英国 エブソン	21,620 千Stgポ ンド	アミューズメント機器	100.0 (100.0)	
(株)セガアミューズメント (注) 5	東京都 大田区	1,000	アミューズメント施設	100.0 (100.0)	役員の兼任…2名
(株)サミー・アミューズメン トサービス	東京都 豊島区	450	アミューズメント施設	100.0 (100.0)	役員の兼任…1名
(株)サミーネットワークス (注) 4	東京都 港区	2,246	その他	57.8 (57.8)	役員の兼任…1名
(株)セガトイズ (注) 4	東京都 台東区	560	コンシューマ	63.3 (63.3)	役員の兼任…1名
(株)セガ・ミュージック・ネ ットワークス	東京都 大田区	400	コンシューマ	100.0 (100.0)	役員の兼任…1名
SEGA of America, Inc. (注) 3	米国カリ フォルニ ア州	41,900 千USドル	コンシューマ	100.0 (100.0)	役員の兼任…2名
SEGA Enterprises, Inc. (U.S.A.) (注) 3	米国カリ フォルニ ア州	110,000 千USドル	コンシューマ	100.0 (100.0)	役員の兼任…2名
SEGA Europe Ltd. (注) 3	英国 ロンドン	302,402 千Stgポ ンド	コンシューマ	100.0 (100.0)	役員の兼任…2名
(株)日商インターライフ (注) 3、4	東京都 北区	5,018	その他	51.5 (51.5)	役員の兼任…1名
セガサミーアセット・マネ ジメント(株)	東京都 千代田区	100	その他	100.0	役員の兼任…3名
その他42社 (注) 3					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱トムス・エンタテインメント (注) 4	愛知県 名古屋市	8,816	アミューズメント施設	34.9 (34.7)	役員の兼任…1名
その他5社					

- (注) 1 主要な事業の内容には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数となっております。
3 上記子会社のうちサミー㈱、㈱セガ、SEGA Amusements Europe Ltd.、SEGA of America, Inc.、SEGA Enterprises, Inc. (U.S.A.)、SEGA Europe Ltd.、㈱日商インターライフ、およびその他に含めている SEGA Gesellschaft fur Videospiele m. b. hは特定子会社に該当しております。
4 上記のうち㈱サミーネットワークス、㈱セガトイズ、㈱日商インターライフおよび㈱トムス・エンタテインメントは有価証券報告書を提出しております。
5 ㈱セガ、サミー㈱および㈱セガアミューズメントについては、売上高（連結会社相互間の内部取引高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(単位：百万円)

	㈱セガ	サミー㈱	㈱セガアミューズメン ト
(1) 売上高	102,538	283,353	67,186
(2) 経常利益	3,663	94,955	1,550
(3) 当期純利益 又は当期純損失 (△)	933	43,276	△666
(4) 純資産額	123,374	179,162	10,557
(5) 総資産額	169,893	263,275	41,343

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
遊技機事業	994 [244]
アミューズメント機器事業	1,461 [272]
アミューズメント施設事業	1,047 [7,044]
コンシューマ事業	1,537 [185]
その他事業	300 [667]
全社	68 [5]
合計	5,407 [8,417]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 「全社」は当社の就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
68 [5]	33.8	0.4	3,859,377

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 当社の第1期事業年度は平成16年10月1日から平成17年3月31日であり、平均年間給与は6か月分の1人当たりの平均給与であります。平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

連結子会社である㈱セガは、JAMセガ労働組合および全日本金属情報機器労働組合東京地方本部大田地域支部セガグループ分会の2つの組合が結成されております。

なお、労使関係については良好であります。

提出会社およびその他の子会社においては、労働組合は結成されておりましたが労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社は設立初年度であり、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比の記載はしておりません。（以下「2 生産、受注及び販売の状況」においても同様であります。）

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、全体を通して企業収益が大幅に改善するなど企業部門が引き続き堅調な中、雇用環境が持ち直す動きがみられ、民間需要中心の回復を続けると見込まれており、国内景気の先行きは明るくなりつつあります。

このような状況下にあつて、遊技機業界におきましては依然パチンコホールの大型化が進む中、ヒット機種の影響もあり、パチンコホールの投資意欲の回復が見られました。また、遊技機の射幸性の抑制と不正防止対策の強化に関する風適法施行規則等の改正が平成16年7月に施行され、これを受けてパチスロ遊技機においては、新要件機の適合が難航しているものの、エンタテインメント性の更なる向上に活路を見いだした新機種の一日も早い登場に期待が持たれております。一方のパチンコ遊技機においては、遊技機メーカー各社が規則改正に対応した新機種を発表し、画一化しつつあったパチンコ遊技機のラインナップが充実するなど、遊技機業界はひとつの転換期を迎えました。

アミューズメント機器業界におきましては、近年のトレンドとしてネットワークによる対戦やカードトレードを採用したゲーム機が人気となり売上の上位を占めたほか、クレーンゲーム機や子供向けメダル機などファミリーを対象とした機種も引き続き市場を牽引いたしました。また、パチンコ・パチスロ遊技機のアミューズメント機器向けの機種も市場に定着し、業界全体の新規大型店の出店が活発化したことにより、アミューズメント機器の需要が伸びたことで回復基調がより鮮明となりました。

アミューズメント施設業界におきましては、ここ数年の傾向として小規模店舗の閉鎖が進む中、大型店を中心に積極的な新規出店の動きが見られたのと同時に、ショッピングセンター内の子供向け店舗等も、引き続き堅調に推移いたしました。また、カードを利用した子供向けの対戦ゲーム機が市場の牽引役となりました。

家庭用ゲームソフト業界におきましては、平成16年9月に開催された「東京ゲームショー2004」において過去最高の出展社数を記録し、また、現行の家庭用ゲーム機が成熟期に入中、年末にかけて携帯型ゲーム機の新機種が相次いで発売され話題を呼ぶなど、停滞気味の業界に再び活気をもたらすものと期待が高まっております。

このような経営環境のもと、平成16年10月1日、株式会社セガとサミー株式会社は経営統合により、両社の持株会社となる当社「セガサミーホールディングス株式会社」を設立いたしました。

さらに、今後当グループは更なる経営資源の有効活用を図るために、当社傘下のサミー株式会社、株式会社セガならびに両社子会社等の事業を遊技機事業、アミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業、コンシューマ事業、その他事業の分野別に再編をおこなっていく予定であります。その一環として当連結会計年度におきましては、サミー株式会社は遊技機事業に特化する体制を、株式会社セガはアミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業、コンシューマ事業に特化する体制を構築すべく、以下の事業再編を実施いたしました。

<当連結会計年度に実施した事業再編>

- ① 本経営統合による早期のシナジー効果を実現するために、平成16年12月1日付でサミー株式会社が保有する株式会社サミー・アミューズメントサービスおよび株式会社アパングの全株式を株式会社セガへ譲渡。
- ② パチンコホールデザイン事業の強化を目的に、平成17年1月28日付でサミー株式会社が秀工電子株式会社の保有する株式会社サミーデザインの全株式を取得。また、同様にサミー株式会社が店舗デザイン・設計等を展開する株式会社アゴラデザインの全株式を取得し、子会社化。
- ③ 平成17年2月25日付でSammy USA Corporation および Sammy Europe Limited の全株式をSEGA HOLDINGS U.S.A., Inc. およびSEGA Europe Ltd. に譲渡。
- ④ コンシューマ事業における成長領域への資源集中と生産性の更なる向上に向けた開発リソースの再配置、開発および販売の戦略統一化を図る目的から、平成17年2月28日付でSammy Studios, Inc. を傘下とするSammy Holding Co., Inc. の全株式をSammy Holding Co., Inc.の経営者に売却。

また、キャッシュ・フローの有効活用と施設等開発案件の投資におけるリスク分散を目的に、平成17年1月21日付でセガサミーアセット・マネジメント株式会社を設立いたしました。

その他、海外開発体制整備の一環として、平成17年1月24日付でVisual Concepts Entertainment, Inc. の全株式および同社が開発した全てのスポーツタイトルとその知的財産権をTake-Two Interactive Software, Inc. に譲渡するとともに、当グループのコンシューマ事業における欧米市場での競争力のあるタイトルおよび強力なブランド力の獲得を目的に平成17年3月9日付でThe Creative Assembly Ltd. の全株式を取得し、子会社化いたしました。これにより、製品ラインナップの拡充と販売ボリュームの飛躍的な成長が実現可能となりました。

また、事業面においては当グループの主力事業の一つである遊技機事業のパチスロ遊技機におきましては、『北斗の拳』がユーザーの心を強くつかんで業界での記録的な販売台数を達成し、トップシェアメーカーの地位を堅持いたしました。さらに、パチンコ遊技機においても、当グループの新基準機第一弾の『CRハクション大魔王2』が好評を博し、規則改正等にも確実に対応するために体制を強化してきた成果を示すことができました。

一方、アミューズメント施設事業におきましても、アミューズメント機器のレンタルとカード販売を組み合わせた『甲虫王者ムシキング』がキッズカードゲームとしてこれまでにない新たなジャンルを確立し、ムシキンググッズとの相乗効果で継続的にかつ大きくグループの業績に寄与いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、5,156億68百万円、経常利益1,044億32百万円となり、経営統合ならびに事業再編関連等として総額200億54百万円を特別損失に計上したものの、当期純利益は、505億74百万円となりました。

なお、当社の第1期事業年度は平成16年10月1日から平成17年3月31日までですが、当連結会計年度は平成16年4月1日から平成17年3月31日までとしております。

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

《遊技機事業》

パチスロ遊技機事業におきましては、前期より販売を開始いたしました『北斗の拳』が超ロングランヒットとなり、当連結会計年度だけで357千台、販売開始からの累計で617千台と業界史上最多の販売台数を記録いたしました。

また、『北斗の拳』のキャラクターを使用したホール向け景品についても、様々なアイデアで次々とオリジナルグッズを発売し人気を呼びました。さらにロデオブランドとして、新筐体「ダイナマイトウェーブ」を採用した『梅松パラダイス』、パチスロ業界史上初の13インチ全面液晶機『カイジ』、人気ゲームソフト「鬼武者 3」をコンテンツとして使用した『鬼武者 3』などを販売し、パチスロ遊技機全体で前期実績591千台をさらに上回る677千台を販売いたしました。

パチンコ遊技機事業におきましては、10.4インチの大型液晶を搭載し、規則改正後の当グループ新基準機第一弾となった『CRハクション大魔王2』が、ゲーム性の面においても高く評価されるなど、新機種の開発に成果があらわれ、当連結会計年度は新たに8機種をリリースいたしました。なお、当連結会計年度に計画していた販売機種をマーケティング戦略上来期の販売へ移行したため、パチンコ遊技機全体の販売台数は前期実績248千台を下回る233千台となりました。

また、玉貸機・メダル貸機等の遊技機周辺機器事業やホール店舗設計事業において、当連結会計年度よりグループ間の連携による営業力を強化するなど、新たな事業展開の基盤作りに注力いたしました。

以上の結果、売上高は2,801億9百万円、営業利益は1,039億30百万円となりました。

パチスロ遊技機の主要販売機種名および販売台数

機種名	(ブランド名)	販売台数
北斗の拳	(Sammy)	357千台
ポパイ	(Sammy)	60千台
鬼武者 3	(Rodeo)	69千台
梅松パラダイス	(Rodeo)	37千台
ガメラハイグレードビジョン	(Rodeo)	31千台
カイジ	(Rodeo)	28千台
その他	(OEM供給等)	95千台
合計		677千台

パチンコ遊技機の主要販売機種名および販売台数

機種名	販売台数
CRハクション大魔王2シリーズ	60千台
CRポパイシリーズ	42千台
CR俺の空シリーズ	30千台
CRリンダのどうにもとまらないシリーズ	26千台
その他	75千台
合計	233千台

《アミューズメント機器事業》

アミューズメント機器事業におきましては、パチスロ遊技機をアミューズメント施設向けにアレンジしたメダルゲーム機を中心に販売を伸ばしたほか、中大型規模の新規出店が積極的に行われたことから『UFOキャッチャー7』等の定番商品も堅調に推移いたしました。また、当連結会計年度に販売を開始した新商品『Quest of D』、『三国志大戦』も好評を博し、ネットワークやカードトレードを採用したゲーム機によって、アミューズメント機器の新たなジャンルを築きました。また、プライズ販売につきましても、他社と継続的におこなっているコラボレーションの効果が奏効したことや、顧客オリジナル商品アイテムに加え、ムシキング関連商品が好評であったことにより、堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は633億4百万円、営業利益は74億23百万円となりました。

《アミューズメント施設事業》

アミューズメント施設事業につきましては、当上半期はアテネオリンピックや猛暑の影響を受けながらもUFOキャッチャーに代表されるプライズ機の好調により、堅調に推移いたしました。当下半期には大型の新製品が発売されなかったこと等から、低調に推移いたしました。

一方で『甲虫王者ムシキング』は、販売開始からのカードの総累計販売枚数が1億5千万枚を突破し、大きく収益に貢献いたしました。また、ムシキングのゲームコンセプトをベースに、従来のアミューズメント施設・アミューズメント機器では取り込みにくいとされてきた小学生女子をターゲットに開発した新商品『オシャレ魔女 ラブ and

ベリー』も発売以来好調であり、堅調に推移いたしました。また、平成16年7月に複合型エンタテインメント施設展開の足掛かりとして『サミー戎（えびす）プラザ』がオープンをいたしました。

以上の結果、売上高は831億93百万円、営業利益は54億72百万円となりました。

なお、当連結会計年度中の新規出店は24店舗、閉店は42店舗であり、当連結会計年度末の店舗数は477店舗となっております。

《コンシューマ事業》

当連結会計年度のコンシューマ事業における家庭用ゲームソフトの販売本数は、日本30タイトル338万本、米国26タイトル453万本、欧州28タイトル387万本、合計84タイトル1,179万本となりました。

国内市場におきましては、『実戦パチスロ必勝法！北斗の拳』の販売本数が100万本を突破したほか、『J. LEAGUE プロサッカークラブをつくろう！ '04』、シャイニングシリーズの最新作であります『シャイニング・フォース ネオ』等を販売いたしました。

米国市場におきましては、『Sonic Mega Collection Plus』を中心に、また、欧州市場では、『Football Manager』を中心に販売いたしました。さらに携帯電話向けコンテンツにおきましては、携帯パチスロサイト『サミー777（スリーセブン）タウン』のほか、音質の良さにこだわった着信メロディーサイトを中心に会員数が増加した結果、コンシューマ事業の売上高は653億41百万円となりました。しかしながら、家庭用ゲームソフトの一部タイトルの発売が来期へスライドした影響と研究開発費等の増加により、88億9百万円の営業損失となりました。

《その他事業》

その他事業につきましては、主にディスプレイ、商業施設等の企画・設計・監理および施工等をおこない、売上高は237億19百万円、営業損失は5億41百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益894億82百万円等により、営業活動の結果得られた資金は、777億62百万円となりました。

投資活動の結果使用した資金は、396億17百万円となりました。これは主にアミューズメント施設事業に係る有形固定資産の取得等によるものであります。

財務活動の結果減少した資金は、257億2百万円となりました。これは主に経営統合に伴う社債の繰上げ償還等によるものであります。

以上の結果、現金および現金同等物の当連結会計年度末残高は、期首残高と比較して124億95百万円増加し、1,512億53百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(百万円)
遊技機事業	268,474
アミューズメント機器事業	49,759
アミューズメント施設事業	1,404
コンシューマ事業	27,238
合計	346,876

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当グループでは遊技機事業については、生産に要する時間が短時間であるため、基本的に受注動向を見ながら生産をおこなっておりますが、製品のライフサイクルが短い理由で販売期間が非常に短く、発売の初期段階に出荷が集中することから、販売政策上、初期受注に対しては見込み生産をおこなっており、かつ、その数量は通常販売数量の大半を占めております。また、アミューズメント機器事業については、生産に要する期間が比較的長期にわたるため、見込生産をおこなっております。なお、コンシューマ事業のビデオソフトウェアにおいて極めて少量の受注生産はあるものの、受注状況の記載は営業の状況に関する実態を表さないため、省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(百万円)
遊技機事業	280,109
アミューズメント機器事業	63,304
アミューズメント施設事業	83,193
コンシューマ事業	65,341
その他事業	23,719
合計	515,668

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

当グループは、本経営統合により、真の意味での総合的な、そして強力なエンタテインメント企業を創造すべく邁進してまいります。傘下の株式会社セガ、サミー株式会社の両社の間には事業の競合や取引先の重複が少なく、本経営統合を通じて事業上の相互補完および収益安定化が実現可能であることに加えて、コンテンツや開発ツールのマルチユースなどの資産の効率化や、遊技機とアミューズメント機器の部材の共同購買等により、大きなシナジー効果の実現も可能であると考えております。

《当グループで最近発生した事象に関する課題について》

本年4月18日、当社子会社である株式会社セガが運営する施設「東京ジョイポリス」のアトラクション「ビバ！スカイダイビング」での転落事故により、お客様の尊い命が失われる事態に至りました。ここに謹んで哀悼の意を表しますとともに、心よりご冥福をお祈り申し上げます。また、関係各位に多大なるご迷惑をお掛けいたしましたこととお詫び申し上げます。

亡くなられたお客様、ご遺族の皆様へ、改めて深くお詫び申し上げますとともに、ご遺族の皆様への誠心誠意のご対応をお約束申し上げます。また、二度とこのような事故が発生することのないよう、引き続き徹底的に原因究明に努めるとともに、再発防止と一層の安全対策の確立にグループをあげて取り組んでまいり所存であります。

当グループは、事故発生以降、関係当局による捜査活動に全面的に協力いたしております。また、直ちに「東京ジョイポリス事故対策委員会」（委員長：セガ代表取締役社長 小口久雄）を設置し、当該施設の営業を停止するとともに、事実関係の調査および事故原因究明に努めております。事故対策委員会では、ここまでの調査から、不適切なアトラクション運営が今回の事故の直接の原因となったとの認識を持っております。

事故対策委員会は、適切な安全対策を通じて、より高い安全性を確保するために、東京ジョイポリスの全アトラクションにつき、安全性調査をおこないました。具体的には、各アトラクションを稼働させての実査のほか、機器の状態確認、運行基準の確認、運行基準と運営マニュアルの整合性確認など、機器および運営の両面から安全性を厳しく検証いたしました。その結果、幾つかのアトラクションにおいて安全性をより高めるべき点が明らかになったほか、運用面でも運営マニュアルや報告・連絡体制に不備が認められました。また、全国400ヶ所に及ぶ当グループのアミューズメント施設の全てにおいて、各種設備の状態や、施設全体の安全性に関する総点検を実施いたしました。二度とこのような事故が発生することのないよう、グループをあげて再発防止に取り組むとともに、アトラクションに関する安全対策全般を抜本的に見直してまいります。具体的には、以下の4点が取り組みの柱となります。なお、外部の客観的な視点を採り入れることで安全対策を一層確かなものとするため、複数の第三者機関をアドバイザーとして選定し、評価、助言を受けてまいります。

- ①各アトラクションが依拠すべき安全基準の設定
- ②安全基準に基づく運営マニュアルの整備
- ③社内教育体制の整備と運営マニュアル厳守の徹底
- ④安全対策の履行状況全体に対する適切なモニタリングシステムの整備

各アトラクションに関する安全対策にとどまらず、グループ全体に、防災・防犯をはじめとする安全対策を講じるとともに、危機対応マニュアルの整備など危機管理体制の再構築にも努めてまいります。

当グループは、安全対策の確立に向けた取り組みを通じて、お客様に安心してお楽しみいただけるアミューズメ

ント施設を創り上げることをお約束いたします。

また、先般発生いたしました当社の子会社であるサミー株式会社の前社長が所得税法違反の嫌疑で在宅起訴された事実につきまして、関係各位に多大なご心配をおかけしたことをお詫び申し上げます。本件に関しまして、取引先を含めた社内取引体制の見直しを図ると共に、役員・社員教育の再徹底を以下のとおり図ることいたしました。

①法令遵守（コンプライアンス）意識の徹底・強化

- ・ 取締役、監査役、執行役員及び管理職より不正ないし法令違反行為をしていないことの「確認書」及び「宣誓書」の徴求。
- ・ 「取締役服務・倫理規程」の制定と運用
- ・ コンプライアンス意識を高めるための社内教育の強化

②購買取引にかかわる組織体制及び社内手続きの見直し

- ・ 購買取引についての取引先の選定、管理、購買方法等の決定に関する各関連部門の相互牽制機能の強化。
なお、今回行った組織変更は次の通り。
 - 1 生産本部内に購買管理グループを新設：本部内の牽制、購買部門の権限集中を避ける。
 - 2 経理部内に口座管理グループを新設：取引先調査・審査の強化、実績の分析と偏りの軽減、生産本部内の決裁妥当性の検証等により全社的に牽制を図る。
- ・ これら新制度の見直しに関し、外部コンサルタントによる客観的観点からの評価を実施

③取引先への周知徹底

- ・ コンプライアンスに対する取組み姿勢（清廉性）の宣言
- ・ 購買担当者と取引先との透明性をサポートするため、購買部門から独立した「取引先相談窓口」を設置

さらに、外部からの複数の有識者を含めた当グループの諮問機関となる「アドバイザーコミッティ」を正式な組織として設置し、トータルマネジメントに関する意見とモニタリングを受け、コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスの組織面の体制強化をより一層推進してまいります。

《セガサミーグループの事業別課題について》

遊技機業界におきましては、遊技機の射幸性の抑制と不正防止対策の強化を主な柱とした風適法施行規則等の規則改正が平成16年7月に施行されました。この規則改正後はパチンコ・パチスロ遊技機ともに、これまで以上にゲーム性・エンタテインメント性が差別化要素として重要視されるようになり、メーカー間の技術格差はより鮮明になります。そのような環境下において、今後も当グループは業界のリーディングカンパニーとして更なる開発力の強化に努め、今まで以上に斬新なアイデアを具現化することで、よりエンタテインメント性を重視し、さらには幅広い年齢層をターゲットとした製品作りを進めることで、スリープユーザーを市場に戻し業界の発展にさらに寄与してまいります。

パチスロ遊技機の分野におきましては、『北斗の拳』が業界史上最大のヒットとなったことを証に、規則改正後の遊技機においても当グループの高い技術開発力により、これまでと同様に魅力が満ち溢れ市場から高い評価を得

る製品を効果的に市場へ投入していきます。また、企画力・営業力の強化や競争力のある映像表現技術の積極的採用により、これまで築き上げてきた圧倒的なブランド力をさらに強固なものとし、年間販売台数トップシェアを維持し業界をリードしてまいります。

パチンコ遊技機の分野におきましては、既に平成16年5月より開発人員の増員などによる研究開発体制を強化しており、今回の規則改正による遊技機の分類の撤廃などでバリエーション豊かな製品開発が可能になったことにより、この規則改正を好機ととらえて当グループならではの新しい発想を取り入れた製品を市場に投入し、パチンコメーカーとしてもシェアの拡大を目指してまいります。

遊技機販売以外のビジネスの展開では、周辺機器の製造販売はもとより、ホールデザイン・設計・施工などの施設開発、イベントプロデュース等の提案によるオペレーション支援、景品の開発・拡充によるラインナップの増加など、ホールトータルサービスを提供してまいります。

アミューズメント機器事業におきましては、当グループの高い技術力を結集し、開発力の増強に加え、お客様のあらゆるご要望にお応えするフルラインナップの製品群を強みとして人気定番商品や新機軸の製品を提供することによって市場を活性化、拡大することに貢献してまいります。海外におきましては、各地域における特性を考慮し、それぞれのニーズに合った製品開発を着実におこない、きめ細かい製品販売をおこなってまいります。これに伴い、海外拠点の販売体制、組織体制を強化し、販売チャネルの拡大を図り、国内のみならず世界市場においてもシェアの拡大を目指してまいります。

アミューズメント施設事業におきましては、今後も引き続き、常にお客様の視点に立って「サービスの創造」、「場の創造」に努め、あらゆる年齢層のお客様に楽しんでいただける市場を創造し、業界の発展を牽引できるよう努めてまいります。近年、業界の活性化にも弾みがつきファミリー、カップルのお客様も増加しております。このような環境の中で当グループは『甲虫王者ムシキング』に代表されるような新市場の創出を積極的におこなってまいります。また、今までにない全く新しいコンセプトに基づく、複合型エンタテインメント施設の展開を視野に入れ、今後は横浜みなどみらい21地区におけるプロジェクトをはじめとして、セガサミーグループの総力を結集し、新たなエンタテインメントの創造をしてまいります。また、アジアを始め海外でも現地の市場ニーズを的確に捉えた施設展開を積極的に検討してまいります。

コンシューマ事業における家庭用ゲームソフトの市場は、国内では厳しい状況が続いておりますが、携帯型ゲーム機など新しいハードによる市場拡大も予想されます。また、米国、欧州を中心とした海外市場では今後とも拡大傾向が続くものと予想されております。このような環境の中で当グループは「製品力の強化」を目的に開発子会社の本体への統合をはじめ、開発管理体制の効率化と強化に取り組んでまいりました。また、海外の開発体制の強化ならびに販売体制の整備にも積極的に取り組み、世界市場での競争力強化を図るとともに収益基盤の早期確立を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当グループの経営成績等に影響を及ぼす恐れのある事業等のリスクは以下のとおりであります。以下に記載した事柄以外の予想しがたいリスクも存在しておりますが、当グループは以下のリスクがあることを認識し、それらの発生の回避、発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 遊技機事業を取り巻く法的規制及び環境について

当グループにおいて、主力事業のうち遊技機事業の売上高比率、利益率が高く、特に遊技機事業の営業利益は現時点ではグループ全体の営業利益の大半を占めております。そして、当該製品の売上はユーザーの好みに大きく左右されるため、特定の機種に依存する傾向があります。また、製品を販売するには、昭和60年2月13日に改正施行された「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）で定められた「技術上の規格」に適合することが必要であります。

さらに、遊技機の射幸性の抑制と不正防止対策の強化を主な柱とした風適法施行規則等の規則改正が、平成16年7月より施行されております。

このように今後についても、規則改正、新機種の開発状況、型式試験及び検定許認可の取得状況、並びに製品の不具合、ユーザーの好みの変化、他社製品の販売動向等によって、当グループの経営成績に大きな影響を受ける可能性があります。

(2) 製品のライフサイクルが短いことについて

パチスロ・パチンコ遊技機については、生産に要する時間が短時間であるため、基本的に受注動向を見ながら生産を行っておりますが、販売期間が概ね短いことから発売の初期段階に出荷が集中いたします。従って、一部の原材料については先行的に調達をしておりますが、大量の初期受注の生産については、原材料の調達が十分にできない可能性があります。

アミューズメント機器においては、生産に要する期間が比較的長期に亘るため、見込み生産をおこなっている一方で、ユーザーの好みの変化により製品の入替需要が変動いたします。

家庭用ゲームソフトについては、その需要がクリスマス、正月前等に集中するなど季節変動的な要因を受けやすいため、これらの商戦時期に新製品を供給できなかった場合などは過剰な在庫が発生する可能性があります。

これらの在庫に関するリスクに対応して、部材の共通化並びに部材調達リードタイムの短縮化や棚卸資産管理強化等の対策を講じておりますが、実際の販売状況によっては、棚卸資産の廃棄損等が発生する可能性があります。

(3) コンシューマ事業について

当グループのセグメント別営業損益の状況においては、「コンシューマ事業」と「その他事業」のセグメントが、営業損失を計上しております。

特にコンシューマ事業につきましては、次世代ハード機の登場などにより市場拡大も予想され、同事業を当グループの重要な事業と位置付けております。コンシューマ事業の収益性の改善につきましては、経営統合による技術開発力の融合や開発タイトルの絞込み等により、効果的なコスト管理を推進して黒字化を目指してまいります。先行的に発生する多額の研究開発費や広告宣伝費が常に必要とされることから、営業損失が継続する可能性があります。

(4) 海外市場への進出について

当グループは、北米、欧州をはじめとして海外市場にも事業を展開しております。海外市場への進出は、今後もアミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業、コンシューマ事業を中心に販売増加を目指していくことから、為替変動によって当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があるほか、海外での戦争、紛争、テロ等による海外情勢の悪化の影響を受けるリスクを有しております。

(5) 減損会計の適用について

当グループは、当連結会計年度において減損会計の早期適用はしておりませんが、各事業の業績推移によっては、今後減損会計を適用し損失が発生する可能性があります。

(6) 個人情報の管理について

当グループでは、会員制ホームページの運営等により、当社製品・サービスのユーザーに関する個人情報を保有しております。個人情報保護法も施行されていることから、個人情報の管理の徹底強化を進めておりますが、万一これら個人情報が漏洩した場合や不正使用された場合は、当社への訴訟の提起や信用低下等により、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 訴訟について

現在、当社の完全子会社であるサミー株式会社とセガ株式会社が提起を受けている訴訟は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (2) その他」に記載のとおりであります。当グループでは、コンプライアンス体制の強化を推進しており、第三者の知的財産権を侵害しないよう充分注意するなど、損害賠償請求等による訴訟リスクを最小限に抑える方策を講じておりますが、当グループの製造販売する製品が権利を侵害するものとして訴訟を提起される可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 販売業務に係る重要な契約

当社または 連結子会社	契約会社名	契約内容	契約期間
サミー(株)	フィールズ(株)	風俗営業認定機（ぱちんこ遊技機）の売買に関する代行店取引基本契約	自 平成15年4月1日 至 平成18年3月31日
サミー(株)	フィールズ(株)	指定の代行店及びホール管理に関する業務委託契約	自 平成15年4月1日 至 平成18年3月31日
サミー(株)	(株)三洋販売	風俗営業認定機（回胴式遊技機）の売買に関する代理店取引基本契約	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
(株)ロデオ	フィールズ(株)	風俗営業認定機（回胴式遊技機）の売買に関する代理店取引基本契約	自 平成15年4月1日 至 平成18年3月31日

(2) 当社または連結子会社が許諾を受けている重要な契約

当社または 連結子会社	契約会社名	契約内容	契約期間
(株)セガ	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント (日本)	家庭用ゲーム機「プレイステーション」対応ソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	自 平成14年8月28日 至 平成19年8月27日
(株)セガ	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント (日本)	家庭用ゲーム機「プレイステーション2」対応ソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	自 平成15年4月1日 至 平成18年3月31日
(株)セガ	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント (日本)	携帯液晶ゲーム機「プレイステーション・ポータブル」対応ソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	自 平成16年11月29日 至 平成18年3月31日
(株)セガ	任天堂(株) (日本)	携帯液晶ゲーム機「ゲームボーイアドバンス」対応ソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	自 平成13年1月18日 至 平成18年1月17日
(株)セガ	任天堂(株) (日本)	家庭用ゲーム機「ゲームキューブ」対応ソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	自 平成13年7月16日 至 平成17年7月15日
(株)セガ	任天堂(株) (日本)	業務用基板「トライフォース」開発のための技術情報の供与、対応ソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	自 平成14年8月1日 至 平成17年9月30日
(株)セガ	任天堂(株) (日本)	携帯液晶ゲーム機「ニンテンドーDS」対応ソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
(株)セガ	MICROSOFT LICENSING INC. (米国)	家庭用ゲーム機「Xbox」対応ソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	自 平成17年3月1日 至 平成19年11月15日
(株)セガ	MICROSOFT LICENSING INC. (米国)	業務用基板「CHIHIRO」開発のための技術情報の供与、対応ソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	自 平成15年2月24日 至 平成18年8月24日
サミー(株)	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント (日本)	家庭用ゲーム機「プレイステーション2」対応ソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	自 平成14年4月1日 至 平成18年3月31日
サミー(株)	任天堂(株) (日本)	携帯液晶ゲーム機「ゲームボーイアドバンス」対応ソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	自 平成13年1月15日 至 平成18年1月14日

(3) その他

当社または 連結子会社	契約会社名	契約内容	契約期間
サミー(株)	アイジーティージャパン(株)	相手方製造の回胴式遊技機にサミー(株)が調達・製造する部品を組み込む場合の売買等取引に関する基本契約	自 平成16年6月15日 至 平成18年3月31日

6 【研究開発活動】

当グループは、世界的な総合エンタテインメント企業として、研究開発の強化・充実を経営戦略の最重要課題のひとつとして取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費総額は415億90百万円であり、主な事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 遊技機事業

遊技機事業におきましては、既成概念にとらわれず、様々な技術を活かした製品の開発に取り組んでおります。当連結会計年度においては、規則改正に対応すべく開発体制の強化を図り、新基準機の開発を積極的におこないました。

製品としては、新筐体「ダイナマイトウェーブ」を採用した『梅松パラダイス』、パチスロ業界史上初の13インチ全面液晶機『カイジ』、人気ゲームソフト「鬼武者 3」をコンテンツとして使用した『鬼武者 3』（以上、パチスロ遊技機）、10.4インチ大型液晶機を搭載し規則改正後の当グループ新基準機第一弾となった『ハクション大魔王 2』（以上、パチンコ遊技機）などをリリースし、新機種の開発に成果があらわれました。

当事業に係る研究開発費は、69億52百万円であります。

(2) アミューズメント機器事業

アミューズメント機器事業におきましては、新しい遊びを提案し市場を牽引する大型機種として、タッチパネル方式で気軽に店舗間通信対戦ができる麻雀ゲーム『MJ 2』や、マンボのリズムに乗ってガチャガチャのギミックを楽しめるメダルプッシャーゲーム『ガチャマンボ』のほか、トレーディングカードを遊びの要素として採り入れた高付加価値の大型機種である「クエスト オブ D」や「三国志大戦」などの開発をおこない、市場に投入することができました。今後もアミューズメント市場へ新たな提案を続けるべく画像技術やネットワーク技術など、個々の要素の技術開発を積極的におこなってまいります。

当事業に係る研究開発費は、120億29百万円であります。

(3) アミューズメント施設事業

アミューズメント施設事業におきましては、前期より好調でありました『甲虫王者ムシキング』のコンセプトをベースにした女兒向けの『オシャレ魔女 ラブ and ベリー』などの開発をおこない、市場に投入することができました。

当事業に係る研究開発費は8億11百万円であります。

(4) コンシューマ事業

コンシューマ事業におきましては、国内においてパチスロ遊技機「北斗の拳」をリアルに再現した『実戦パチスロ必勝法！北斗の拳』を開発し115万本を販売いたしました。この他にも製品開発の成果として『J. LEAGUE プロサッカークラブをつくろう！ '04』、『シャイニング・フォース ネオ』など338万本を販売いたしました。また北米市場においてはソニックシリーズの219万本をはじめ453万本販売し、欧州では「Football Manager」の57万本を中心に387万本を販売いたしました。なお、次期にかけては次世代コンシューマハードや新型の携帯ゲーム機向けタイトルの開発等を鋭意おこなってまいります。

当事業に係る研究開発費は、217億36百万円であります。

なお、当グループの所有する工業所有権の件数は以下のとおりであります。

内 訳	特許権	実用新案権	商標権	意匠権
取得済み件数	1,233 (775)	47 (13)	7,108 (3,906)	729 (472)
出願中件数	3,877 (647)	9 (2)	751 (614)	90 (55)
合 計	5,110 (1,422)	56 (15)	7,859 (4,520)	819 (527)

(注) 括弧内の数字は海外における件数であり内数となっております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度の総資産は、4,389億91百万円であり、主な内訳は現金及び預金で1,522億77百万円、受取手形及び売掛金で769億22百万円となっております。

総負債は1,715億33百万円であり、主な内訳は支払手形及び買掛金で571億39百万円、社債で257億88百万円となっております。流動比率は256.2%で財務の健全性は概ね保たれております。

株主資本につきましては、2,589億54百万円となっており、株主資本比率は59.0%となっております。

(2) 経営成績

当連結会計年度における経常損益は、主力事業のひとつである遊技機事業が好調に推移し、売上高5,156億68百万円、経常利益1,044億32百万円となりました。遊技機事業の高利益率がグループ全体の業績に大きく貢献し、経常利益は1,000億の大台に達するとともに、経常利益率が20.3%と高い水準となりました。今後は、遊技機事業以外の事業、特にコンシューマ事業の収益性改善が当グループの更なる発展に向けた重要課題のひとつと認識しております。なお、売上高等の詳細な状況につきましては、「第2 事業の概況 1 業績等の概要 (1) 業績」の欄に記載の通りであります。

一方、特別損益項目では、特別利益として、当グループ連結子会社の株式会社サミーネットワークスが2004年9月に東京証券取引所マザーズに株式上場したこと等による持分変動利益22億51百万円を計上するなど、総額で51億3百万円となりました。

また、特別損失といたしましては、投資有価証券評価損10億40百万円のほか、株式会社セガとサミー株式会社の経営統合後、経営資源の有効活用を図るために生じた事業再編損29億44百万円や、経営統合に伴う社債償還損106億6百万円を計上いたしました。特別損失は、これらを含め総額200億54百万円と多額の計上となりましたが、これらは今後のグループ経営を円滑に展開するための基盤作りと捉えております。

以上の結果、当期純利益は、505億74百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループにおける、当連結会計年度は全体で327億75百万円の設備投資をおこないました。

遊技機事業におきましては、規則改正に対応した遊技機を豊富なラインナップで市場へ投入すべく開発機種数を増大させたことに伴う金型および開発用ソフトウェアの取得等により、28億42百万円の設備投資をおこないました。

アミューズメント施設事業におきましては、平成16年7月にオープンした複合型エンタテインメント施設『サミー戎（えびす）プラザ』の土地および建物等の取得等により、248億86百万円の設備投資をおこないました。なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (名)
			建物 及び構築物	その他	合計	
本社 (東京都港区)	全社	事業会社の統括管理業務	278	314	593	68

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車輛運搬具、工具器具備品であります。

2 上記の「本社」は、連結会社外からの賃借物件であります。なお、年間賃借料は、84百万円であります。

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	アミューズ メント施設 機器	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)セガ	本社 (東京都大田 区)	コンシュー マ事業	事 務 所 設 備	4,258	—	2,672 (7,488.05)	836	7,767	754
(株)セガ	本社3号館 (東京都大田 区)	アミューズ メント機器 事業、アミ ューズメン ト施設事業	事 務 所 設 備	1,536	—	1,070 (3,394.76)	385	2,991	759
(株)セガア ミューズ メント	店舗429店 (東京都大田 区他)	アミューズ メント施設 事業	ア ミ ュ ー ズ 施 設	6,055	13,194	—	336	19,585	740
サミー(株)	本社 (東京都豊島 区)	遊技機事業 アミューズ メント機器 事業 コンシュー マ事業	事 務 所 設 備	509	—	(—)	1,045	1,555	691
サミー(株)	川越工場 (埼玉県川越 市)	遊技機事業	遊 技 機 生 産 設 備	2,813	—	1,683 (16,862.11)	2,031	6,528	97
サミー(株)	サミー戎プ ラザ (大阪市中央 区)	アミューズ メント施設 事業	ア ミ ュ ー ズ 施 設	3,988	—	8,675 (1,604.45)	95	12,760	—

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、車輛運搬具、工具器具備品であります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
(株)セガ	(北海道 札幌市他)	アミューズメント施設	アミューズメント施設機器および内外装工事	1,238	—	自己資金	平成17.4	平成18.3
(株)セガ	(宮城県 仙台市他)	アミューズメント施設	アミューズメント施設機器および内外装工事	652	—	自己資金	平成17.4	平成18.3
(株)セガ	(埼玉県 さいたま市他)	アミューズメント施設	アミューズメント施設機器および内外装工事	2,361	—	自己資金	平成17.4	平成18.3
(株)セガ	(東京都 大田区他)	アミューズメント施設	アミューズメント施設機器および内外装工事	4,134	—	自己資金	平成17.4	平成18.3
(株)セガ	(愛知県 名古屋市他)	アミューズメント施設	アミューズメント施設機器および内外装工事	2,092	—	自己資金	平成17.4	平成18.3
(株)セガ	(大阪府 豊中市他)	アミューズメント施設	アミューズメント施設機器および内外装工事	2,174	—	自己資金	平成17.4	平成18.3
(株)セガ	(広島県 広島市他)	アミューズメント施設	アミューズメント施設機器および内外装工事	908	—	自己資金	平成17.4	平成18.3
(株)セガ	(福岡県 福岡市他)	アミューズメント施設	アミューズメント施設機器および内外装工事	1,218	—	自己資金	平成17.4	平成18.3
(株)セガ	(中国 上海市)	アミューズメント施設	アミューズメント施設機器および内外装工事	2,933	—	自己資金	平成17.4	平成17.9
Sega Entertainment U. S. A., Inc.	(米国 カリフォルニア州他)	アミューズメント施設	アミューズメント施設機器および内外装工事	940	—	自己資金	平成17.4	平成18.3
(株)セガビーリンク	(東京都 大田区他)	アミューズメント施設	アミューズメント施設機器および内外装工事	844	—	自己資金	平成17.4	平成18.3
サミー(株)	(静岡県 伊東市)	遊技機	研修施設	2,348	447	自己資金	平成14.4	平成18.3

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

(注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	140,551,522	140,627,279	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	140,551,522	140,627,279	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年6月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成16年10月1日開催の取締役会決議に基づく2009年満期円貨建保証付転換社債型新株予約権付社債		
	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,071	3,781
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,063,490	987,733
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,005	同左
新株予約権の行使期間	平成16年11月1日～平成21年2月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,005 資本組入額 2,503	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	特になし	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	5,322	4,943

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年10月1日 (注1)	133,643,226	133,643,226	10,000	10,000	276,062	276,062
平成17年1月19日～ 平成17年3月30日 (注2)	6,908,296	140,551,522	17,291	27,291	17,285	293,348
平成17年3月22日 (注3)	—	—	—	—	△266,062	27,285

(注) 1 会社設立

株式会社セガとサミー株式会社の完全親会社として株式移転により、両社の持株会社となる当社「セガサミーホールディングス株式会社」を設立

2 新株予約権付社債の新株予約権の行使

発行価格 5,005円

資本組入額 2,503円

3 資本準備金の取崩

平成17年2月15日開催の臨時株主総会決議における資本準備金減少決議に基づく、その他資本剰余金への振替であります。

4 平成17年4月1日から平成17年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が、75,757株、資本金が189百万円および資本準備金が189百万円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	102	64	851	466	58	88,175	89,716	—
所有株式数 (単元)	—	228,842	18,124	305,778	374,083	253	446,871	1,373,951	3,156,422
所有株式数 の割合(%)	—	16.66	1.32	22.26	27.22	0.02	32.52	100.00	—

(注) 1 自己株式77,003株は、「個人その他」に770単元および「単元未満株式の状況」に3株含まれております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ125単元及び77株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
里見 治	板橋区双葉町31-7	24,284	17.28
サミー株式会社	豊島区東池袋3丁目1-1 サンシャイン60	10,989	7.82
有限会社エフエスシー	板橋区双葉町31-7	7,086	5.04
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11-3	6,048	4.30
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	5,856	4.17
株式会社エス・エス・プラン ニング	渋谷区恵比寿1-24-15	5,312	3.78
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー常任代 理人株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室	中央区日本橋兜町6番7号	4,864	3.46
株式会社セガ	大田区羽田1丁目2-12	4,516	3.21
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー505103 常任代理人株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済 業務室	中央区日本橋兜町6番7号	2,328	1.66
ゴールドマンサックスインター ナショナル常任代理人ゴールド マン・サックス証券会社東京支 店	港区六本木6丁目10番1号	1,811	1.29
計	—	73,100	52.01

(注) 1 当社の子会社であるサミー株式会社及び株式会社セガが所有する当社株式は、商法第241条第3項により議決権を有しておりません。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 6,048千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 5,856千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 77,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 15,506,400	—	—
完全議決権株式(その他)	121,811,700	1,218,117	—
単元未満株式	3,156,422	—	—
発行済株式総数	140,551,522	—	—
総株主の議決権	—	1,218,117	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,500(議決権125個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) セガサミーホールディング ス株式会社	港区東新橋1丁目9番2号	77,000	—	77,000	0.05
(相互保有株式) 株式会社セガ	大田区羽田1丁目2-12	4,516,800	—	4,516,800	3.21
サミー株式会社	豊島区東池袋3丁目1-1 サンシャイン60	10,989,600	—	10,989,600	7.82
計	—	15,583,400	—	15,583,400	11.08

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法280条ノ20および21の規定に基づき、平成17年6月24日の定時株主総会終結時に在籍する当社および当社子会社の従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社および当社子会社の従業員（注）2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,300,000株を上限とする（注）3、6
新株予約権の行使時の払込金額	（注）4
新株予約権の行使期間	平成19年7月31日～平成21年7月30日
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議および当社取締役会決議に基づき、対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	相続による場合を除き、譲渡、質入その他一切の処分は認めない。

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。

2 付与対象者の区分および人数の詳細は当定時総会後の取締役会で決議いたします。

3 当社が新株予約権の発行日以降、株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されます。ただし、かかる調整は、当該株式分割においてはその基準日の翌日、株式併合においてはその効力発生時に、新株予約権のうち未行使の新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、新株予約権の発行日以降、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い当該新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて目的たる株式の調整を必要とする場合は、当社は必要な調整を行うことができるものとします。

4 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき1株当たりの金額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の平均値に1.05を乗じた価額とし、これにより生じた1円未満の端数はこれを切り上げます。ただし、その価額が新株予約権発行日の前日の終値（終値がない場合は、その日に先立つ直近日における終値。）を下回る場合は、新株予約権発行日の前日の終値とします。

なお、新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。ただし、かかる調整は、当該株式分割においては、その基準日の翌日、株式併合においては、その効力発生時に行われるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、新株予約権の発行日以降、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い当該新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が新設分割もし

くは吸収分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて払込価額の調整を必要とする場合は、当社は必要と認められる調整を行うことができるものとします。

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使による場合を除く。）を行う場合、次の算式により行使価額の調整を行い、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとします。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけ、利益に応じた適正な配当をおこなうことを基本方針としております。

当事業年度につきましては、今後の柔軟な資本政策の展開ならびに配当可能原資を確保する等の目的で平成17年2月15日開催の当社臨時株主総会の決議に基づき、資本準備金2,660億62百万円を取崩し、その他資本剰余金に振替をおこないました。期末配当金に関しましては、平成19年3月期を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画のスタートである当期の業績が経常利益1,000億円の大台を突破するなど、好調に推移した点や事業再編が着実に進んだことを踏まえ、1株あたり40円の期末配当金に加え、セガサミーホールディングス株式会社設立記念配当として、20円を増額し、合計で1株あたり60円を実施することを決定いたしました。

内部留保金の使途につきましては、財務体質と経営基盤の強化および、事業拡大にともなう投資、新規子会社設立ならびにM&A等に有効活用していく方針であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期
決算年月	平成17年3月
最高(円)	6,730
最低(円)	4,570

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	5,490	5,640	5,700	6,680	6,730	6,710
最低(円)	4,570	4,890	5,360	5,550	6,240	6,010

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長	—	里 見 治	昭和17年 1月16日生	昭和55年 3月 平成15年11月 平成16年 2月 平成16年 6月 平成16年10月 平成17年 6月 サミー工業(株)(現サミー(株))代表取締役社長 (株)サミーネットワークス取締役 会長(現任) (株)セガ代表取締役会長(現任) サミー(株)代表取締役会長(現任) 当社代表取締役会長兼社長(現任) (株)セガトイズ取締役会長(現任)	24,284
取締役 副会長	—	小 口 久 雄	昭和35年 3月 5日生	昭和59年 4月 平成15年 5月 平成16年 6月 平成16年10月 平成16年12月 平成16年12月 平成16年12月 (株)セガ・エンタープライゼス(現(株) セガ)入社 Sega Holdings U.S.A., Inc. CEO&President(現任) (株)セガ代表取締役社長兼最高執行 責任者(現任) 当社取締役副会長(現任) Sega of America, Inc. Chairman(現任) Sega Enterprises, Inc. (U.S.A.) Chairman(現任) Sega Europe Ltd. Chairman(現任)	11
取締役 副社長	秘書室・ 社長室・ CSR推進室 管掌	中 山 圭 史	昭和17年 7月23日生	平成元年 9月 平成16年10月 平成17年 4月 平成17年 6月 サミー工業(株)(現サミー(株))入社総 務部長 当社専務取締役 サミー(株)取締役(現任) 当社取締役副社長秘書室・社長 室・CSR推進室管掌(現任)	284
専務取締役	管理本部・ 監査室管掌	橋 本 圭 一 郎	昭和26年10月20日生	平成16年 4月 平成17年 4月 平成17年 4月 平成17年 6月 三菱自動車工業(株)代表取締役執行 副社長最高財務責任者兼社長代行 当社入社 顧問 セガサミーアセット・マネジメン ト(株)代表取締役社長(現任) 当社専務取締役管理本部・監査室 管掌(現任)	—
取締役	—	片 本 通	昭和21年 9月10日生	昭和53年 3月 平成17年 2月 平成17年 6月 平成17年 6月 サミー工業(株)(現サミー(株))入社 サミー(株)代表取締役社長(現任) (株)サミーデザイン取締役会長 (現任) 当社取締役(現任)	153
取締役	—	岡 村 秀 樹	昭和30年 2月 1日生	昭和62年 1月 平成16年 5月 平成16年 6月 平成16年10月 (株)セガ・エンタープライゼス(現(株) セガ)入社 SEGA (Shanghai) Software Co., Ltd. 董事長(現任) (株)セガ常務取締役コンシューマ事 業担当(現任) 当社取締役(現任)	2
取締役	—	田 副 康 夫	昭和20年 6月22日生	昭和43年 4月 平成16年 1月 平成16年 6月 平成16年10月 平成16年12月 平成17年 6月 (株)セガ・エンタープライゼス(現(株) セガ)入社 Sega Amusements Taiwan Ltd. 董事長(現任) (株)セガ常務取締役アミューズメン ト施設事業担当 当社取締役(現任) Sega Entertainment U.S.A., Inc. CEO&President(現任) (株)セガ取締役アミューズメント施 設事業担当(現任)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	—	家 田 和 忠	昭和12年11月8日生	平成元年7月 平成9年6月 平成16年10月	㈱セガ・エンタープライゼス(現 ㈱セガ)取締役経理本部長 ㈱セガ・エンタープライゼス(現 ㈱セガ)常勤監査役 当社常勤監査役(現任)	1
監査役	—	鬼 追 明 夫	昭和9年8月5日生	昭和35年4月 昭和37年4月 平成8年4月 平成11年8月 平成16年6月 平成16年10月	弁護士登録 なにわ共同法律事務所開設(現在) 日本弁護士連合会会長 ㈱整理回収機構代表取締役社長 サミー㈱監査役(現任) 当社監査役(現任)	—
監査役	—	荒 井 良 一	昭和12年2月13日生	平成9年6月 平成11年6月 平成16年6月 平成16年10月	サミー㈱取締役管理本部長 同社常勤監査役 ㈱セガ常勤監査役(現任) 当社監査役(現任)	10
監査役	—	平 川 壽 男	昭和18年6月24日生	平成13年6月 平成16年6月 平成16年10月	丸三ファイナンス㈱代表取締役 社長 サミー㈱常勤監査役(現任) 当社監査役(現任)	0
計						24,748

- (注) 1 鬼追明夫、平川壽男は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 2 家田和忠、荒井良一は、平成17年5月1日改正前の「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 3 当社では、スピーディーな経営意思決定、業務執行の監督強化、業務執行機能の強化を目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は3名で、管理本部長 菅野暁、副社長付 深澤恒一、秘書室長兼社長室長兼CSR推進室長 堀田正君で構成されております。
- 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
榎 本 峰 夫	昭和25年12月12日生	昭和53年4月 平成12年5月 平成16年6月	弁護士登録 榎本峰夫法律事務所開設(現在) ㈱セガ監査役(現任)	1

なお、榎本峰夫は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の要件を充足しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当グループは、コーポレート・ガバナンスの確立を企業価値増大のための最重要課題として位置づけており、以下の「企業経営の効率性の向上、健全性の確保、透明性の向上」というコーポレート・ガバナンスの基本方針のもと、法令を遵守し、経営の諸問題に取り組んでおります。

効率性の向上

迅速かつ適正な意思決定プロセスの確立および企業行動の効率性を向上させることで企業価値ないしパフォーマンスの最大化を目指し、株主をはじめとするステークホルダーに対しその利益の還元に努めてまいります。

健全性の確保

激しく変化する事業環境の中、企業価値の最大化を図るためには、当社を取り巻く様々なリスクを適切に認識・管理すること、法令のみならず倫理、社会規範等をも遵守する体制（コンプライアンス体制）を確立することで健全性の確保を図ってまいります。

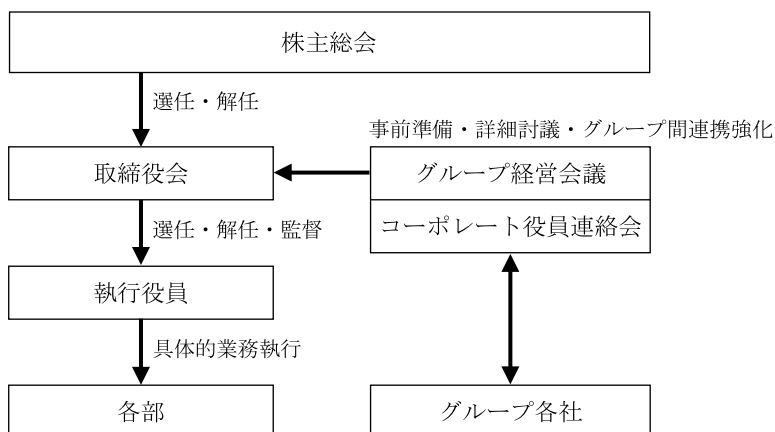
透明性の向上

企業に対して情報開示の重要性が高まる中、当社は、株主をはじめとするあらゆるステークホルダーに対して説明責任を果たすとともに、積極的なIR活動をおこなうことでディスクロージャーをさらに充実させ、経営の透明性の向上を図ってまいります。

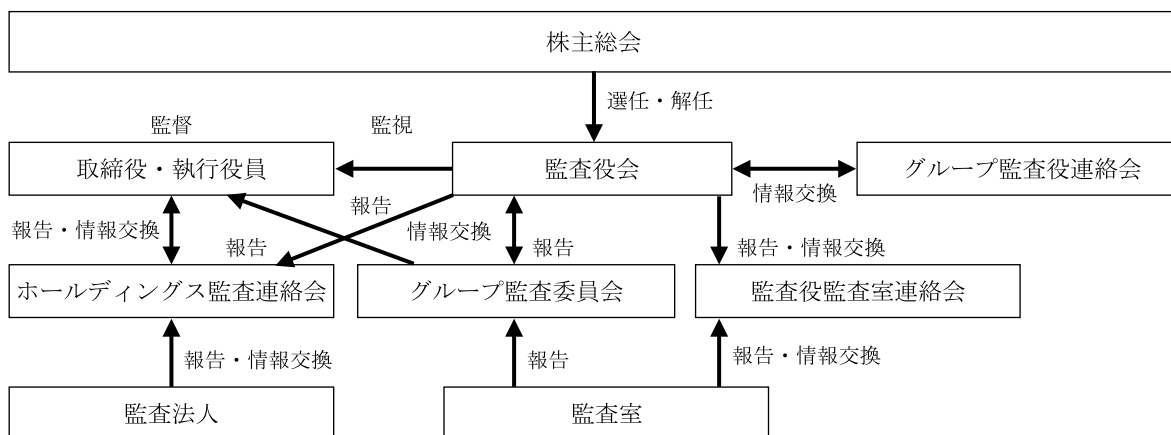
(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は取締役、監査役はもとより執行役員制度の導入と強化により、経営の活性化と迅速化を図り、その充実に努め以下の体制を構築しております。

経営の執行に関する模式図



経営の監視に関する模式図



① 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(a) 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別ならびに社外取締役・社外監査役の選任状況

当社は、監査役制度を採用しております。監査役4名は全て社外監査役であり、そのいずれも当社との利害関係はございません。社外取締役につきましては現在当社では選任していません。

(b) 各種機関の概要

(i) 取締役会

取締役会につきましては、毎月1度の定時取締役会ならびに適宜開催する臨時取締役会において、当期末現在6名の取締役により機動的経営を図っております。なお、各事業会社における一定の経営上の重要事項等については、当社の取締役会等の機関においても決議・報告をおこなっております。

(ii) 監査役会

監査役会につきましては、毎月1度の定時監査役会ならびに適宜開催する臨時監査役会において、当期末現在4名の監査役により議論をおこない、具体的問題について十分に分析検討しております。

(iii) グループ経営会議

グループ経営会議は、グループ間での情報の共有、議論の徹底を通じたグループコンセンサスの醸成を目的とし、当社、株式会社セガ、サミー株式会社の全取締役および当社の監査役によって構成され、毎月開催しております。

(iv) コーポレート役員連絡会

コーポレート役員連絡会は、株式会社セガ、サミー株式会社の会社経営機能を持つコーポレート部門担当取締役と、当社取締役によって構成され、毎月2回開催しております。

(v) グループ監査委員会

グループ監査委員会は、当社代表取締役会長兼社長を委員長とし、当社、株式会社セガ、サミー株式会社の取締役、監査役、コーポレート業務を担当する執行役員によって構成され、経営監査部門から経営執行部門に対し監査の経過と結果について報告をおこなうため、毎3ヶ月に1度を目安に開催しております。

(vi) セガサミーホールディングス監査連絡会

セガサミーホールディングス監査連絡会は、当社、株式会社セガ、サミー株式会社の会計監査人、各監査役、事業会社担当役員等にて構成され、それぞれの立場で意見交換をして、会計面におけるコンプライアンスの充実を図る目的で毎月開催しております。

(vii) グループ監査役連絡会

グループ監査役連絡会は、グループ各社の常勤監査役によって構成され、「企業不祥事防止と監査役の役割」等をテーマとして、随時開催しております。

(viii) 監査役監査室連絡会

監査役監査室連絡会は、当社、株式会社セガ、サミー株式会社の常勤監査役および監査室によって構成され、毎月開催しております。

(c) 業務執行・経営の監視の仕組み

当社は執行役員制度を敷き、経営の迅速化と権限および責任の明確化を図っております。また、内部監査部門として監査室を設置しており、株式会社セガ、サミー株式会社のスタッフを合計した12名体制でグループ会社全体を対象とした内部監査を実施しております。

(d) 内部統制システムの整備の状況

適正な内部統制システムの要素としては、健全な内部統制環境の存在、円滑な情報伝達と個別に運用される「業務執行部門におけるコントロールとモニタリング」および「業務執行部門から独立したモニタリング」を機能させることが必要と考えられております。

この観点から当社および当グループの概況を分析整理し、重点的に取り組むべき項目を検討して内部統制システムの充実を図ってまいります。

(e) リスク管理体制の整備の状況

当社および当グループでは、リスクを広義に「事象発生の不確実性」と捉え、リスク管理を「企業の価値を維持・増大していくために、企業が経営をおこなっていく上で、事業に関連する内外のリスクを適切に管理するプロセス」と理解しております。企業の経営活動をめぐるリスクは、「事業機会に関連するリスク」と「事業活動の遂行に関連するリスク」に分類されますが、かかるリスク管理につきましては、経営統合前から、セガグループ、サミーグループともに実施し必要に応じて見直しをおこなってまいりました。当グループといたしましては、今後は、既存のマネジメントシステム規格に依拠したシステムの統合も含めリスク管理につき検討してまいります。

(f) 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

平成16年10月1日に当社が設立されて以来、商法特例法および証券取引法に基づく会計監査を必ず監査法人に依頼しております。同監査法人および同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。また監査年数が7年を超える業務執行社員はございません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 岩本繁、山田雄一、水谷英滋

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、会計士補 6名、その他 2名

このほか、企業経営および日常業務に関し、必要に応じて弁護士をはじめ社外の有識者によるアドバイスをお願いしております。

(g) 役員報酬の内容

当社が、第1期事業年度（平成16年10月1日～平成17年3月31日）に取締役および監査役に支払った報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役を支払った年間報酬総額：89百万円

監査役を支払った年間報酬総額：6百万円

(h) 監査報酬の内容

当社が当事業年度に会計監査人であるあずさ監査法人に対して支払うべき報酬の内容は以下のとおりであります。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬：10百万円

上記以外の報酬：4百万円

- ② 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
- 社外取締役は、現在のところおりません。社外監査役4名につきましては、その近親者ならびにそれらが関係する会社等も含め、当社および当グループとの取引や利害関係はありません。なお、各監査役の当グループにおける主な略歴につきましては以下のとおりとなっております。

氏名	当グループにおける主な略歴
家田和忠	平成元年7月 (株)セガ・エンタープライゼス (現(株)セガ) 取締役経理本部長 平成6年10月 同社取締役管理本部長 平成9年6月 同社常勤監査役
鬼追明夫	平成16年6月 サミー(株)監査役 (現任)
荒井良一	平成9年6月 サミー(株)取締役管理本部長 平成11年6月 同社常勤監査役 平成16年6月 (株)セガ常勤監査役 (現任)
平川壽男	平成16年6月 サミー(株)常勤監査役 (現任)

- ③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成16年10月1日に当社が設立され、当社の完全子会社である株式会社セガ、サミー株式会社においてそれぞれ実施していた内部統制機能の拡充を図るため、当事業年度末現在までに以下のとおり取り組んでおります。

- (a) 各種機関（会議）の開催状況

取締役会につきましては、17回開催しております。当事業年度末現在6名の取締役全員が株式会社セガ、サミー株式会社をはじめとするグループ会社の取締役を兼任しており、相互監視、牽制、情報共有、シナジー効果の最大化の機能を果たしております。

以下、監査役会につきましては7回、グループ経営会議につきましては7回、コーポレート役員連絡会につきましては11回、グループ監査委員会につきましては1回、セガサミーホールディングス監査連絡会につきましては6回、グループ監査役連絡会につきましては1回、監査役監査室連絡会につきましては5回開催しております。

- (b) 内部監査機能の強化および効率化

グループの内部監査体制の早期確立および内部監査の効果的実施のため、当社、株式会社セガ、サミー株式会社それぞれの監査室を当社へ集約しております。

また、適正かつ効率的な監査の実施を目的とし、監査役、監査室、会計監査人の三者により、緊密な相互連携をとって監査をおこなっております。

- (c) 個人情報保護への対応

個人情報保護への対応といたしましては、グループ各社において組織的、人的、物理的、技術的安全管理措置を整備しております。なお、事業内容ならびに市場においてプライバシーマーク取得の要請が高い事業を営むグループ会社におきましては、プライバシーマークの申請をおこなっております。

(d) コーポレート・ガバナンス体制確立のための組織設置

当社は、企業価値の最大化を図る上で、広範なステークホルダーへの影響、ステークホルダー間の利害関係を分析検討等するための専門部署として、平成17年4月1日付をもってCSR推進室を新設いたしました。

また、グループ経営におけるガバナンス機能の更なる強化を目的として、社外の有職者で構成されるアドバイザリーコミッティ（経営諮問委員会）を平成17年6月20日付で設立いたしました。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

(3) 当社は設立初年度であり、有価証券報告書を最初に提出するものであるため、前連結会計年度および前事業年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		構成比 (%)
		金額(百万円)		
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	※1		152,277	
2 受取手形及び売掛金	※1		76,922	
3 たな卸資産			32,001	
4 繰延税金資産			6,023	
5 その他			17,128	
6 貸倒引当金			△1,891	
流動資産合計			282,461	64.3
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	※1	48,468		
減価償却累計額		△20,912	27,556	
(2) アミューズメント 施設機器		43,375		
減価償却累計額		△29,503	13,871	
(3) 土地	※1		22,257	
(4) 建設仮勘定			1,220	
(5) その他		23,358		
減価償却累計額		△15,075	8,282	
有形固定資産合計			73,187	16.7
2 無形固定資産				
(1) 連結調整勘定			3,404	
(2) その他			6,636	
無形固定資産合計			10,040	2.3
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	※4,5		43,775	
(2) 長期貸付金			3,828	
(3) 敷金保証金			19,117	
(4) 繰延税金資産			499	
(5) その他	※4		15,623	
(6) 貸倒引当金			△9,544	
投資その他の資産合計			73,300	16.7
固定資産合計			156,529	35.7
資産合計			438,991	100.0

		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支払手形及び買掛金	※1	57,139	
2 短期借入金	※1	10,023	
3 1年内償還予定社債		3,278	
4 未払法人税等		12,507	
5 賞与引当金		1,722	
6 その他		25,596	
流動負債合計		110,268	25.1
II 固定負債			
1 社債		25,788	
2 新株予約権付社債		5,322	
3 長期借入金	※1	11,118	
4 退職給付引当金		6,036	
5 役員退職慰労引当金		1,162	
6 繰延税金負債		5,399	
7 その他		6,437	
固定負債合計		61,265	14.0
負債合計		171,533	39.1
(少数株主持分)			
少数株主持分		8,503	1.9
(資本の部)			
I 資本金	※7	27,291	6.2
II 資本剰余金		176,302	40.2
III 利益剰余金		133,760	30.5
IV 土地再評価差額金	※8	△6,541	△1.5
V その他有価証券評価差額金		10,792	2.4
VI 為替換算調整勘定		△9,425	△2.1
VII 自己株式	※9	△73,225	△16.7
資本合計		258,954	59.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		438,991	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			515,668	100.0
II 売上原価	※ 1		304,109	59.0
売上総利益			211,558	41.0
III 販売費及び一般管理費				
1 広告宣伝費		11,844		
2 販売手数料		19,064		
3 給料手当		15,257		
4 賞与引当金繰入額		960		
5 退職給付費用		262		
6 役員退職慰労引当金繰入額		133		
7 研究開発費	※ 1	18,489		
8 貸倒引当金繰入額		582		
9 その他		39,876	106,469	20.6
営業利益			105,089	20.4
IV 営業外収益				
1 受取利息		398		
2 受取配当金		361		
3 持分法による投資利益		25		
4 投資事業組合収益		1,188		
5 その他		946	2,920	0.6
V 営業外費用				
1 支払利息		803		
2 売上割引		1,049		
3 営業外支払手数料		419		
4 その他		1,304	3,576	0.7
経常利益			104,432	20.3

		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益				
1 貸倒引当金戻入額		1,325		
2 事業譲渡益	※2	742		
3 持分変動利益		2,251		
4 その他		783	5,103	1.0
VII 特別損失				
1 前期損益修正損	※3	215		
2 固定資産除却損	※4	907		
3 固定資産売却損	※5	768		
4 固定資産評価損	※6	325		
5 臨時償却費	※7	488		
6 投資有価証券評価損		1,040		
7 連結調整勘定一括償却額		133		
8 事業再編損	※8	2,944		
9 社債償還損		10,606		
10 その他		2,624	20,054	3.9
税金等調整前 当期純利益			89,482	17.4
法人税、住民税 及び事業税		32,437		
法人税等調整額		5,651	38,089	7.4
少数株主利益			819	0.2
当期純利益			50,574	9.8

③ 【連結剰余金計算書】

		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			154,340
II 資本剰余金増加高			
1 株式移転前における 完全子会社の新株式発行		2,847	
2 増資による新株式の発行		17,285	
3 自己株式処分差益		3	
4 株式移転前における完全 子会社の自己株式処分差益		1,826	21,961
III 資本剰余金期末残高			176,302
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			101,837
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		50,574	
2 連結範囲変更に伴う 利益剰余金増加高		1,910	
3 土地再評価差額金 取崩による増加高		276	52,761
III 利益剰余金減少高			
1 株式移転前における 完全子会社の配当金		7,432	
2 役員賞与		525	
3 株式移転前における完全 子会社の自己株式消却額		10,355	
4 株式移転前における完全 子会社の自己株式処分差損		2,524	20,838
IV 利益剰余金期末残高			133,760

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		89,482
減価償却費		17,674
アミューズメント施設機器振替額		△4,981
固定資産売却損益		447
固定資産除却損		907
固定資産評価損		325
投資有価証券売却損益		373
投資有価証券評価損		1,040
投資事業組合損益		△1,066
連結調整勘定償却額		720
貸倒引当金の増加額		595
退職給付引当金の増加額		366
役員退職慰労引当金の増加額		64
賞与引当金の増加額		30
受取利息及び受取配当金		△759
支払利息		803
為替差損益		△168
持分法による投資利益		△25
持分変動利益		△2,251
社債償還損		10,606
事業再編損		2,944
売上債権の減少額		34,138
たな卸資産の増加額		△3,947
仕入債務の減少額		△12,091
長期預り保証金の増加額		1,614
役員賞与の支払額		△536
その他		△6,735
小計		129,569
利息および配当金の受取額		718
利息の支払額		△735
法人税等の支払額		△51,791
営業活動によるキャッシュ・フロー		77,762
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金への預入による支出		△4,558
定期預金解約による収入		1,058
有形固定資産の取得による支出		△24,416
有形固定資産の売却による収入		1,045
無形固定資産の取得による支出		△1,826
無形固定資産の売却による収入		1,828
関係会社株式の取得による支出		△2,234
投資有価証券の取得による支出		△2,897
投資有価証券の売却による収入		179
投資事業組合への出資による支出		△2,060
投資事業組合からの分配による収入		696
新規連結子会社株式の取得による収入	※2	489

		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
新規連結子会社株式の取得による支出	※2	△3,166
連結子会社株式の売却による収入		1,054
連結子会社株式の売却による支出		△894
貸付による支出		△2,853
貸付金の回収による収入		1,064
敷金の差し入れによる支出		△3,652
敷金の返還による収入		2,265
その他		△738
投資活動によるキャッシュ・フロー		△39,617
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額		△2,540
長期借入れによる収入		1,707
長期借入金の返済による支出		△7,781
社債の発行による収入		193
社債の償還による支出		△21,265
少数株主の増資引受けによる払い込み収入		4,956
少数株主への配当金の支払額		△81
株式移転前の完全子会社による配当金支払額		△7,432
自己株式の取得による支出		△444
株式移転前の完全子会社における新株予約権の行使収入		7,261
その他		△276
財務活動によるキャッシュ・フロー		△25,702
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		53
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		12,495
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		138,758
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	151,253

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 61社 主要な連結子会社の名称は、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載の通りであります。 非連結子会社の数 10社 主な非連結子会社：(株)アゴラデザイン、SEGA KOREA, INC. ほか 非連結子会社につきましては総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 6社 主要な持分法適用関連会社の名称は、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載の通りであります。 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の数 18社 主な持分法を適用しない非連結子会社および関連会社：(株)アゴラデザイン、SEGA KOREA, INC. ほか 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社につきましては、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の当期純損益及び利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は下記のとおりであります。 (株)セガR&Dホールディングスは6月末日であります。 OS Capital USA, Inc. は12月末日であります。 (株)日商インターライフは3月20日であります。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っており、(株)セガR&Dホールディングスについては連結決算日で仮決算を行っております。 また、SEGA Europe Ltd. およびその子会社はこれまで2月決算でありましたが、当連結会計年度から連結決算日と同一となりました。なお、連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書にはSEGA Europe Ltd. およびその子会社の13ヶ月分の損益およびキャッシュ・フローが含まれております。</p>
4 資本連結手続きに関する事項	<p>企業結合に関する資本連結手続きについては、「株式交換及び株式移転制度を利用した完全親会社関係を創設する場合の資本連結手続」（日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号平成12年8月31日）に準拠し、持分プーリング法を適用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
<p>5 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>①その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2～50年</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">2～5年</td> </tr> </table> <p>また、定期借地権契約による借地上の建物・構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>①創立費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>②新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>③社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>①貸倒引当金 期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準によっております。</p> <p>一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>貸倒懸念債権および破産更生債権等 個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。</p>	建物及び構築物	2～50年	アミューズメント施設機器	2～5年
建物及び構築物	2～50年				
アミューズメント施設機器	2～5年				

項目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は原則としてその発生時に一括費用処理することとしておりますが、(株)セガ他3社については、発生時の従業員の平均勤続勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理することとしております。また、数理計算上の差異は原則として翌連結会計年度で一括費用処理することとしておりますが、(株)セガほか3社につきましても、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 提出会社および国内の連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。また、振当処理が認められる為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象：借入金の金利、外貨建金銭債権債務、投資有価証券</p> <p>③ヘッジ方針 為替および金利等の相場変動に伴うリスクの軽減等を目的としてデリバティブ取引を行っております。なお、原則として実需に基づくものを対象に行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動等の累計とヘッジ手段の相場変動等の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。ただし、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについてはヘッジの有効性評価は省略しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(7) 消費税等の会計処理方法	消費税および地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。
(8) 連結納税制度	当社の連結子会社である㈱セガは連結納税制度を採用していましたが、平成16年10月1日の株式移転に伴い提出会社の完全子会社となったため、連結納税制度から脱退しております。
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
7 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、その効果の発現する期間を合理的に見積もれる場合にはその見積もり年数により、それ以外の場合には5年間で均等償却を行っております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許預金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
※1 担保に供している資産 買掛金10百万円、未払金1百万円、短期借入金949百万円、長期借入金422百万円の担保として供している資産は以下のとおりであります。		
定期預金	20	百万円
受取手形	1,478	
建物及び構築物	331	
土地	963	
合計	2,793	
2 手形裏書譲渡高	11	百万円
3 手形債権流動化残高	1,674	百万円
※4 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)	9,256	百万円
投資有価証券(社債)	100	
投資その他の資産 その他(出資金)	15	
※5 貸付有価証券 投資有価証券には、貸付有価証券943百万円が含まれております。		
6 保証債務		
被保証者	金額	内容
有限責任中間法人電子認証システム協議会	130百万円	リース債務
セガ ゲームワークス L.L.C.	192百万円 (1,792千US\$)	建物賃借料の支払保証
※7 発行済株式総数 普通株式 140,551,522株		
※8 土地再評価差額金 連結子会社である株式会社セガは、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34条)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19条)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算定する方法および第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。		
再評価を行った年月日	平成14年3月31日	
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額	655百万円	

当連結会計年度
(平成17年3月31日)

※9 自己株式数

当社及び連結子会社の保有する自己株式の数は以下のとおりであります。

普通株式 15,583,516株

10 当座貸越契約および貸出コミットメント

連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約およびコミットメント契約を締結しております。

これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額および貸出 コミットメントの総額	52,200百万円
借入実行残高	400
差引未実行残高	51,799

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
※1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	41,590百万円
※2 事業譲渡益742百万円の内訳は次のとおりであります。	
関係会社株式売却益	264百万円
知的財産権譲渡益	1,007
その他	△528
合計	742
上記は連結子会社である㈱セガにおける米国のソフトウェア戦略の再構築にともない、Visual Concepts Entertainment, Inc.の株式等を売却したものであります。	
※3 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。	
連結子会社の過年度の工事原価に係る修正額	215百万円
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	553百万円
アミューズメント施設機器	2
その他有形固定資産	324
その他無形固定資産	28
合計	907
※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	581百万円
その他有形固定資産	24
その他無形固定資産	163
合計	768
※6 固定資産評価損325百万円の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	22百万円
土地	303
その他有形固定資産	0
合計	325
上記は平成17年3月に連結子会社であるサミー㈱旧大阪支店の土地建物等の売却を決議したことに伴い、売却損失見込額を評価減したものであります。	
※7 臨時償却費488百万円は、連結子会社において無形固定資産の陳腐化にともない実施したものであります。	
※8 事業再編損2,944百万円の内訳は次のとおりであります。	
関係会社株式売却損益	621百万円
たな卸資産等評価減	1,720
割増退職金	355
その他	246
合計	2,944
上記は連結子会社である㈱セガとサミー㈱の経営統合後の事業再編に伴い生じた損失等であります。	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係	
現金及び預金勘定	152,277百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,024
現金及び現金同等物	151,253
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳	
株式の取得により新たにSega Entertainment U.S.A., Inc.、The Creative Assembly Limitedおよびその子会社3社を連結したことにもなう連結開始時の資産および負債の内訳並びにSega Entertainment U.S.A., Inc.、The Creative Assembly Limitedおよびその子会社3社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	
(1) Sega Entertainment U.S.A., Inc.	
流動資産	1,440百万円
固定資産	2
連結調整勘定	11
流動負債	△563
固定負債	—
株式の取得価額	890
既所有株式	—
現金及び現金同等物	△1,379
差引：取得のための収入	△489
(2) The Creative Assembly Limitedおよび子会社	
流動資産	486百万円
固定資産	205
連結調整勘定	3,030
流動負債	△434
固定負債	—
株式の取得価額	3,288
既所有株式	—
現金及び現金同等物	△121
差引：取得のための支出	3,166
3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳	
株式の売却により連結子会社でなくなったSammy Holding Co., Inc.、Sammy Studios Co., Inc.、アレグリア(株)、(株)アスペクト、(株)CRIミドルウェア、Visual Concepts Entertainment, Inc.、SGE Holdings Limitedおよびその子会社の連結除外時の資産および負債の内訳は次のとおりであります。	
(1) Sammy Holding Co., Inc.	
流動資産	374百万円
固定資産	593
資産合計	967
流動負債	2
固定負債	—
負債合計	2
為替換算調整勘定	△127

当連結会計年度
(自 平成16年 4月 1日
至 平成17年 3月 31日)

(2) Sammy Studios Co., Inc.	
流動資産	541百万円
固定資産	402
資産合計	943
流動負債	638
固定負債	70
負債合計	708
為替換算調整勘定	118
(3) アレグリア㈱	
流動資産	286百万円
固定資産	7
資産合計	293
流動負債	377
固定負債	1
負債合計	379
(4) ㈱アспект	
流動資産	660百万円
固定資産	31
資産合計	692
流動負債	372
固定負債	3
負債合計	375
(5) ㈱CRIミドルウェア	
流動資産	293百万円
固定資産	40
資産合計	333
流動負債	157
固定負債	—
負債合計	157
(6) Visual Concepts Entertainment, Inc.	
流動資産	74百万円
固定資産	1,479
資産合計	1,553
流動負債	155
固定負債	—
負債合計	155
(7) SGE Holdings Limitedおよび子会社	
流動資産	1,678百万円
固定資産	265
資産合計	1,944
流動負債	1,149
固定負債	—
負債合計	1,149

当連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

4 重要な非資金取引の内容

新株予約権付社債の新株予約権の行使

新株予約権の行使による資本金 の増加額	17,291百万円
新株予約権の行使による資本準備金 の増加額	17,285
新株予約権の行使による新株予約権 付社債の減少額	34,576

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の所得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具備品	2,625	1,121	1,504
機械装置及び運搬具	274	165	108
ソフトウェア	200	123	77
その他	56	6	50
合計	3,157	1,416	1,740

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	709 百万円
1年超	1,051 百万円
合計	1,761 百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	842 百万円
減価償却費相当額	811 百万円
支払利息相当額	32 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料	
1年内	1,064 百万円
1年超	3,247 百万円
合計	4,312 百万円

(有価証券関係)

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
①株式	1,386	17,454	16,068
②債券	2,306	2,390	84
③その他	—	—	—
合計	3,692	19,845	16,152

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
①株式	942	608	△334
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
合計	942	608	△334

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式574百万円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
128	48	—

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	4,811
投資事業有限責任組合等出資	9,144
非上場社債	10
非上場転換社債	0
合計	13,965

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式207百万円の減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
①債券				
社債	—	10	—	—
転換社債	—	0	—	—
合計	—	10	—	—

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1	<p>取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容および利用目的</p> <p>当グループの利用するデリバティブ取引は、外貨建資産および負債に係る為替変動リスクや金利変動リスクなどを回避するため為替予約取引および金利スワップを利用しております。なお、デリバティブ取引の一部についてヘッジ会計を採用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>また、為替予約を付した外貨建金銭債権債務について、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>金利スワップおよび為替予約</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>投資有価証券、借入金および外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ取引の目的は、金利スワップについては、ヘッジ対象である投資有価証券および借入金の金利変動リスクを回避し金融収支を改善すること、また、為替予約については、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等の為替相場変動による損失の可能性を減殺することとしております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連におけるヘッジを目的としたデリバティブ取引については、外貨建債権債務の範囲内で行うこととしております。また、金利関連におけるヘッジを目的としたデリバティブ取引については、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連における為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利関連における金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんど無いと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社および連結子会社ではデリバティブ取引の実行・管理について各社の取締役会で承認された規定に基づき、社内決済を経たうえで、財務部または経理部により行われております。そのうえで適宜、各社の取締役会に状況報告が行われております。</p> <p>(5) その他</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>

当連結会計年度
 (自 平成16年4月1日
 至 平成17年3月31日)

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	内一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引 買建 米ドル	584	303	514	△70
合計		584	303	514	△70

(注) 1 為替予約取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。
 2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示対象から除いております。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
国内連結子会社は、退職金規定に基づく厚生年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。一部の国内連結子会社及び海外連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。	
2 退職給付債務に関する事項 (平成17年3月31日)	
①退職給付債務	△16,976百万円
②年金資産	7,386
③未認識退職給付債務	△9,590
④未認識数理計算上の差異	4,126
⑤未認識過去勤務債務	△544
差引	△6,008
⑥前払年金費用	28
⑦退職給付引当金	△6,036
(注) 1 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	
3 退職給付費用に関する事項 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)	
①勤務費用	1,342百万円
②利息費用	270
③期待運用収益	△4
④数理計算上の差異の費用処理額	379
⑤過去勤務債務の費用処理額	△90
⑥臨時に支払った割増退職金等	763
⑦その他	54
⑧退職給付費用	2,715
(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。	
2 「⑦その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。	
4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項	
①退職給付見込み額の期間按分方法	期間定額基準
②割引率	2.0～2.5%
③期待運用収益率	0.0～1.0%
④過去勤務債務の処理年数	1年
ただし、(株)セガほか3社については、発生時の従業員の平均勤続勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理する方法	
⑤数理計算上の差異の処理年数	1年
ただし、(株)セガほか3社については、連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理する方法	

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金損金繰入限度超過額	5,592 百万円
たな卸資産評価損損金不算入額	3,175
一括償却資産損金算入限度超過額	1,066
退職給付引当金損金不算入額	1,357
減価償却限度超過額	7,826
投資有価証券評価損損金不算入額	37,051
その他	14,757
繰越欠損金	35,549
繰延税金資産小計	106,377
評価性引当額	△ 97,794
繰延税金資産合計	8,583
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△7,241 百万円
その他	△217
繰延税金負債合計	△7,459
繰延税金資産の純額	1,123
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
国内の法定実効税率	40.7 %
(調整)	
評価性引当額	3.2
持分変動利益	△ 1.6
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	遊技機事業 (百万円)	アミューズ メント 機器事業 (百万円)	アミューズ メント 施設事業 (百万円)	コンシュー マ 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	280,109	63,304	83,193	65,341	23,719	515,668	—	515,668
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	32	16,535	125	115	746	17,555	(17,555)	—
計	280,141	79,840	83,319	65,456	24,466	533,223	(17,555)	515,668
営業費用	176,210	72,416	77,847	74,266	25,007	425,748	(15,169)	410,578
営業利益 (又は営業損失△)	103,930	7,423	5,472	△8,809	△541	107,475	(2,386)	105,089
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	114,063	35,190	74,988	54,493	19,627	298,364	140,626	438,991
減価償却費	2,388	856	11,937	2,120	346	17,649	24	17,673
資本的支出	2,842	1,227	24,886	2,222	638	31,817	651	32,468

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・販売市場の類似性等に基づき、5つのセグメントに区分しております。

2 各事業区分の主要製品及び事業内容

事業区分	主要製品及び事業内容
遊技機事業	パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の開発・製造・販売、周辺機器の開発・製造・販売・メンテナンス、遊技場の店舗設計等
アミューズメント機器事業	アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売
アミューズメント施設事業	アミューズメント施設の開発・運営・レンタル・保守業務
コンシューマ事業	ゲームソフトウェアの開発・販売、玩具等の開発・製造・販売、携帯電話を通じたエンタテインメントコンテンツの企画販売
その他事業	商業施設等の企画・設計・監理・施工・その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた全社費用の金額は2,181百万円であり、その主なものは提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は144,739百万円であり、その主なものは提出会社等での余剰資金、その他提出会社の資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	2,067円91銭
1株当たり当期純利益	410円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	400円95銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	50,574
普通株主に帰属しない金額(百万円)	351
(うち利益処分による役員賞与金)	351(※)
	(※) 利益処分による役員賞与のうち、その他資本剰余金からのもの(180百万円)については、普通株主に帰属しない金額に含めておりません。
普通株式に係る当期純利益(百万円)	50,222
普通株式の期中平均株式数(千株)	122,335
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(百万円)	53

普通株式増加数（千株）	2,789
（うち新株予約権（千株））	2,789
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式数の概要	—————

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
セガサミーホールディングス(株) (提出会社)	2009年満期円貨建 転換社債型新株予 約権付社債	平成16年 10月29日	5,322	—	無担保	平成21年 3月3日
サミー(株)	第1回無担保社債	平成15年 6月26日	10,000	0.41	無担保	平成22年 6月25日
	第2回無担保社債	平成15年 8月22日	5,000	0.61	無担保	平成20年 8月22日
(株)セガ	第3回無担保社債 (株)三井住友銀行 保証付および適格 機関投資家限定) (注)5	平成14年 12月26日	1,000 (1,000)	0.37	無担保	平成17年 12月26日
	第4回無担保社債 (株)りそな銀行 保証付および適格 機関投資家限定) (注)5	平成15年 3月17日	3,000	0.73	無担保	平成20年 3月17日
	第5回無担保社債 (株)UFJ銀行保証付 および適格機関投 資家限定)(注)5	平成15年 3月3日	3,000	0.44	無担保	平成20年 3月3日
	第6回無担保社債 (株)三井住友銀行 保証付および適格 機関投資家限定) (注)5	平成15年 3月3日	3,000 (1,000)	0.45	無担保	平成20年 3月3日
	第7回無担保社債 (住友信託銀行(株) 保証付および適格 機関投資家限定) (注)5	平成15年 3月3日	2,650 (900)	1.06	無担保	平成20年 3月3日
(株)エスアイエレク トロニクス	第1回無担保社債	平成15年 3月27日	200 (200)	0.28	無担保	平成18年 3月27日
(株)ディンプス	第1回無担保社債	平成16年 3月30日	70 (30)	0.40	無担保	平成19年 3月30日
	第2回無担保社債	平成16年 9月30日	176 (48)	0.20	無担保	平成20年 9月30日
(株)日商インターラ イフ	第1回無担保社債	平成14年 9月20日	125 (50)	0.41	無担保	平成19年 9月20日
(株)セガトイズ	第1回無担保社債 (株)三井住友銀行 保証付および適格 機関投資家限定)	平成15年 9月30日	450	1.24	無担保	平成20年 9月30日
	第2回無担保社債 (株)UFJ銀行保証付 および適格機関投 資家限定)	平成15年 9月26日	105 (30)	0.79	無担保	平成20年 9月26日
	第3回無担保社債 (株)りそな銀行 保証付および適格 機関投資家限定)	平成15年 11月10日	80 (20)	0.75	無担保	平成20年 11月10日
(株)オアシス パーク	第1回無担保社債 (株)十六銀行およ び岐阜県信用保証 協会共同保証付)	平成15年 11月25日	140	1.47	無担保	平成22年 11月25日
	第2回無担保社債 (株)大垣共立銀行 および岐阜県信用 保証協会共同保証 付)	平成15年 11月25日	70	1.30	無担保	平成21年 11月25日
合計	—	—	34,388 (3,278)	—	—	—

- (注) 1 設立初年度であるため、前期末残高の記載は省略しております。
 2 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。
 3 新株予約権付社債の内容は次のとおりであります。

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額	株式の発行価格(円)	発行価額の総額(百万円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	新株予約権の付与割合(%)	新株予約権の行使期間	代用払込に関する事項
セガサミーホールディングス(株)普通株式	無償	5,005	39,899	34,576	100	自平成16年11月1日 至平成21年2月17日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

- 4 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内(百万円)	1年超2年以内(百万円)	2年超3年以内(百万円)	3年超4年以内(百万円)	4年超5年以内(百万円)
3,278	2,088	7,973	5,517	5,322

- 5 設備および運転資金

【借入金等明細表】

区分	当期末残高(百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	3,270	1.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6,752	2.0	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	11,118	2.1	平成18年～平成25年
その他の有利子負債	—	—	—
合計	21,141	—	—

- (注) 1 設立初年度であるため、前期末残高の記載は省略しております。
 2 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内(百万円)	2年超3年以内(百万円)	3年超4年以内(百万円)	4年超5年以内(百万円)
長期借入金	5,759	4,795	251	96

(2) 【その他】

当社の子会社であるサミー株式会社の製造販売にかかるパチスロ遊技機につき、特許権等を侵害するものとして現在、下記の訴訟の提起を受けております。

サミー株式会社は、いずれの訴訟においても権利の侵害にはあたらないものと確信し、その旨主張しておりますが、訴訟の推移如何によっては当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

① アルゼ株式会社からの100億66百万円の損害賠償請求

平成14年3月19日、東京地方裁判所にてサミー株式会社に対する74億16百万円の支払命令がなされ、同日、サミー株式会社が控訴、現在、東京高等裁判所にて審理中。

② アルゼ株式会社からの14億30百万円の損害賠償請求

平成13年3月26日付にて東京地方裁判所に提起され、現在審理中。

③ アルゼ株式会社からの51億45百万円の損害賠償請求

平成14年5月31日付にて東京地方裁判所に提起され、現在審理中。

④ アビリット株式会社からの114億24百万円の損害賠償請求

平成16年12月9日付にて当該実用新案に関する訴訟は、アビリット株式会社の請求放棄により終了。

なお、上記の①と②は同一の権利をめぐるものでありますが、特許庁より当該特許を無効とする旨の判断がなされ、平成14年12月25日付にて無効審判審決書が送付されております。これにつき、アルゼ株式会社は平成15年1月27日付にて、審決取消の請求を求めて東京高等裁判所に訴訟を提起しましたが、平成17年2月21日付にて、東京高等裁判所はアルゼ株式会社の請求を棄却する判決を言い渡しました。なお、アルゼ株式会社は東京高等裁判所の判決を不服として平成17年3月7日付にて最高裁判所に上告をおこない現在審理中であります。

また、上記の③につきましても、特許庁より当該特許を無効とする旨の判断がなされ、平成15年11月17日付にて無効審判審決書が送付されております。これにつき、アルゼ株式会社は平成15年12月25日付にて、審決取消の請求を求めて東京高等裁判所に訴訟を提起しましたが、平成17年2月15日付にて、東京高等裁判所はアルゼ株式会社の請求を棄却する判決を言い渡しました。なお、アルゼ株式会社は東京高等裁判所の判決を不服として平成17年3月1日付にて最高裁判所に上告をおこない現在審理中であります。

さらに、上記の④につきましても、特許庁より当該実用新案を無効とする旨の判断がなされ、平成15年6月5日付にて無効審判審決書が送付されたことを確認しております。これにつき、アビリット株式会社（旧商号：高砂電器産業株式会社）は平成15年7月10日付にて、審決取消の請求を東京高等裁判所宛に提出しましたが、平成16年10月19日付にて、東京高等裁判所はアビリット株式会社の請求を棄却する判決を言い渡しました。なお、アビリット株式会社は東京高等裁判所の判決を不服として平成16年11月5日付にて最高裁判所に上告受理申立てをおこないましたが、平成17年3月17日付にて最高裁判所は上告受理の申立てを不受理とする決定を下したことを確認し、当該実用新案の無効が確定しました。

また、当社の子会社である株式会社セガおよびグループ会社の事業に関連して現在、下記の訴訟の提起を受けております。

① 信認義務違反等に基づく損害賠償請求訴訟（米国）

グループ会社であるSEGA GAMEWORKS, L. L. C. の優先株主であるConseco Health Insurance社らから、その株主としての権利を尊重せず利益を侵害されたとして、直接の出資をおこなっているSEGA Enterprises, Inc. (U. S. A.)、および株式会社セガがSEGA GAMEWORKS, L. L. C. に派遣している取締役3名ほかを被告とする訴額1,000万米ドル以上の損害賠償請求訴訟が、平成16年3月12日付にて米国カリフォルニア州上級裁判所に提起されており、現在同裁判所において審理中であります。

② 特許権に基づく損害賠償請求訴訟（米国）

株式会社セガの家庭用ゲームソフト製品G C版「Super Monkey Ball 2」について、当該家庭用ゲームソフトにAmerican Video Graphics社所有の画像技術に関する特許技術が無断で使用されているとして、グループ会社である SEGA of America, Inc. を含めたゲームソフトパブリッシャー12社を相手とする損害賠償請求訴訟が、平成16年8月23日付にて米国テキサス州合衆国地方裁判所に提起され、現在同裁判所において審理中であります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金		36,833	
2 前払費用		140	
3 繰延税金資産		77	
4 その他		63	
流動資産合計		37,114	11.4
II 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物		287	
減価償却累計額		△8	
(2) 車両運搬具		54	
減価償却累計額		△5	
(3) 工具器具備品		273	
減価償却累計額		△7	
有形固定資産合計		593	0.2
2 無形固定資産			
(1) 商標権		19	
(2) ソフトウェア		16	
無形固定資産合計		35	0.0
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		1,574	
(2) 関係会社株式		286,220	
(3) 繰延税金資産		17	
(4) その他		425	
投資その他の資産合計		288,237	88.4
固定資産合計		288,867	88.6
資産合計		325,981	100.0

		当事業年度 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 未払金			59	
2 未払費用			331	
3 未払法人税等			140	
4 前受金			0	
5 預り金			21	
6 賞与引当金			58	
7 その他			52	
流動負債合計			664	0.2
II 固定負債				
1 新株予約権付社債			5,322	
2 退職給付引当金			0	
3 役員退職慰労引当金			19	
固定負債合計			5,342	1.6
負債合計			6,007	1.8
(資本の部)				
I 資本金	※1		27,291	8.4
II 資本剰余金				
1 資本準備金			27,285	
2 その他資本剰余金				
(1) 資本金及び資本準備金 減少差益		266,062		
(2) 自己株式処分差益		3	266,065	
資本剰余金合計			293,351	90.0
III 利益剰余金				
当期末処理損失			220	
利益剰余金合計			△220	△0.1
IV 自己株式	※2		△447	△0.1
資本合計			319,974	98.2
負債及び資本合計			325,981	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)		
I 営業収益				
1 経営指導料	※1		2,294	100.0
II 営業費用				
1 広告宣伝費		613		
2 給料手当		135		
3 賞与引当金繰入額		46		
4 役員退職慰労引当金 繰入額		19		
5 退職給付費用		6		
6 交際費		272		
7 賃借料		85		
8 支払手数料		513		
9 減価償却費		24		
10 その他		465	2,181	95.1
営業利益			112	4.9
III 営業外収益				
1 受取利息		0		
2 受取配当金		0		
3 その他		0	0	0.0
IV 営業外費用				
1 支払利息		13		
2 創立費		92		
3 新株発行費		147		
4 社債発行費		35		
5 その他		3	292	12.7
経常損失			178	△7.8
税引前当期純損失			178	△7.8
法人税、住民税及び 事業税		136		
法人税等調整額		△95	41	1.8
当期純損失			220	△9.6
当期末処理損失			220	

③ 【利益処分計算書】

		当事業年度 (平成17年6月24日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(当期末処理損失の処理)			
I 当期末処理損失			220
II 損失処理額			
資本金及び資本準備金 減少差益取崩額		220	220
III 次期繰越損失			—
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			
1 資本金及び資本準備金 減少差益		266,062	
2 自己株式処分差益		3	266,065
II その他資本剰余金処分額			
1 配当金		8,428	
2 役員賞与金		180	
3 資本金及び資本準備金 減少差益取崩額		220	8,828
III その他資本剰余金 次期繰越額			
1 資本金及び資本準備金 減少差益		257,234	
2 自己株式処分差益		3	257,237

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)				
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ただし、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>				
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="821 1025 1332 1093"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5～8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物	15～50年	工具器具備品	5～8年
建物	15～50年				
工具器具備品	5～8年				
3 繰延資産の処理方法	<p>(1) 創立費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(3) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>				
4 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>				
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>				
6 消費税等の会計処理	<p>消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>				

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成17年3月31日)		
※1. 授権株式数および発行済株式総数		
授権株式数	普通株式	400,000,000 株
ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。		
発行済株式総数	普通株式	140,551,522 株
※2. 会社が保有する自己株式	普通株式	77,003 株

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	
※1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	
経営指導料	2,294 百万円

(リース取引関係)

当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	
1. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	
1年内	2百万円
1年超	3
合計	5百万円

(有価証券関係)

当事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	57	56	△0
合計	57	56	△0

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成17年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳	
繰延税金資産	
(流動資産)	
賞与引当金否認	23百万円
未払事業税否認	10
その他	42
小計	77
(固定資産)	
役員退職慰労引当金否認	7百万円
一括償却資産損金算入限度超過額	3
その他	6
小計	17
繰延税金資産合計	95
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担額との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△63.3
住民税均等割額	△0.4
その他	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△23.1

(1 株当たり情報)

項目	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	2,276円53銭
1株当たり当期純損失	1円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たりの当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失算定上の基礎は以下のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純損失金額	
当期純損失(百万円)	220
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	220
普通株式の期中平均株式数(千株)	134,383
	利益処分による役員賞与のうち、その他資本剰余金からのもの(180百万円)については、普通株主に帰属しない金額に含めておりません。

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

平成16年12月24日開催の取締役会において、株式会社セガおよびサミー株式会社の経理部特定会社管理グループにおける特定会社の管理事業を会社分割により当社が承継することを決議しましたが、本件下記資産負債額をもって平成17年4月1日付けで会社分割を実行いたしました。

平成17年3月31日における分割受入対象資産、負債

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	519百万円	流動負債	7百万円
固定資産	12,345百万円		
資産合計	12,864百万円	負債合計	7百万円

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	グローバルエンタテインメントファンド	—	1,574
計			—	1,574

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	—	287	—	287	8	8	278
車両運搬具	—	54	—	54	5	5	48
工具器具備品	—	273	—	273	7	7	266
有形固定資産計	—	615	—	615	21	21	593
無形固定資産							
商標権	—	20	—	20	1	1	19
ソフトウェア	—	17	—	17	1	1	16
無形固定資産計	—	37	—	37	2	2	35
長期前払費用	—	6	2	3	—	—	3

(注) 有形固定資産の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	本社内装工事	277百万円
工具器具備品	絵画・事務所備品等	223百万円

【資本金等明細表】

区分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		10,000	17,291	—	27,291
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(133,643,226)	(6,908,296)	(—)	(140,551,522)
	普通株式 (百万円)	10,000	17,291	—	27,291
	計 (株)	(133,643,226)	(6,908,296)	(—)	(140,551,522)
	計 (百万円)	10,000	17,291	—	27,291
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	商法第288条ノ2 第1項第3号によ る資本準備金 (百万円)	276,062	—	266,062	10,000
	株式払込剰余金 (百万円)	—	17,285	—	17,285
	(その他資本剰余金)				
	資本金及び資本 準備金減少差益 (百万円)	—	266,062	—	266,062
	自己株式処分 差益 (百万円)	—	3	—	3
計 (百万円)	276,062	283,350	266,062	293,351	
利益準備金及び 任意積立金	— (百万円)	—	—	—	—
	計 (百万円)	—	—	—	—

- (注) 1 既発行株式の当期増加6,908,296株の原因は、新株予約権付社債の新株予約権行使による増加であります。
- 2 資本金の当期増加額17,291百万円の原因は、新株予約権付社債の新株予約権行使による増加であります。
- 3 資本準備金の当期増加額17,285百万円の原因は、新株予約権付社債の新株予約権行使による増加であります。
- 4 資本準備金の当期減少額266,062百万円の原因は、平成17年2月15日開催の臨時株主総会決議による、資本準備金の取崩によるものであります。
- 5 資本金及び資本準備金減少差益の当期増加額266,062百万円の原因は、平成17年2月15日開催の臨時株主総会決議による、資本準備金の取崩によるものであります。
- 6 自己株式処分差益の当期増加額3百万円の原因は、単元未満株主の株式買増請求に基づく自己株式の処分によるものであります。
- 7 当期末における自己株式数は、77,003株であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	—	58	—	—	58
役員退職慰勞引当金	—	19	—	—	19

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
普通預金	36,637
別段預金	195
計	36,833
合計	36,833

ロ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
サミー(株)	167,365
(株)セガ	118,697
セガサミーアセット・マネジメント(株)	100
(株)トムス・エンタテインメント	57
合計	286,220

(3) 【その他】

株式移転により当社の完全子会社となったサミー株式会社及び株式会社セガの最近2連結会計年度に係る連結財務諸表は以下のとおりであります。

(サミー株式会社)

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	66,863		69,875	
2 受取手形及び売掛金	※1	94,119		58,921	
3 親会社株式		—		71,652	
4 たな卸資産		19,812		21,892	
5 繰延税金資産		10,020		404	
6 訴訟供託金		5,000		5,000	
7 その他		4,917		4,167	
8 貸倒引当金		△651		△282	
流動資産合計		200,081	66.9	231,632	79.0
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	8,449		12,573	
減価償却累計額		△1,993	6,455	△2,515	10,058
(2) 機械装置及び運搬具		3,642		3,590	
減価償却累計額		△1,288	2,353	△1,579	2,011
(3) 工具器具備品		5,596		6,336	
減価償却累計額		△3,271	2,325	△3,986	2,350
(4) アミューズメント 施設機器		2,864		—	
減価償却累計額		△1,665	1,199	—	—
(5) 土地	※1		4,835		13,272
(6) 建設仮勘定			5,830		130
有形固定資産合計			22,999		27,823
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			1,279		1,185
(2) 連結調整勘定			1,384		476
(3) その他			1,063		1,488
無形固定資産合計			3,727		3,151
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※4.5		64,497		20,873
(2) 長期前払費用			408		370
(3) 敷金保証金			1,420		2,390
(4) 繰延税金資産			214		221
(5) その他			6,829		7,876

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(6) 貸倒引当金			△905		△1,194
投資その他の資産合計			72,464	24.2	30,537
固定資産合計			99,191	33.1	61,511
資産合計			299,272	100.0	293,143
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※1		55,885		41,412
2 短期借入金	※1		6,362		4,495
3 一年以内償還社債			180		328
4 未払金	※1		11,301		3,886
5 未払法人税等			30,691		11,468
6 賞与引当金			1,403		1,292
7 繰延税金負債			—		5,533
8 その他			7,218		5,631
流動負債合計			113,042	37.8	74,048
II 固定負債					
1 社債			55,395		15,243
2 長期借入金	※1		3,114		1,215
3 退職給付引当金			1,131		1,200
4 役員退職慰労引当金			988		1,029
5 繰延税金負債			3,891		4,188
6 その他			3,838		5,232
固定負債合計			68,360	22.8	28,110
負債合計			181,403	60.6	102,159
(少数株主持分)					
少数株主持分			4,882	1.6	7,720
(資本の部)					
I 資本金	※6		15,374	5.1	18,221
II 資本剰余金			16,364	5.5	21,037
III 利益剰余金			86,378	28.9	119,502
IV その他有価証券評価差額金			10,352	3.5	24,569
V 為替換算調整勘定			32	0.0	△67
VI 自己株式	※7		△15,515	△5.2	—
資本合計			112,987	37.8	183,263
負債、少数株主持分 及び資本合計			299,272	100.0	293,143

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			251,226	100.0	327,560	100.0	
II 売上原価			123,738	49.3	163,103	49.8	
売上総利益			127,488	50.7	164,457	50.2	
III 販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		17,789			19,064		
2 貸倒引当金繰入額		143			209		
3 貸倒損失		14			0		
4 給料手当		4,419			5,552		
5 賞与引当金繰入額		854			913		
6 退職給付費用		222			260		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		82			114		
8 減価償却費		872			543		
9 研究開発費	※1	12,375			13,993		
10 その他		19,036	55,811	22.2	24,847	65,499	20.0
営業利益			71,676	28.5	98,957	30.2	
IV 営業外収益							
1 受取利息		122			185		
2 受取配当金		113			146		
3 その他		174	410	0.2	423	755	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		298			257		
2 売上割引		358			1,049		
3 為替差損		229			2		
4 社債発行費		643			6		
5 持分法による投資損失		1,835			1,443		
6 その他		391	3,757	1.5	585	3,344	1.0
経常利益			68,330	27.2	96,368	29.4	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※2	8		6		
2 投資有価証券売却益		51		48		
3 事業売却益		—		71		
4 持分変動利益		5		2,803		
5 貸倒引当金戻入額		—	65	477	3,406	1.0
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※3	237		275		
2 固定資産売却損	※4	3		42		
3 固定資産評価損	※5	—		325		
4 ゴルフ会員権評価損		5		11		
5 出資金評価損		35		—		
6 投資有価証券売却損		174		—		
7 投資有価証券評価損		—		467		
8 連結調整勘定一括償却額		—		133		
9 事業再編損	※6	—		2,554		
10 社債償還損		—		9,383		
11 前期損益修正損	※7	—		215		
12 その他		—	456	90	13,499	4.1
税金等調整前当期純利益			67,938	27.0	86,275	26.3
法人税、住民税及び 事業税		42,369		31,665		
法人税等調整額		△6,989	35,379	5,379	37,045	11.3
少数株主利益			363	0.1	653	0.2
当期純利益			32,196	12.8	48,576	14.8

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			9,011		16,364
II 資本剰余金増加高					
1 増資による新株式の発行		7,352		2,847	
2 自己株式処分差益		—	7,352	1,826	4,673
III 資本剰余金期末残高			16,364		21,037
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			60,023		86,378
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		32,196		48,576	
2 連結範囲変更に伴う利益剰余金増加高		—	32,196	2,772	51,349
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		5,486		7,432	
2 役員賞与		333		437	
3 自己株式処分差損		21		—	
4 自己株式消却額		—	5,841	10,355	18,225
IV 利益剰余金期末残高			86,378		119,502

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		67,938	86,275
減価償却費		3,715	3,699
連結調整勘定償却額		720	732
事業再編損		—	2,554
投資有価証券売却損益		123	△48
出資金評価損		35	—
持分変動損益		△5	△2,803
固定資産除却損		237	275
固定資産売却損益		△5	36
固定資産評価損		—	325
持分法による投資損益		1,835	1,443
投資有価証券評価損		—	467
ゴルフ会員権評価損		5	11
新株式発行費		—	26
貸倒引当金の増減額		△57	1,187
賞与引当金の増減額		256	△28
退職給付引当金の増加額		292	96
役員退職慰労引当金の増加額		76	45
受取利息及び受取配当金		△235	△332
支払利息		298	257
社債発行費		643	6
社債償還損		—	9,383
為替差損益		0	16
売上債権の増減額		△58,305	34,667
たな卸資産の増加額		△1,618	△2,527
仕入債務の増減額		36,623	△14,287
未払消費税等の増減額		937	△558
長期預り保証金の増加額		707	1,614
役員賞与の支払額		△333	△447
その他		8,228	△8,637
小計		62,116	113,452
利息及び配当金の受取額		253	238
利息の支払額		△263	△206
法人税等の支払額		△25,524	△51,234
営業活動によるキャッシュ・フロー		36,581	62,250

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△3,000	△1,058
定期預金の払戻による収入		—	58
関係会社株式の取得による支出		△45,442	△317
投資有価証券の取得による支出		△1,119	△6,919
投資有価証券の売却による収入		116	5,004
投資有価証券の分配による収入		—	87
出資金の取得による支出		△426	△65
新規連結子会社の取得による収入	※2	698	—
新規連結子会社の取得による支出	※2	△385	—
連結子会社株式の売却による収入		—	609
連結子会社株式の売却による支出		—	△1,269
有形固定資産の取得による支出		△8,200	△10,733
有形固定資産の売却による収入		235	559
無形固定資産の取得による支出		△877	△1,033
貸付けによる支出		△531	△3,313
貸付金の回収による収入		1,433	2,936
その他		130	△1,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		△57,368	△16,648
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△920	△1,768
長期借入れによる収入		2,150	986
長期借入金の返済による支出		△1,151	△2,386
社債の発行による収入		54,456	193
社債の償還による支出		△75	△40,103
株式の発行による収入		14,823	—
新株予約権証券の発行による収入		621	—
新株予約権の行使による収入		—	3,370
少数株主の増資引受による払込額		210	4,831
配当金の支払額		△5,486	△7,432
少数株主への配当金の支払額		△26	△81
自己株式の取得による支出		△3,466	△234
自己株式の売却による収入		—	40
ファイナンスリース債務の返済		—	△16
割賦購入固定資産の支払額		△6	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー		61,128	△42,644
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△70	55
V 現金及び現金同等物の増加額		40,270	3,012
VI 現金及び現金同等物の期首残高		26,567	66,838
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	66,838	69,850

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数は21社であり、子会社は全て連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、(株)サミー・アミューズメントサービス、(株)マックスベット、(株)アンダーグラウンド・リベレーション・フォース、(株)ロデオ、(株)ディンプス、(株)エスアイエレクトロニクス、秀工電子(株)、(株)サミーデザイン、アレグリア(株)、アイピーフォー(株)、(株)サミーネットワークス、Sammy Holding Co., Inc. Sammy USA Corporation Sammy Europe Limited Sammy Studios, Inc. RTzen, Inc.、(株)アバンダ、(株)日商インターライフ、日本マルチメディアサービス(株)、(株)イーアドレス、(株)サミー・ゴルフ・エンタテインメントであります。</p> <p>なお、(株)アバンダは、平成15年7月11日に第三者割当増資の引受け及び株式の取得により、(株)日商インターライフは、平成15年11月21日に公開買付による株式の取得により、日本マルチメディアサービス(株)及び同社の子会社(議決権比率66.6%)である(株)イーアドレスは、平成15年12月25日に第三者割当増資の引受け及び株式の取得により当社の連結子会社となりました。(株)サミー・ゴルフ・エンタテインメントは、平成15年10月20日に(株)ザ・ノースカントリーゴルフ場の第三者割当増資引受けにより連結子会社となり、その後商号変更をおこないました。</p> <p>また、(株)マックスベットは、平成16年4月28日付にて(株)サミーレンタルサービスに商号変更をおこなっております。</p> <p>前期まで連結子会社でありました(株)クワットテクノロジーは、同社事業を当社の研究開発統括室に吸収したため、平成16年3月31日付にて清算し連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社数は14社であります。</p> <p>当該連結子会社は、(株)サミーレンタルサービス、(株)アンダーグラウンド・リベレーション・フォース、(株)ロデオ、(株)ディンプス、(株)エスアイエレクトロニクス、秀工電子(株)、(株)サミーデザイン、アイピーフォー(株)、(株)サミーネットワークス、RTzen, Inc.、(株)日商インターライフ、日本マルチメディアサービス(株)、(株)イーアドレス、(株)サミー・ゴルフ・エンタテインメントであります。</p> <p>なお、(株)マックスベットは、平成16年4月28日付にて(株)サミーレンタルサービスに商号変更をおこなっております。</p> <p>また、前期まで連結子会社でありました(株)サミー・アミューズメントサービス、(株)アバンダおよびその連結子会社のシーズ・シネマズ(株)は平成16年12月1日に、Sammy Holding Co., Inc. は平成17年2月28日に、アレグリア(株)は平成17年3月31日にそれぞれ保有株式の売却に伴い子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。なお、Sammy Holding Co., Inc. の株式売却に伴い、その連結子会社のSammy USA Corporation、Sammy Europe Limited およびSammy Studios, Inc. も連結の範囲から除いております。</p> <p>非連結子会社数は3社であります。</p> <p>北京颯美ネットワーク有限公司、Sammy NetWorks Asia Pacific Limitedおよび(株)アゴラデザインは、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除いております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社は、(株)ジャパンセットアップサービスと(株)セガの2社であります。</p> <p>なお、当連結会計年度において株式追加取得により関連会社となった(株)セガを新たに持分法適用会社としております。</p> <p>また、連結調整勘定相当額については、効果の発現する期間を見積もった年数で、定額法により償却しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社は、(株)ジャパンセットアップサービスであります。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった(株)セガは、平成16年10月1日の株式移転によりセガサミーホールディングス(株)の完全子会社となりましたので、持分法適用の関連会社に該当しなくなりました。</p> <p>また、(株)セガに対する連結調整勘定相当額については、効果の発現する期間を見積もった年数で、定額法により償却しております。</p> <p>非連結子会社3社および持分法非適用関連会社2社につきましては、当期純損益および連結剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性が乏しいため、持分法を適用しておりません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(株)日商インターライフの決算日は5月20日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、平成16年3月20日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし3月21日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日につきましては、当社の決算日と同一であります。</p>	<p>(株)日商インターライフの決算日は3月20日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし3月21日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日につきましては、当社の決算日と同一であります。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>① その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)										
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却方法	<p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>2～3年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	工具器具備品	4～6年	アミューズメント施設機器	2～3年	<p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>	建物及び構築物	2～50年	工具器具備品	2～20年
建物及び構築物	3～50年											
工具器具備品	4～6年											
アミューズメント施設機器	2～3年											
建物及び構築物	2～50年											
工具器具備品	2～20年											
(3) 繰延資産の処理方法	<p>① 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>② 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>① 新株発行費 同左</p> <p>② 社債発行費 同左</p>										
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般債権 貸倒実績率法によっております。 ・貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。 <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、翌連結会計年度で一括費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び国内の連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般債権 同左 ・貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左 <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>										

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の金利</p> <p>③ ヘッジ方針 金利スワップは、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引はおこなわない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却をおこなっております。</p> <p>なお、連結調整勘定発生の要因となった事象のその後の投資効果を分析して、その効果が消滅したと見込まれる場合には相当額の一時償却を実施しております。また、金額に重要性がない場合は発生時に一時償却しております。</p>	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「社債発行費」(前連結会計年度6百万円)については、営業外費用の合計の10/100超となったため、当連結会計年度より区分掲記していません。</p>	<p>①みなし有価証券の表示 「証券取引法等の一部を改正する法律(平成16年法律第97号)」が平成16年12月1日に施行されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの。以下、同じ。)の表示を「出資金」から「投資有価証券」に変更しております。なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は346百万円であります。</p> <p>また、当連結会計年度から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資に係る評価損の表示を「出資金評価損」から「投資有価証券評価損」に変更しております。なお、当連結会計年度の「投資有価証券評価損」に含まれる当該出資に係る評価損の額は22百万円であります。</p> <p>さらに、当連結会計年度から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合からの分配金の表示を「投資活動によるキャッシュ・フロー その他」から「投資有価証券の分配による収入」に変更しております。なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー その他」に含まれる当該分配による収入の額は58百万円であります。</p> <p>当連結会計年度から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資の表示を「投資活動によるキャッシュ・フロー その他」から「投資有価証券の取得による支出」に変更しております。なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー その他」に含まれる当該取得による収入の額は20百万円であります。</p> <p>②連結キャッシュ・フロー計算書 前連結会計年度まで、ストックオプション等による新株予約権等の行使に伴う、株式の発行による収入を「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「株式の発行による収入」として表示しておりましたが、当連結会計年度より、新株予約権等の行使に伴う自己株式の交付による収入と合わせて「新株予約権等の行使による収入」と表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「株式の発行による収入」は198百万円であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割508百万円について売上原価に4百万円、販売費及び一般管理費504百万円計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて経常利益および税金等調整前当期純利益が508百万円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																		
<p>※1 担保に供している資産 買掛金2百万円、未払金1百万円、短期借入金662百万円、長期借入金526百万円の担保として供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">632</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,139</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,791</td> </tr> </table>	定期預金	20百万円	建物及び構築物	632	土地	1,139	計	1,791	<p>※1 担保に供している資産 買掛金10百万円、未払金1百万円、短期借入金949百万円、長期借入金422百万円の担保として供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,478</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">331</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">963</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,793</td> </tr> </table>	定期預金	20百万円	受取手形	1,478	建物及び構築物	331	土地	963	計	2,793
定期預金	20百万円																		
建物及び構築物	632																		
土地	1,139																		
計	1,791																		
定期預金	20百万円																		
受取手形	1,478																		
建物及び構築物	331																		
土地	963																		
計	2,793																		
<p>2 _____</p>	<p>2 保証債務 セガサミーホールディングス株式会社の社債に対し、4,071百万円の債務保証をおこなっております。 また、有限責任中間法人電子認証システム協議会のリース契約に対し、130百万円の債務保証をおこなっております。</p>																		
<p>3 _____</p>	<p>3 手形裏書譲渡高 手形裏書譲渡高 11百万円</p>																		
<p>※4 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 44,077百万円</p>	<p>※4 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 210百万円 投資有価証券(社債) 100百万円</p>																		
<p>※5 貸付有価証券 投資有価証券には、貸付有価証券1,261百万円が含まれております。</p>	<p>※5 貸付有価証券 投資有価証券には、貸付有価証券943百万円が含まれております。</p>																		
<p>※6 発行済株式総数 普通株式 87,500,718株</p>	<p>※6 発行済株式総数 普通株式 84,658,430株</p>																		
<p>※7 自己株式 普通株式 6,572,839株</p>	<p>※7 _____</p>																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">12,375百万円</div>	※1 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">13,993百万円</div>
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 工具器具備品 7 <hr/> 計 8	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 工具器具備品 6 <hr/> 計 6
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 105百万円 機械装置及び運搬具 4 工具器具備品 96 ソフトウェア 31 <hr/> 計 237	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 89百万円 機械装置及び運搬具 0 工具器具備品 134 ソフトウェア 28 その他無形固定資産 23 <hr/> 計 275
※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 0 工具器具備品 0 その他無形固定資産 1 <hr/> 計 3	※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 19百万円 機械装置及び運搬具 0 工具器具備品 22 その他無形固定資産 0 <hr/> 計 42
※5 _____	※5 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 22百万円 工具器具備品 0 土地 303 <hr/> 計 325 上記は平成17年3月に旧大阪支店の土地建物等の売却を決議したことに伴い、売却損失見込額を評価減したものであります。
※6 _____	※6 事業再編損の内訳は次のとおりであります。 関係会社株式売却損益 390百万円 アミューズメント関連事業の 会社分割に伴う評価損等 1,576 貸倒引当金繰入額 124 その他 462 <hr/> 計 2,554 上記は株式会社セガとの経営統合後の事業再編に伴い生じた損失であります。
※7 _____	※7 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 連結子会社の過年度の工事原価 に係る修正額 215百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">66,863百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,863</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△25</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">66,838</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	66,863百万円	有価証券勘定	—	計	66,863	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△25	現金及び現金同等物	66,838	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">69,875百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,875</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△25</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">69,850</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	69,875百万円	有価証券勘定	—	計	69,875	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△25	現金及び現金同等物	69,850																
現金及び預金勘定	66,863百万円																																				
有価証券勘定	—																																				
計	66,863																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△25																																				
現金及び現金同等物	66,838																																				
現金及び預金勘定	69,875百万円																																				
有価証券勘定	—																																				
計	69,875																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△25																																				
現金及び現金同等物	69,850																																				
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)アパ ندا、(株)日商インターライフ、日本マルチメディアサービス(株)、(株)サミー・ゴルフ・エンタテインメントの取得価額とを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)アパ ندا、(株)日商インターライフ、日本マルチメディアサービス(株)、(株)サミー・ゴルフ・エンタテインメント取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>① (株)アパ ندا</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△54</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△36</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239</td> </tr> <tr> <td>既所有株式</td> <td style="text-align: right;">△17</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△139</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">82</td> </tr> </table> <p>② (株)日商インターライフ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">10,555百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,609</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△314</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△7,710</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△643</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△2,877</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,619</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△2,514</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">105</td> </tr> </table>	流動資産	181百万円	固定資産	53	連結調整勘定	96	流動負債	△54	少数株主持分	△36	株式の取得価額	239	既所有株式	△17	現金及び現金同等物	△139	差引：取得のための支出	82	流動資産	10,555百万円	固定資産	3,609	連結調整勘定	△314	流動負債	△7,710	固定負債	△643	少数株主持分	△2,877	株式の取得価額	2,619	現金及び現金同等物	△2,514	差引：取得のための支出	105	<p>※2</p>
流動資産	181百万円																																				
固定資産	53																																				
連結調整勘定	96																																				
流動負債	△54																																				
少数株主持分	△36																																				
株式の取得価額	239																																				
既所有株式	△17																																				
現金及び現金同等物	△139																																				
差引：取得のための支出	82																																				
流動資産	10,555百万円																																				
固定資産	3,609																																				
連結調整勘定	△314																																				
流動負債	△7,710																																				
固定負債	△643																																				
少数株主持分	△2,877																																				
株式の取得価額	2,619																																				
現金及び現金同等物	△2,514																																				
差引：取得のための支出	105																																				

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																										
<p>③ 日本マルチメディアサービス㈱</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,420百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△640</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△222</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△329</td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">502</td></tr> <tr><td>既所有株式</td><td style="text-align: right;">△68</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△1,132</td></tr> <tr><td>差引：取得のための支出</td><td style="text-align: right;">△698</td></tr> </table> <p>④ ㈱サミー・ゴルフ・エンタテインメント</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">337百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">728</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">△3</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△582</td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">480</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△282</td></tr> <tr><td>差引：取得のための支出</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> </table> <p>3 _____</p>	流動資産	1,420百万円	固定資産	111	連結調整勘定	162	流動負債	△640	固定負債	△222	少数株主持分	△329	株式の取得価額	502	既所有株式	△68	現金及び現金同等物	△1,132	差引：取得のための支出	△698	流動資産	337百万円	固定資産	728	連結調整勘定	△3	流動負債	△582	株式の取得価額	480	現金及び現金同等物	△282	差引：取得のための支出	197	<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった㈱サミー・アミューズメントサービス、㈱アパンダ、シーズ・シネマズ㈱、Sammy Holding Co., Inc.、Sammy Studios Co., Inc.、Sammy USA Corporation、Sammy Europe Limited、およびアレグリア㈱の連結除外時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p>① ㈱サミー・アミューズメントサービス</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,266百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">2,965</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">4,232</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">2,173</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">838</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">3,012</td></tr> </table> <p>② ㈱アパンダ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">544百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">653</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">1,197</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">395</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">885</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">1,281</td></tr> </table>	流動資産	1,266百万円	固定資産	2,965	資産合計	4,232	流動負債	2,173	固定負債	838	負債合計	3,012	流動資産	544百万円	固定資産	653	資産合計	1,197	流動負債	395	固定負債	885	負債合計	1,281
流動資産	1,420百万円																																																										
固定資産	111																																																										
連結調整勘定	162																																																										
流動負債	△640																																																										
固定負債	△222																																																										
少数株主持分	△329																																																										
株式の取得価額	502																																																										
既所有株式	△68																																																										
現金及び現金同等物	△1,132																																																										
差引：取得のための支出	△698																																																										
流動資産	337百万円																																																										
固定資産	728																																																										
連結調整勘定	△3																																																										
流動負債	△582																																																										
株式の取得価額	480																																																										
現金及び現金同等物	△282																																																										
差引：取得のための支出	197																																																										
流動資産	1,266百万円																																																										
固定資産	2,965																																																										
資産合計	4,232																																																										
流動負債	2,173																																																										
固定負債	838																																																										
負債合計	3,012																																																										
流動資産	544百万円																																																										
固定資産	653																																																										
資産合計	1,197																																																										
流動負債	395																																																										
固定負債	885																																																										
負債合計	1,281																																																										

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																												
	<table> <tr> <td colspan="2">③ シーズ・シネマズ(株)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td><u>41</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td><u>0</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">④ Sammy Holding Co., Inc.</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>374百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>593</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td><u>967</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td><u>2</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td>為替換算調整勘定 $\Delta 127$</td> </tr> <tr> <td colspan="2">⑤ Sammy Studios Co., Inc.</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>541百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>402</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td><u>943</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>638</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td><u>708</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td>為替換算調整勘定 118</td> </tr> <tr> <td colspan="2">⑥ Sammy USA Corporation</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>711百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td><u>711</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>495</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td><u>495</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td>為替換算調整勘定 22</td> </tr> <tr> <td colspan="2">⑦ Sammy Europe Limited</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td><u>106</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>205</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td><u>205</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td>為替換算調整勘定 $\Delta 10$</td> </tr> <tr> <td colspan="2">⑧ アレグリア(株)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>286百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td><u>293</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>377</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td><u>379</u></td> </tr> </table>	③ シーズ・シネマズ(株)		流動資産	29百万円	固定資産	12	資産合計	<u>41</u>	流動負債	0	固定負債	—	負債合計	<u>0</u>	④ Sammy Holding Co., Inc.		流動資産	374百万円	固定資産	593	資産合計	<u>967</u>	流動負債	2	固定負債	—	負債合計	<u>2</u>		為替換算調整勘定 $\Delta 127$	⑤ Sammy Studios Co., Inc.		流動資産	541百万円	固定資産	402	資産合計	<u>943</u>	流動負債	638	固定負債	70	負債合計	<u>708</u>		為替換算調整勘定 118	⑥ Sammy USA Corporation		流動資産	711百万円	固定資産	—	資産合計	<u>711</u>	流動負債	495	固定負債	—	負債合計	<u>495</u>		為替換算調整勘定 22	⑦ Sammy Europe Limited		流動資産	96百万円	固定資産	9	資産合計	<u>106</u>	流動負債	205	固定負債	—	負債合計	<u>205</u>		為替換算調整勘定 $\Delta 10$	⑧ アレグリア(株)		流動資産	286百万円	固定資産	7	資産合計	<u>293</u>	流動負債	377	固定負債	1	負債合計	<u>379</u>
③ シーズ・シネマズ(株)																																																																																													
流動資産	29百万円																																																																																												
固定資産	12																																																																																												
資産合計	<u>41</u>																																																																																												
流動負債	0																																																																																												
固定負債	—																																																																																												
負債合計	<u>0</u>																																																																																												
④ Sammy Holding Co., Inc.																																																																																													
流動資産	374百万円																																																																																												
固定資産	593																																																																																												
資産合計	<u>967</u>																																																																																												
流動負債	2																																																																																												
固定負債	—																																																																																												
負債合計	<u>2</u>																																																																																												
	為替換算調整勘定 $\Delta 127$																																																																																												
⑤ Sammy Studios Co., Inc.																																																																																													
流動資産	541百万円																																																																																												
固定資産	402																																																																																												
資産合計	<u>943</u>																																																																																												
流動負債	638																																																																																												
固定負債	70																																																																																												
負債合計	<u>708</u>																																																																																												
	為替換算調整勘定 118																																																																																												
⑥ Sammy USA Corporation																																																																																													
流動資産	711百万円																																																																																												
固定資産	—																																																																																												
資産合計	<u>711</u>																																																																																												
流動負債	495																																																																																												
固定負債	—																																																																																												
負債合計	<u>495</u>																																																																																												
	為替換算調整勘定 22																																																																																												
⑦ Sammy Europe Limited																																																																																													
流動資産	96百万円																																																																																												
固定資産	9																																																																																												
資産合計	<u>106</u>																																																																																												
流動負債	205																																																																																												
固定負債	—																																																																																												
負債合計	<u>205</u>																																																																																												
	為替換算調整勘定 $\Delta 10$																																																																																												
⑧ アレグリア(株)																																																																																													
流動資産	286百万円																																																																																												
固定資産	7																																																																																												
資産合計	<u>293</u>																																																																																												
流動負債	377																																																																																												
固定負債	1																																																																																												
負債合計	<u>379</u>																																																																																												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>										
4	<p>4 重要な非資金取引の内容</p> <p>新株予約権付社債の新株予約権の行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新株予約権の行使による資本金の増加額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">2,747百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新株予約権の行使による資本準備金の増加額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">2,747</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新株予約権の行使に伴い自己株式を代用したことによる自己株式減少額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">2,477</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新株予約権の行使に伴い自己株式を代用したことによる自己株式処分差益</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,511</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">9,484</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金の増加額	2,747百万円	新株予約権の行使による資本準備金の増加額	2,747	新株予約権の行使に伴い自己株式を代用したことによる自己株式減少額	2,477	新株予約権の行使に伴い自己株式を代用したことによる自己株式処分差益	1,511	新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額	9,484
新株予約権の行使による資本金の増加額	2,747百万円										
新株予約権の行使による資本準備金の増加額	2,747										
新株予約権の行使に伴い自己株式を代用したことによる自己株式減少額	2,477										
新株予約権の行使に伴い自己株式を代用したことによる自己株式処分差益	1,511										
新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額	9,484										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	733	478	254	工具器具備品	540	239	301
機械装置及び運搬具	257	125	131	機械装置及び運搬具	208	118	90
ソフトウェア	236	126	109	ソフトウェア	215	129	85
合計	1,227	731	495	合計	965	488	476
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
			213百万円				194百万円
1年内			282	1年内			282
1年超			495	1年超			476
合計				合計			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
			102百万円				252百万円
支払リース料			102百万円	支払リース料			252百万円
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
			46百万円				42百万円
1年内			163	1年内			135
1年超			210	1年超			178
合計				合計			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	955	18,597	17,642
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	955	18,597	17,642

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	579	459	△120
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	579	459	△120

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
116	51	174

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,263
非上場転換社債	100
合計	1,363

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
転換社債	—	100	—	—
合計	—	100	—	—

当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	46,424	88,046	41,622
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	46,424	88,046	41,622

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	3,125	2,641	△483
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	3,125	2,641	△483

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式315百万円の減損処理をおこなっております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5,004	48	—

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,170
投資事業組合有限責任組合等出資	346
非上場社債	10
非上場転換社債	0
合計	1,527

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式152百万円の減損処理をおこなっております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
社債	—	10	—	—
転換社債	—	0	—	—
合計	—	10	—	—

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>①取引の内容 当グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>②取引に対する取組方針 当グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引はおこなわない方針であります。</p> <p>③取引の利用目的 変動金利ベースの借入金を実質的に固定金利ベースの調達に変えることにより、将来の金融市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計をおこなっております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の金利 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務のヘッジをおこなっております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理を採用しているためヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>④取引に係わるリスク内容 当グループが利用している金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクはないと認識しております。 また、金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の債務不履行によるリスクはないと認識しております。</p> <p>⑤取引に係わるリスク管理体制 デリバティブ取引については、親会社の取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部がおこなっております。また、取引内容等に変化があった場合は、その都度、取締役会に報告しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>①取引の内容 同左</p> <p>②取引に対する取組方針 同左</p> <p>③取引の利用目的 同左</p> <p>④取引に係わるリスク内容 同左</p> <p>⑤取引に係わるリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。また、当社は、平成4年6月1日から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,448百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付引当金(①+②+③)</td> <td style="text-align: right;">△1,131百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2 退職給付債務には当社の執行役員退職慰労引当金20百万円が含まれております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">453百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。 2 勤務費用には、当社の執行役員退職慰労引当金繰入額8百万円が含まれております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table> <p>(翌連結会計年度で費用処理することとしています。)</p>	① 退職給付債務	△1,448百万円	② 年金資産	280百万円	③ 未認識数理計算上の差異	35百万円	④ 退職給付引当金(①+②+③)	△1,131百万円	① 勤務費用	273百万円	② 利息費用	24百万円	③ 期待運用収益	△1百万円	④ 未認識過去勤務債務の費用処理額	一百万円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	157百万円	⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	453百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	1.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	1年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,551百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付引当金(①+②+③)</td> <td style="text-align: right;">△1,200百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2 退職給付債務には当社の執行役員退職慰労引当金13百万円が含まれております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">343百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△4百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">695百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。 2 勤務費用には、当社の執行役員退職慰労引当金繰入額8百万円が含まれております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table> <p>(翌連結会計年度で費用処理することとしています。)</p>	① 退職給付債務	△1,551百万円	② 年金資産	301百万円	③ 未認識数理計算上の差異	50百万円	④ 退職給付引当金(①+②+③)	△1,200百万円	① 勤務費用	343百万円	② 利息費用	29百万円	③ 期待運用収益	△4百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	35百万円	⑤ 臨時に支払った割増退職金等	290百万円	⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	695百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	1.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	1年
① 退職給付債務	△1,448百万円																																																								
② 年金資産	280百万円																																																								
③ 未認識数理計算上の差異	35百万円																																																								
④ 退職給付引当金(①+②+③)	△1,131百万円																																																								
① 勤務費用	273百万円																																																								
② 利息費用	24百万円																																																								
③ 期待運用収益	△1百万円																																																								
④ 未認識過去勤務債務の費用処理額	一百万円																																																								
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	157百万円																																																								
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	453百万円																																																								
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
② 割引率	2.5%																																																								
③ 期待運用収益率	1.0%																																																								
④ 数理計算上の差異の処理年数	1年																																																								
① 退職給付債務	△1,551百万円																																																								
② 年金資産	301百万円																																																								
③ 未認識数理計算上の差異	50百万円																																																								
④ 退職給付引当金(①+②+③)	△1,200百万円																																																								
① 勤務費用	343百万円																																																								
② 利息費用	29百万円																																																								
③ 期待運用収益	△4百万円																																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	35百万円																																																								
⑤ 臨時に支払った割増退職金等	290百万円																																																								
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	695百万円																																																								
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
② 割引率	2.5%																																																								
③ 期待運用収益率	1.0%																																																								
④ 数理計算上の差異の処理年数	1年																																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社の欠損金</td><td style="text-align: right;">5,271百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">2,388</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">564</td></tr> <tr><td>研究開発費否認</td><td style="text-align: right;">3,538</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,718</td></tr> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">1,511</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">454</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,447</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">525百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">407</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">411</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,542</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">445</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">204</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">273</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,811</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,259</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,993</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">13,265</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△6,921百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">6,344</td></tr> </table>	子会社の欠損金	5,271百万円	未払事業税否認	2,388	賞与引当金否認	564	研究開発費否認	3,538	たな卸資産評価損否認	1,718	未払金否認	1,511	その他	454	小計	15,447	一括償却資産損金算入限度超過額	525百万円	役員退職慰労引当金否認	407	退職給付引当金否認	411	減価償却費損金算入限度超過額	1,542	投資有価証券評価損否認	445	貸倒引当金否認	204	その他	273	小計	3,811	合計	19,259	評価性引当額	△5,993	繰延税金資産合計	13,265	その他有価証券評価差額金	△6,921百万円	繰延税金資産の純額	6,344	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社の欠損金</td><td style="text-align: right;">887百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">741</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">599</td></tr> <tr><td>研究開発費否認</td><td style="text-align: right;">2,059</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,208</td></tr> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">596</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,265</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">811百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">415</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">473</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,820</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">400</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">420</td></tr> <tr><td>子会社の欠損金</td><td style="text-align: right;">1,791</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">319</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,452</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,717</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,942</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">7,775</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△10,633百万円</td></tr> </table> <p>(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△6,239百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△9,096</td></tr> </table>	子会社の欠損金	887百万円	未払事業税否認	741	賞与引当金否認	599	研究開発費否認	2,059	たな卸資産評価損否認	2,208	未払金否認	171	その他	596	小計	7,265	一括償却資産損金算入限度超過額	811百万円	役員退職慰労引当金否認	415	退職給付引当金否認	473	減価償却費損金算入限度超過額	1,820	投資有価証券評価損否認	400	貸倒引当金否認	420	子会社の欠損金	1,791	その他	319	小計	6,452	合計	13,717	評価性引当額	△5,942	繰延税金資産合計	7,775	その他有価証券評価差額金	△10,633百万円	その他有価証券評価差額金	△6,239百万円	繰延税金資産(負債)の純額	△9,096
子会社の欠損金	5,271百万円																																																																																								
未払事業税否認	2,388																																																																																								
賞与引当金否認	564																																																																																								
研究開発費否認	3,538																																																																																								
たな卸資産評価損否認	1,718																																																																																								
未払金否認	1,511																																																																																								
その他	454																																																																																								
小計	15,447																																																																																								
一括償却資産損金算入限度超過額	525百万円																																																																																								
役員退職慰労引当金否認	407																																																																																								
退職給付引当金否認	411																																																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	1,542																																																																																								
投資有価証券評価損否認	445																																																																																								
貸倒引当金否認	204																																																																																								
その他	273																																																																																								
小計	3,811																																																																																								
合計	19,259																																																																																								
評価性引当額	△5,993																																																																																								
繰延税金資産合計	13,265																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△6,921百万円																																																																																								
繰延税金資産の純額	6,344																																																																																								
子会社の欠損金	887百万円																																																																																								
未払事業税否認	741																																																																																								
賞与引当金否認	599																																																																																								
研究開発費否認	2,059																																																																																								
たな卸資産評価損否認	2,208																																																																																								
未払金否認	171																																																																																								
その他	596																																																																																								
小計	7,265																																																																																								
一括償却資産損金算入限度超過額	811百万円																																																																																								
役員退職慰労引当金否認	415																																																																																								
退職給付引当金否認	473																																																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	1,820																																																																																								
投資有価証券評価損否認	400																																																																																								
貸倒引当金否認	420																																																																																								
子会社の欠損金	1,791																																																																																								
その他	319																																																																																								
小計	6,452																																																																																								
合計	13,717																																																																																								
評価性引当額	△5,942																																																																																								
繰延税金資産合計	7,775																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△10,633百万円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△6,239百万円																																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	△9,096																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">6.0</td></tr> <tr><td>事業税率の変更</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.1</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	同族会社の留保金額に対する税額	6.0	事業税率の変更	0.7	評価性引当額	1.4	持分法による投資損失	1.1	連結調整勘定償却額	0.4	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却損益</td><td style="text-align: right;">△0.8</td></tr> <tr><td>持分変動利益</td><td style="text-align: right;">△1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	評価性引当額	3.1	持分法による投資損失	0.7	連結調整勘定償却額	0.3	関係会社株式売却損益	△0.8	持分変動利益	△1.3	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9																																																
法定実効税率	42.0%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																								
同族会社の留保金額に対する税額	6.0																																																																																								
事業税率の変更	0.7																																																																																								
評価性引当額	1.4																																																																																								
持分法による投資損失	1.1																																																																																								
連結調整勘定償却額	0.4																																																																																								
その他	0.2																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.1																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																								
評価性引当額	3.1																																																																																								
持分法による投資損失	0.7																																																																																								
連結調整勘定償却額	0.3																																																																																								
関係会社株式売却損益	△0.8																																																																																								
持分変動利益	△1.3																																																																																								
その他	0.0																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9																																																																																								

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	遊技機 (百万円)	業務用 アミューズ メント機器 (百万円)	家庭用テレビ ゲームソフト (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	226,624	7,779	4,864	11,958	251,226	—	251,226
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	70	2	321	65	460	(460)	—
計	226,695	7,782	5,185	12,023	251,687	(460)	251,226
営業費用	142,097	9,433	10,234	12,475	174,240	5,309	179,550
営業利益又は 営業損失(△)	84,597	△1,651	△5,048	△451	77,447	(5,770)	71,676
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	144,369	56,694	5,868	30,937	237,871	61,401	299,272
減価償却費	1,959	626	214	654	3,454	261	3,715
資本的支出	2,709	844	608	6,638	10,801	638	11,440

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・販売市場の類似性等に基づき、4つのセグメントに区分しております。

2 各事業区分の主要製品及び事業内容

事業区分	主要製品及び事業内容
遊技機事業	パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の開発・製造・販売、関連部品の販売、アフターサービス、周辺機器の開発・製造・販売・メンテナンス、ホールの店舗設計
業務用アミューズメント 機器事業	アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売・レンタル・保守管理業務
家庭用テレビゲーム ソフト事業	家庭用テレビゲームソフトの開発・販売
その他事業	アミューズメント施設の運営、音楽制作、CDパッケージ販売、CG技術開発・販売、キャラクターライセンス事業、携帯電話等を通じた音楽関連コンテンツの企画・制作、商業施設開発、不動産賃貸及び関連事業、商業施設等の企画・設計・監理及び施工、マルチメディア情報通信ネットワークサービス事業他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,770百万円であり、その主なものは、提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は61,401百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門等に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	遊技機 (百万円)	業務用 アミューズ メント機器 (百万円)	家庭用テレビ ゲームソフト (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	280,117	9,458	6,067	31,916	327,560	—	327,560
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	24	100	356	544	1,026	(1,026)	—
計	280,141	9,559	6,424	32,461	328,587	(1,026)	327,560
営業費用	169,683	10,911	9,099	31,240	220,934	7,668	228,602
営業利益又は 営業損失(△)	110,458	△1,351	△2,674	1,220	107,652	(8,695)	98,957
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	108,082	7,278	3,652	37,968	156,982	136,161	293,143
減価償却費	2,075	183	293	833	3,386	313	3,699
資本的支出	2,022	497	535	8,716	11,772	820	12,592

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・販売市場の類似性等に基づき、4つのセグメントに区分しております。

2 各事業区分の主要製品及び事業内容

事業区分	主要製品及び事業内容
遊技機事業	パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の開発・製造・販売、関連部品の販売、アフターサービス、周辺機器の開発・製造・販売・メンテナンス、ホールの店舗設計
業務用アミューズメント 機器事業	アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売・レンタル・保守管理業務
家庭用テレビゲーム ソフト事業	家庭用テレビゲームソフトの開発・販売
その他事業	アミューズメント施設の運営、音楽制作、CDパッケージ販売、CG技術開発・販売、キャラクターライセンス事業、携帯電話等を通じた音楽関連コンテンツの企画・制作、商業施設開発、不動産賃貸及び関連事業、商業施設等の企画・設計・監理及び施工、マルチメディア情報通信ネットワークサービス事業他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,721百万円であり、その主なものは、親会社に対する経営指導料および当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は136,967百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、親会社株式及び管理部門等に係る資産等であります。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

海外売上高

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	平山徹	—	—	当社取締役 (株)アバンダ 代表取締役	(被所有) 直接 —	—	—	株式譲受	24	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

取引価格の算定は市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	セガサミーホールディングス(株)	東京都港区	27,291	グループの 経営管理及びそれに付 帯する業務	(被所有) 直接 100%	兼任 3名	—	社債に対する 保証 社債買入	4,071 39,899	— 社債	— —

(注) 取引内容

セガサミーホールディングス(株)の発行する新株予約権付社債に対して債務保証を行っております。

取引金額には、当社の新株予約権付社債を買入償還したことに伴い発生した社債償還損(特別損失)9,383百万円が含まれております。

取引価格の算定は市場価格を参考に決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	㈱セガ	東京都大田区	60,000	アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売	(被所有) 直接 —	兼任 1名	販売委託	社債繰上償還に応じた売却	4,914	投資有価証券	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

取引金額には、㈱セガの転換社債が繰上償還されたことに伴い発生した社債償還益(営業外収益)37百万円が含まれております。

取引価格の算定は市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	1,390円74銭	2,160円63銭
1株当たり当期純利益	424円68銭	578円84銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	417円97銭	568円46銭
	<p>当社は、平成16年2月27日付で株式1株につき1.5株の割合の株式分割を行っています。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における(1株当たり情報)については、以下のとおりになります。</p> <p>1株当たり純資産額 865円93銭 1株当たり当期純利益 291円19銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 290円28銭</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	32,196	48,576
普通株主に帰属しない金額(百万円)	437	347
(うち利益処分による役員賞与金)	437	347
普通株式に係る当期純利益(百万円)	31,758	48,228
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,782	83,320
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	△43
普通株式増加数(千株)	1,201	1,444
(うち新株予約権(千株))	1,201	1,444
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式数の概要	<p>新株引受権(平成13年6月22日定時株主総会の特別決議) 潜在株式の数 489千株 新株予約権(平成14年6月21日定時株主総会の特別決議) 潜在株式の数 487千株 新株予約権付社債(平成16年2月12日取締役会決議) 潜在株式の数 10,449千株 これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社(提出会社)は、株式会社セガと共同で株式移転の方法により、完全親会社(セガサミーホールディングス株式会社)を設立し、両社がその完全子会社となる経営統合を平成16年5月18日開催の取締役会において決議し、同日、株式会社セガと「共同株式移転契約書」を締結いたしました。

なお、本件については平成16年6月25日開催の当社(提出会社)第29期定時株主総会および平成16年6月29日開催の株式会社セガ第46回定時株主総会にて承認決議されました。

1 株式移転の目的

当社(提出会社)および株式会社セガは、世界的な総合エンタテインメント企業として更に強固な地位を確立するため、両社の経営資源を統合し、最大限にシナジーを実現することにより企業価値を最大限に高めることを目的として本経営統合を行うことに合意いたしました。

2 株式移転の内容

(1) 日程(予定)

株式移転をなすべき時期(株式移転期日)および完全親会社の設立登記日
平成16年10月1日

(2) 株式移転に際して完全親会社が発行する株式の種類および数

「セガサミーホールディングス株式会社」の設立に際して発行する株式は、普通株式とし、その総数は当社が株式移転をなすべき日の前日現在発行している普通株式の総数、および株式会社セガが株式移転をなすべき日の前日現在発行している普通株式の総数に0.28を乗じて得られる数(ただし、1株の100分の1に満たない端数はこれを切り捨てるものとする。)の合計といたします。

(3) 両社の株主に対する株式の割当て

・ 当社(提出会社)の株主

当社(提出会社)普通株式1株に対して、「セガサミーホールディングス株式会社」普通株式1株を割り当てます。

・ 株式会社セガの株主

株式会社セガ普通株式1株に対して、「セガサミーホールディングス株式会社」普通株式0.28株を割り当てます。

なお、当社(提出会社)および株式会社セガの1単元の株式数は100株であり、「セガサミーホールディングス株式会社」においても単元株制度を採用し、1単元の株式数は100株とします。

(4) 株式移転交付金(株主に支払いをなすべき金額)

株式移転に際し、株式移転交付金は支払わないものといたします。

3 共同持株会社の概要

商号	セガサミーホールディングス株式会社
資本金	10,000百万円
資本準備金	株式移転をなすべき日に、両社に現存する純資産額の合計額から上記資本の額を控除した額
本店所在地	東京都港区

4 株式会社セガの概要

商号	株式会社セガ		
代表者	代表取締役社長 小口 久雄		
資本金	127,582百万円		
本店所在地	東京都大田区羽田一丁目2番12号		
主な事業内容	1 ゲームソフトウェアの開発、販売 2 アミューズメント機器の製造、販売、賃貸 3 アミューズメント施設の運営		
資産、負債、資本の状況 (平成16年3月31日現在)	資産合計	151,078百万円	
	負債合計	61,039百万円	
	資本合計	90,038百万円	
売上高および当期純利益 (平成16年3月期)	売上高	97,268百万円	
	当期純利益	9,655百万円	

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

- 1 平成16年12月22日開催の取締役会において、当社のAM営業本部、生産本部、メディア開発本部におけるアミューズメント関連事業部門を会社分割により株式会社セガへ承継することを決議しましたが、本件下記資産負債額をもって平成17年4月1日付で会社分割を実行いたしました。

平成17年3月31日における分割対象資産、負債

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	3,618百万円	流動負債	1,001百万円
固定資産	2,724百万円		
資産合計	6,342百万円	負債合計	1,001百万円

- 2 平成16年12月22日開催の取締役会において、当社の経理部特定会社管理グループにおける特定会社の管理事業を会社分割によりセガサミーホールディングス株式会社へ承継することを決議しましたが、本件下記資産負債額をもって平成17年4月1日付で会社分割を実行いたしました。

平成17年3月31日における分割対象資産、負債

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	519百万円	流動負債	7百万円
固定資産	8,508百万円		
資産合計	9,027百万円	負債合計	7百万円

なお、当会社分割により、前期まで連結子会社でありました株式会社サミーネットワークス、株式会社日商インターライフ、日本マルチメディアサービス株式会社、株式会社イーアドレス、株式会社アンダーグラウンド・リベレーション・フォースおよび株式会社サミー・ゴルフ・エンタテインメントは、セガサミーホールディングス株式会社の直接子会社となりました。

- 3 当社の連結子会社である株式会社サミーデザインは、平成 17 年 4 月 1 日に非連結子会社である株式会社アゴラデザインと株式会社サミーデザインを存続会社とする吸収合併方式による合併をし、株式会社アゴラデザインは解散いたしました。

(株式会社セガ)
 連結財務諸表
 ① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			71,927		45,468
2 受取手形及び売掛金			19,436		20,253
3 親会社株式			—		29,449
4 たな卸資産			8,865		10,108
5 前払費用			1,386		2,002
6 その他			5,961		6,881
7 貸倒引当金			△1,421		△1,614
流動資産合計			106,156	56.1	112,551
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) アミューズメント 施設機器		34,256		44,668	
減価償却累計額		△24,090	10,165	△30,342	14,325
(2) 建物及び構築物	※7	35,128		35,607	
減価償却累計額		△17,874	17,254	△18,388	17,218
(3) 土地	※6 ※7		9,336		8,984
(4) その他		13,566		14,192	
減価償却累計額		△9,727	3,838	△9,496	4,695
有形固定資産合計			40,595	21.5	45,224
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			—		2,964
(2) その他			4,508		3,926
無形固定資産合計			4,508	2.4	6,890
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1 ※7		13,358		21,240
(2) 長期貸付金	※7		2,745		3,374
(3) 敷金保証金			15,988		16,499
(4) その他	※1 ※7		14,743		9,118
(5) 貸倒引当金	※7		△9,180		△8,352
投資その他の資産合計			37,655	19.9	41,880
固定資産合計			82,760	43.8	93,996
III 繰延資産					
1 社債発行費			139		8
繰延資産合計			139	0.1	8
資産合計			189,055	100.0	206,555

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		14,373		17,965	
2 短期借入金		5,713		5,942	
3 1年内償還予定社債		2,950		2,950	
4 1年内償還予定転換社債		10,080		—	
5 繰延税金負債		—		892	
6 未払費用		10,050		11,332	
7 未払法人税等		1,186		899	
8 その他		4,100		4,900	
流動負債合計		48,454	25.6	44,883	21.7
II 固定負債					
1 社債		13,495		10,545	
2 転換社債		6,806		—	
3 長期借入金		14,579		11,133	
4 繰延税金負債		1,348		1,332	
5 退職給付引当金		4,541		4,835	
6 役員退職慰労金引当金		174		113	
7 その他	※2	1,155		1,205	
固定負債合計		42,100	22.3	29,165	14.1
負債合計		90,555	47.9	74,048	35.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		537	0.3	836	0.4
(資本の部)					
I 資本金	※8	127,582	67.5	60,000	29.1
II 資本剰余金		2,171	1.1	65,943	31.9
III 利益剰余金		15,459	8.2	18,701	9.1
IV 土地再評価差額金	※6	△6,265	△3.3	△6,541	△3.2
V その他有価証券評価差額金		1,488	0.8	2,927	1.4
VI 為替換算調整勘定		△8,825	△4.7	△9,360	△4.5
VII 自己株式	※9	△33,649	△17.8	—	—
資本合計		97,962	51.8	131,670	63.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		189,055	100.0	206,555	100.0

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			191,257	100.0	194,947	100.0	
II 売上原価	※1		138,687	72.5	146,969	75.4	
売上総利益			52,570	27.5	47,978	24.6	
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造発送費		1,118			2,095		
2 広告費		8,912			7,606		
3 従業員給料手当 および賞与		9,381			10,958		
4 貸倒引当金繰入額		626			372		
5 減価償却費		1,821			1,530		
6 研究開発費	※1	2,753			4,573		
7 支払手数料		3,085			4,022		
8 その他		10,390	38,090	19.9	10,477	41,637	21.4
営業利益			14,480	7.6	6,341	3.2	
IV 営業外収益							
1 受取利息		111			235		
2 持分法による投資利益		142			119		
3 投資事業組合収益		106			302		
4 為替差益		—			184		
5 その他		562	922	0.5	464	1,307	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		621			557		
2 社債発行費償却		602			130		
3 投資事業組合損失		145			75		
4 為替差損		886			—		
5 金利スワップ解約損		—			170		
6 その他		527	2,784	1.5	470	1,404	0.7
経常利益			12,617	6.6	6,244	3.2	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 投資有価証券売却益	※2	571		5	
2 固定資産売却益	※3	1,010		315	
3 受贈財産処分等損益	※12	—		1,123	
4 転換社債買入消却益		509		—	
5 貸倒引当金戻入益		—		541	
6 事業譲渡益	※7	—		742	
7 その他		527	2,617	344	3,073
			1.4		1.6
VII 特別損失					
1 投資有価証券売却損		—		369	
2 たな卸資産処分損	※4	760		—	
3 固定資産除却損	※8	411		632	
4 固定資産売却損	※9	—		726	
5 臨時償却費	※10	—		488	
6 連結調整勘定償却	※5	1,174		—	
7 投資有価証券評価損	※6	1,527		428	
8 貸倒引当金繰入額		11		—	
9 受贈財産処分等損益	※12	196		—	
10 転換社債繰上償還損		—		1,260	
11 和解金	※11	—		1,477	
12 特別退職金		—		499	
13 その他		811	4,893	277	6,159
			2.6		3.2
税金等調整前 当期純利益			10,341		3,157
			5.4		1.6
法人税、住民税 及び事業税		2,169		634	
法人税等調整額		△220	1,949	567	1,202
			1.0		0.6
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△368		186
			△0.2		0.1
当期純利益			8,760		1,767
			4.6		0.9

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2,171		2,171
II 資本剰余金増加高					
1 増資による新株式の発行		—		0	
2 資本金及び資本準備金 減少差益		—	—	63,772	63,772
III 資本剰余金期末残高			2,171		65,943
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			6,816		15,459
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		8,760		1,767	
2 土地再評価差額金取崩 による増加高		0		276	
3 減資による欠損填補額		—	8,761	3,810	5,854
III 利益剰余金減少高					
1 役員賞与		118		88	
2 自己株式処分差損		—	118	2,524	2,612
IV 利益剰余金期末残高			15,459		18,701

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		10,341	3,157
2 減価償却費		12,729	14,521
3 アミューズメント施設機器振替額		△3,931	△4,355
4 貸倒引当金の増加額		656	△285
5 退職給付引当金の増加額		870	269
6 受取利息および受取配当金		△126	△243
7 支払利息		621	557
8 持分法による投資利益		△142	△119
9 連結調整勘定償却額		1,526	98
10 固定資産売却益		△1,010	△315
11 固定資産売却損		—	726
12 固定資産除却損		411	632
13 投資有価証券売却益		△571	△5
14 事業譲渡益		—	△742
15 投資有価証券評価損		1,527	428
16 受贈財産処分等損益		196	△1,123
17 特別退職金		—	499
18 和解金		—	1,477
19 売上債権の増加額		△1,716	△1,321
20 たな卸資産の増加額		△408	△1,420
21 仕入債務の増加額		305	2,908
22 未払費用の増加額		350	1,008
23 転換社債買入消却益		△509	—
24 転換社債繰入償還損		—	1,260
25 その他		1,819	1,560
小計		22,942	19,174
26 利息および配当金の受取額		164	287
27 利息の支払額		△632	△541
28 特別退職金の支払額		—	△499
29 和解金の支払額		—	△1,477
30 受贈財産処分等による収支	※4	1,518	957
31 法人税等の支払額		△2,408	△556
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,583	17,343

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金への預入による支出		—	△3,500
2 定期預金解約による収入		—	1,000
3 有形固定資産の取得による支出		△9,230	△14,581
4 有形固定資産の売却による収入		1,834	666
5 無形固定資産の取得による支出		△1,006	△755
6 無形固定資産の売却による収入		—	1,828
7 投資有価証券の取得による支出		△2,085	△2,742
8 投資有価証券の売却による収入		1,221	30
9 子会社株式の取得による支出	※2	—	△2,552
10 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		—	692
11 貸付による支出		△42	△2,040
12 貸付金の回収による収入		125	475
13 敷金の差入による支出		△1,334	△2,760
14 敷金の返還による収入		1,710	2,177
15 その他		△287	△137
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,095	△22,200
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		△708	△732
2 長期借入れによる収入		300	721
3 長期借入金の返済による支出		△4,968	△5,542
4 社債の発行による収入		885	—
5 社債の償還による支出		△2,465	△2,950
6 転換社債の買入による支出		△34,410	△8,069
7 転換社債の償還による支出		—	△10,080
8 少数株主の増資引受けによる払込額		4	125
9 少数株主への配当金の支払額		△22	—
10 ストックオプションの行使による収入		—	3,891
11 その他		△13	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー		△41,399	△22,659
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△528	63
V 現金及び現金同等物の増減額		△29,438	△27,453
VI 現金及び現金同等物の期首残高		101,361	71,922
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	71,922	44,469

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社52社のうち、セガ ホールディングス U.S.A., インク.、セガ ヨーロッパ リミテッド、および(株)セガ アミューズメントをはじめとする42社を連結しております。</p> <p>新規設立等により当連結会計年度より連結の範囲に含めた会社は、次のとおりであります。</p> <p>(株)デジタルレックス、(株)セガR&Dホールディングス</p> <p>非連結子会社はシムス(株)をはじめ10社ありますが総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため連結から除外しております。</p> <p>なお、清算等により当連結会計年度から連結の範囲より除外した会社は、次のとおりであります。</p> <p>(株)ネクステック、(株)セガ・ロッソ、(株)オーバーワークス、セガ ゲーミングテクノロジー、インク.、JPM インタラクティブ リミテッド、セガ アミューズメンツ フランス S.A.、ノークリッシュ S.A.</p>	<p>子会社51社のうち、セガ ホールディングス U.S.A., インク.、セガ ヨーロッパ リミテッド、および(株)セガ アミューズメントをはじめとする44社を連結しております。</p> <p>当連結会計年度より連結の範囲に含めた会社は、次のとおりであります。</p> <p>(株)セガビーリンク、(株)サミー・アミューズメントサービス、(株)アパング、(株)シーズ・シネマズ、セガ エンターテイメント U.S.A., インク.、サミーUSA コーポレーション、サミーヨーロッパ リミテッド、ザ クリエイティブ アセンブリー リミテッド、ザ クリエイティブ アセンブリー インターナショナル リミテッド、ザ クリエイティブ アセンブリー スチューディオ リミテッド、トータル ウォー リミテッド</p> <p>非連結子会社はセガ コリア, リミテッドをはじめ7社ありますが総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため連結から除外しております。</p> <p>なお、売却等により当連結会計年度から連結の範囲より除外した会社は、次のとおりであります。</p> <p>(株)アスペクト、JPM インターナショナル リミテッド、SGE ホールディング リミテッド、エース コイン イクイップメント リミテッド、クリスタル レジャー リミテッド、ヴィジュアル コンセプツ エンターテインメント、インク.、パワー インタラクティブ リミテッド、ドリームアリーナ</p> <p>また、(株)CRI・ミドルウェア株式の一部を売却したことにより、連結子会社から持分法適用関連会社へ移行いたしました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社のうちセガ ゲームワークス L.L.C.、セル ディストリビューション m.b.H.、SGW ホールディング、インク.および(株)トムス・エンタテインメントの4社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>その他の非連結子会社10社および関連会社4社につきましては、当期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の当期純損益および利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。</p>	<p>関連会社のうちセガ ゲームワークス L.L.C.、セル ディストリビューション m.b.H.、SGW ホールディング、インク.、(株)トムス・エンタテインメントおよび(株)CRI・ミドルウェアの5社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>その他の非連結子会社7社および関連会社6社につきましては、当期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の当期純損益および利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>下記以外の連結子会社につきましては、決算日等は提出会社と同一であります。</p> <p>セガ ヨーロッパ リミテッドおよびその子会社は、2月末日であります。</p> <p>(株)セガR&Dホールディングスは、6月末日であります。</p> <p>オーエスカピタル U.S.A.、インク.は、12月末日であります。</p> <p>なお、連結決算日と連結子会社決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、(株)セガR&Dホールディングスについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>下記以外の連結子会社につきましては、決算日等は提出会社と同一であります。</p> <p>(株)セガR&Dホールディングスは、6月末日であります。</p> <p>オーエスカピタル U.S.A.、インク.は、12月末日であります。</p> <p>セガ ヨーロッパ リミテッドおよびその子会社は、前連結会計期間までは2月末日でありましたが、当連結会計期間より提出会社と同一になりました。これにともない、連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書にはセガ ヨーロッパ リミテッドおよびその子会社の13ヶ月分の損益およびキャッシュ・フローが含まれております。</p> <p>なお、連結決算日と連結子会社決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、(株)セガR&Dホールディングスについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>② デリバティブ取引 時価法</p> <p>③ たな卸資産 提出会社および国内連結子会社 移動平均法による原価法 在外連結子会社 主に先入先出法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 提出会社および国内連結子会社 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 定期借地権契約による借地上の建物・構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。 在外連結子会社 定額法</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時より3年間で每期均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>なお、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>③ 役員退職慰労金引当金 提出会社および一部の国内連結子会社では、役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、提出会社および国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 在外連結子会社は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約を付した外貨建金銭債権債務等について、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段 金利スワップおよび為替予約</p> <p>③ ヘッジ対象 投資有価証券、借入金および外貨建金銭債権債務等</p> <p>④ ヘッジ方針 ヘッジ取引の目的は、金利スワップについては、ヘッジ対象である投資有価証券および借入金の金利変動リスクを回避すること、また、為替予約については、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等の為替相場変動による損失の可能性を減殺することです。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>③ 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段 同左</p> <p>③ ヘッジ対象 同左</p> <p>④ ヘッジ方針 ヘッジ取引の目的は、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等の為替相場変動による損失の可能性を減殺することです。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却は、提出会社は5年間の均等償却を行っておりますが、セガ ヨーロッパ リミテッドによるJPM インターナショナル リミテッド他3社の株式取得にともない生じた連結調整勘定は15年で償却しております。</p> <p>なお、連結調整勘定のうち重要性の乏しいものは一括償却しております。</p>	<p>連結調整勘定の償却は、提出会社は5年間の均等償却を行っておりますが、セガ ヨーロッパ リミテッドによるザ クリエイティブ アセンブリー リミテッド他3社の株式取得にともない生じた連結調整勘定は15年で償却しております。</p> <p>なお、連結調整勘定のうち重要性の乏しいものは一括償却しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分および損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分および損失処理に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許預金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は114百万円であります。</p> <p>また、前連結会計年度において特別利益「その他」に含めて表示しておりました「転換社債買入消却益」は、特別利益の合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における特別利益「その他」に含めておりました「転換社債買入消却益」は378百万円であります。また、営業活動によるキャッシュ・フローにおきましても当該項目は区分掲記しております。</p>	<p>「証券取引法等の一部を改正する法律(平成16年法律第97号)」が平成16年12月1日に施行されたことにもない、当連結会計年度から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)の表示を投資その他の資産「その他(出資金)」から「投資有価証券」として表示する方法に変更しております。なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は7,223百万円であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことにもない、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割489百万円を、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)																		
<p>※1 非連結子会社および関連会社項目 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">6,188百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	6,188百万円	<p>※1 非連結子会社および関連会社項目 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">6,583百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	6,583百万円	投資その他の資産	15百万円	その他(出資金)											
投資有価証券(株式)	6,188百万円																		
投資有価証券(株式)	6,583百万円																		
投資その他の資産	15百万円																		
その他(出資金)																			
<p>※2 連結調整勘定(貸方)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">128百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> </table>	128百万円		<p>※2</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> </table>																
128百万円																			
<p>3 受取手形割引額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">50百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> </table>	50百万円		<p>3</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> </table>																
50百万円																			
<p>4 手形債権流動化残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">2,114百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> </table>	2,114百万円		<p>4 手形債権流動化残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">1,674百万円</td> </tr> </table>		1,674百万円														
2,114百万円																			
	1,674百万円																		
<p>5 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">被保証者</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>セガ ゲームワー クス L.L.C.</td> <td style="text-align: right;">315百万円 (2,987千USドル)</td> <td>建物賃借料の 支払保証</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	金額	内容	セガ ゲームワー クス L.L.C.	315百万円 (2,987千USドル)	建物賃借料の 支払保証	<p>5 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">被保証者</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>セガ ゲームワー クス L.L.C.</td> <td style="text-align: right;">192百万円 (1,792千USドル)</td> <td>建物賃借料の 支払保証</td> </tr> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">被保証者</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">内容</th> </tr> <tr> <td>セガ サミーホー ルディングス(株)</td> <td style="text-align: right;">4,071百万円</td> <td>社債に対する 保証</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	金額	内容	セガ ゲームワー クス L.L.C.	192百万円 (1,792千USドル)	建物賃借料の 支払保証	被保証者	金額	内容	セガ サミーホー ルディングス(株)	4,071百万円	社債に対する 保証
被保証者	金額	内容																	
セガ ゲームワー クス L.L.C.	315百万円 (2,987千USドル)	建物賃借料の 支払保証																	
被保証者	金額	内容																	
セガ ゲームワー クス L.L.C.	192百万円 (1,792千USドル)	建物賃借料の 支払保証																	
被保証者	金額	内容																	
セガ サミーホー ルディングス(株)	4,071百万円	社債に対する 保証																	
<p>※6 土地の再評価</p> <p>提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算定する方法および第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">639百万円</td> </tr> </table>		639百万円	<p>※6 土地の再評価</p> <p>提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算定する方法および第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">655百万円</td> </tr> </table>		655百万円														
	639百万円																		
	655百万円																		

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)																										
<p>※7 処分予定の受贈財産の内訳 大川 功氏(故人)から受贈した個人財産のうち、処分予定のもの当連結会計年度末における残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">3,155百万円</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">1,900百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">△1,120百万円</td></tr> <tr><td>その他(投資その他の資産)</td><td style="text-align: right;">4,435百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,521百万円</td></tr> </table>	建物	86百万円	土地	64百万円	投資有価証券	3,155百万円	長期貸付金	1,900百万円	貸倒引当金	△1,120百万円	その他(投資その他の資産)	4,435百万円	計	8,521百万円	<p>※7 処分予定の受贈財産の内訳 大川 功氏(故人)から受贈した個人財産のうち、処分予定のもの当連結会計年度末における残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">7,177百万円</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">1,600百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">△820百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,107百万円</td></tr> </table>	建物	85百万円	土地	64百万円	投資有価証券	7,177百万円	長期貸付金	1,600百万円	貸倒引当金	△820百万円	計	8,107百万円
建物	86百万円																										
土地	64百万円																										
投資有価証券	3,155百万円																										
長期貸付金	1,900百万円																										
貸倒引当金	△1,120百万円																										
その他(投資その他の資産)	4,435百万円																										
計	8,521百万円																										
建物	85百万円																										
土地	64百万円																										
投資有価証券	7,177百万円																										
長期貸付金	1,600百万円																										
貸倒引当金	△820百万円																										
計	8,107百万円																										
<p>※8 提出会社の発行済株式総数 普通株式 174,945,690株 上記株式数には、提出会社の保有する自己株式を含めております。</p>	<p>※8 提出会社の発行済株式総数 普通株式 174,945,700株</p>																										
<p>※9 提出会社の保有する自己株式数 普通株式 19,911,436株</p>	<p>※9 _____</p>																										
<p>10 当座貸越契約および貸出コミットメント 提出会社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">16,550百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">500百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">差引未実行残高</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,050百万円</td></tr> </table>	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	16,550百万円	借入実行残高	500百万円	差引未実行残高	16,050百万円	<p>10 当座貸越契約および貸出コミットメント 提出会社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">17,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">差引未実行残高</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,900百万円</td></tr> </table>	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	17,000百万円	借入実行残高	100百万円	差引未実行残高	16,900百万円														
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	16,550百万円																										
借入実行残高	500百万円																										
差引未実行残高	16,050百万円																										
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	17,000百万円																										
借入実行残高	100百万円																										
差引未実行残高	16,900百万円																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
※1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、26,689百万円であります。	※1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、28,018百万円であります。								
※2 ㈱三井住友フィナンシャルグループ株式等売却によるものであります。	※2 _____								
※3 米国におけるネットワークゲームに関する資産の売却等によるものであります。	※3 固定資産売却益 315百万円の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産 (原盤権等)</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315百万円</td> </tr> </table>	無形固定資産 (原盤権等)	314百万円	その他	0百万円	計	315百万円		
無形固定資産 (原盤権等)	314百万円								
その他	0百万円								
計	315百万円								
※4 ㈱セガトイズにおける在庫の一括廃棄処理等によるものであります。	※4 _____								
※5 JPM インターナショナル リミテッドに対するものの一括償却であります。	※5 _____								
※6 Sega Amusements Taiwan Ltd.および SILVERRAND RESORT, INC. 等に対する投資の評価減であります。	※6 _____								
※7 _____	※7 米国におけるソフトウェア戦略の再構築にともない、ヴィジュアルコンセプト株式等を売却したものであります。								
※8 _____	※8 固定資産除却損632百万円の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">463百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">632百万円</td> </tr> </table>	アミューズメント施設機器	2百万円	建物及び構築物	463百万円	その他	165百万円	計	632百万円
アミューズメント施設機器	2百万円								
建物及び構築物	463百万円								
その他	165百万円								
計	632百万円								
※9 _____	※9 固定資産売却損726百万円の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">562百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">726百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	562百万円	土地	163百万円	その他	0百万円	計	726百万円
建物及び構築物	562百万円								
土地	163百万円								
その他	0百万円								
計	726百万円								
※10 _____	※10 子会社の無形固定資産の陳腐化にともない実施したものであります。								
※11 _____	※11 主に米国で係争中でありましたAdvent Telecommunications社への和解金支払によるものであります。								

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																														
<p>※12 受贈財産処分等損益の内訳</p> <p>大川 功氏(故人)から受贈した個人財産のうち、 処分予定財産から生じた損益の内訳は以下のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">△185百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">△119百万円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合損益</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">△420百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の損益</td> <td style="text-align: right;">△26百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">△196百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券売却益	300百万円	投資有価証券売却損	△185百万円	投資有価証券評価損	△119百万円	投資事業組合損益	253百万円	貸倒引当金繰入額	△420百万円	その他の損益	△26百万円	計	△196百万円	<p>※12 受贈財産処分等損益の内訳</p> <p>大川 功氏(故人)から受贈した個人財産のうち、 処分予定財産から生じた損益の内訳は以下のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">△58百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">△143百万円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合損益</td> <td style="text-align: right;">818百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の損益</td> <td style="text-align: right;">△12百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,123百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券売却益	0百万円	投資有価証券売却損	△58百万円	投資有価証券評価損	△143百万円	投資事業組合損益	818百万円	貸倒引当金戻入益	300百万円	受取配当金	218百万円	その他の損益	△12百万円	計	1,123百万円
投資有価証券売却益	300百万円																														
投資有価証券売却損	△185百万円																														
投資有価証券評価損	△119百万円																														
投資事業組合損益	253百万円																														
貸倒引当金繰入額	△420百万円																														
その他の損益	△26百万円																														
計	△196百万円																														
投資有価証券売却益	0百万円																														
投資有価証券売却損	△58百万円																														
投資有価証券評価損	△143百万円																														
投資事業組合損益	818百万円																														
貸倒引当金戻入益	300百万円																														
受取配当金	218百万円																														
その他の損益	△12百万円																														
計	1,123百万円																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目と金額の関係 現金及び預金勘定 71,927百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 <u>△5百万円</u> 現金及び現金同等物 71,922百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目と金額の関係 現金及び預金勘定 45,468百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 <u>△999百万円</u> 現金及び現金同等物 44,469百万円
※2 _____	※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産および負債の主な内訳 (株)サミー・アミューズメントサービス 流動資産 1,266百万円 固定資産 2,965百万円 連結調整勘定 171百万円 流動負債 <u>△2,173百万円</u> 固定負債 <u>△838百万円</u> 株式の取得価額 1,392百万円 既所有株式 一百万円 現金及び現金同等物 <u>△782百万円</u> 差引：取得による収入 609百万円 (株)アパンダ 流動資産 544百万円 固定資産 623百万円 連結調整勘定 87百万円 流動負債 <u>△395百万円</u> 固定負債 <u>△885百万円</u> 少数株主持分 16百万円 株式の取得価額 <u>△8百万円</u> 既所有株式 一百万円 現金及び現金同等物 <u>△461百万円</u> 差引：取得による収入 <u>△470百万円</u> (株)シーズ・シネマズ 流動資産 29百万円 固定資産 13百万円 連結調整勘定 3百万円 流動負債 <u>△0百万円</u> 固定負債 一百万円 少数株主持分 <u>△15百万円</u> 株式の取得価額 30百万円 既所有株式 一百万円 現金及び現金同等物 <u>△29百万円</u> 差引：取得による収入 0百万円

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																								
	<p>Sega Entertainment U.S.A., Inc.</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>1,440百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△563百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>—百万円</td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td>890百万円</td></tr> <tr><td>既所有株式</td><td>—百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>△1,379百万円</td></tr> <tr><td>差引：取得による収入</td><td>△489百万円</td></tr> </table> <p>The Creative Assembly Limited および子会社</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>486百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>205百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td>3,030百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△434百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>—百万円</td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td>3,288百万円</td></tr> <tr><td>既所有株式</td><td>—百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>△121百万円</td></tr> <tr><td>差引：取得による収入</td><td>3,166百万円</td></tr> </table> <p>Sammy USA Corporation</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>711百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>—百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td>△216百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△494百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>—百万円</td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>既所有株式</td><td>—百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>△255百万円</td></tr> <tr><td>差引：取得による収入</td><td>△255百万円</td></tr> </table> <p>Sammy Europe Limited</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>102百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td>99百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△205百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>—百万円</td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>既所有株式</td><td>—百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>△12百万円</td></tr> <tr><td>差引：取得による収入</td><td>△12百万円</td></tr> </table>	流動資産	1,440百万円	固定資産	2百万円	連結調整勘定	11百万円	流動負債	△563百万円	固定負債	—百万円	株式の取得価額	890百万円	既所有株式	—百万円	現金及び現金同等物	△1,379百万円	差引：取得による収入	△489百万円	流動資産	486百万円	固定資産	205百万円	連結調整勘定	3,030百万円	流動負債	△434百万円	固定負債	—百万円	株式の取得価額	3,288百万円	既所有株式	—百万円	現金及び現金同等物	△121百万円	差引：取得による収入	3,166百万円	流動資産	711百万円	固定資産	—百万円	連結調整勘定	△216百万円	流動負債	△494百万円	固定負債	—百万円	株式の取得価額	0百万円	既所有株式	—百万円	現金及び現金同等物	△255百万円	差引：取得による収入	△255百万円	流動資産	102百万円	固定資産	4百万円	連結調整勘定	99百万円	流動負債	△205百万円	固定負債	—百万円	株式の取得価額	0百万円	既所有株式	—百万円	現金及び現金同等物	△12百万円	差引：取得による収入	△12百万円
流動資産	1,440百万円																																																																								
固定資産	2百万円																																																																								
連結調整勘定	11百万円																																																																								
流動負債	△563百万円																																																																								
固定負債	—百万円																																																																								
株式の取得価額	890百万円																																																																								
既所有株式	—百万円																																																																								
現金及び現金同等物	△1,379百万円																																																																								
差引：取得による収入	△489百万円																																																																								
流動資産	486百万円																																																																								
固定資産	205百万円																																																																								
連結調整勘定	3,030百万円																																																																								
流動負債	△434百万円																																																																								
固定負債	—百万円																																																																								
株式の取得価額	3,288百万円																																																																								
既所有株式	—百万円																																																																								
現金及び現金同等物	△121百万円																																																																								
差引：取得による収入	3,166百万円																																																																								
流動資産	711百万円																																																																								
固定資産	—百万円																																																																								
連結調整勘定	△216百万円																																																																								
流動負債	△494百万円																																																																								
固定負債	—百万円																																																																								
株式の取得価額	0百万円																																																																								
既所有株式	—百万円																																																																								
現金及び現金同等物	△255百万円																																																																								
差引：取得による収入	△255百万円																																																																								
流動資産	102百万円																																																																								
固定資産	4百万円																																																																								
連結調整勘定	99百万円																																																																								
流動負債	△205百万円																																																																								
固定負債	—百万円																																																																								
株式の取得価額	0百万円																																																																								
既所有株式	—百万円																																																																								
現金及び現金同等物	△12百万円																																																																								
差引：取得による収入	△12百万円																																																																								

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																										
<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>(株)ネクステック</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">484百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td><u>資産合計</u></td><td style="text-align: right;">599百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">1,320百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td><u>負債合計</u></td><td style="text-align: right;">1,329百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>セガゲーミングテクノロジー, インク.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">456百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td><u>資産合計</u></td><td style="text-align: right;">464百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">1,470百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">4,570百万円</td></tr> <tr><td><u>負債合計</u></td><td style="text-align: right;">6,041百万円</td></tr> </table>	流動資産	484百万円	固定資産	114百万円	<u>資産合計</u>	599百万円	流動負債	1,320百万円	固定負債	8百万円	<u>負債合計</u>	1,329百万円	その他有価証券評価差額金	0百万円	流動資産	456百万円	固定資産	8百万円	<u>資産合計</u>	464百万円	流動負債	1,470百万円	固定負債	4,570百万円	<u>負債合計</u>	6,041百万円	<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>(株)アспект</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">660百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td><u>資産合計</u></td><td style="text-align: right;">692百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">372百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td><u>負債合計</u></td><td style="text-align: right;">375百万円</td></tr> </table> <p>(株)CRI ミドルウェア</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">293百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td><u>資産合計</u></td><td style="text-align: right;">333百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td><u>負債合計</u></td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> </table> <p>Visual Concepts Entertainment, Inc.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,479百万円</td></tr> <tr><td><u>資産合計</u></td><td style="text-align: right;">1,553百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td><u>負債合計</u></td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> </table> <p>SGE Holdings Limited および子会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,678百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">265百万円</td></tr> <tr><td><u>資産合計</u></td><td style="text-align: right;">1,944百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">1,149百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td><u>負債合計</u></td><td style="text-align: right;">1,149百万円</td></tr> </table>	流動資産	660百万円	固定資産	31百万円	<u>資産合計</u>	692百万円	流動負債	372百万円	固定負債	3百万円	<u>負債合計</u>	375百万円	流動資産	293百万円	固定資産	40百万円	<u>資産合計</u>	333百万円	流動負債	157百万円	固定負債	一百万円	<u>負債合計</u>	157百万円	流動資産	74百万円	固定資産	1,479百万円	<u>資産合計</u>	1,553百万円	流動負債	155百万円	固定負債	一百万円	<u>負債合計</u>	155百万円	流動資産	1,678百万円	固定資産	265百万円	<u>資産合計</u>	1,944百万円	流動負債	1,149百万円	固定負債	一百万円	<u>負債合計</u>	1,149百万円
流動資産	484百万円																																																																										
固定資産	114百万円																																																																										
<u>資産合計</u>	599百万円																																																																										
流動負債	1,320百万円																																																																										
固定負債	8百万円																																																																										
<u>負債合計</u>	1,329百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	0百万円																																																																										
流動資産	456百万円																																																																										
固定資産	8百万円																																																																										
<u>資産合計</u>	464百万円																																																																										
流動負債	1,470百万円																																																																										
固定負債	4,570百万円																																																																										
<u>負債合計</u>	6,041百万円																																																																										
流動資産	660百万円																																																																										
固定資産	31百万円																																																																										
<u>資産合計</u>	692百万円																																																																										
流動負債	372百万円																																																																										
固定負債	3百万円																																																																										
<u>負債合計</u>	375百万円																																																																										
流動資産	293百万円																																																																										
固定資産	40百万円																																																																										
<u>資産合計</u>	333百万円																																																																										
流動負債	157百万円																																																																										
固定負債	一百万円																																																																										
<u>負債合計</u>	157百万円																																																																										
流動資産	74百万円																																																																										
固定資産	1,479百万円																																																																										
<u>資産合計</u>	1,553百万円																																																																										
流動負債	155百万円																																																																										
固定負債	一百万円																																																																										
<u>負債合計</u>	155百万円																																																																										
流動資産	1,678百万円																																																																										
固定資産	265百万円																																																																										
<u>資産合計</u>	1,944百万円																																																																										
流動負債	1,149百万円																																																																										
固定負債	一百万円																																																																										
<u>負債合計</u>	1,149百万円																																																																										
<p>※4 受贈財産の処分等による収支の内訳</p> <p>大川 功氏(故人)から受贈した個人財産についての処分等による収支の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券の売却による収入</td><td style="text-align: right;">857百万円</td></tr> <tr><td>投資事業組合からの配当収入</td><td style="text-align: right;">632百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td><u>計</u></td><td style="text-align: right;">1,518百万円</td></tr> </table>	投資有価証券の売却による収入	857百万円	投資事業組合からの配当収入	632百万円	その他	28百万円	<u>計</u>	1,518百万円	<p>※4 受贈財産の処分等による収支の内訳</p> <p>大川 功氏(故人)から受贈した個人財産についての処分等による収支の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期貸付金の回収</td><td style="text-align: right;">300百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券の売却による収入</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>投資事業組合からの配当収入</td><td style="text-align: right;">368百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">215百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△72百万円</td></tr> <tr><td><u>計</u></td><td style="text-align: right;">957百万円</td></tr> </table>	長期貸付金の回収	300百万円	投資有価証券の売却による収入	146百万円	投資事業組合からの配当収入	368百万円	受取配当金	215百万円	その他	△72百万円	<u>計</u>	957百万円																																																						
投資有価証券の売却による収入	857百万円																																																																										
投資事業組合からの配当収入	632百万円																																																																										
その他	28百万円																																																																										
<u>計</u>	1,518百万円																																																																										
長期貸付金の回収	300百万円																																																																										
投資有価証券の売却による収入	146百万円																																																																										
投資事業組合からの配当収入	368百万円																																																																										
受取配当金	215百万円																																																																										
その他	△72百万円																																																																										
<u>計</u>	957百万円																																																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
(借手側)	(借手側)																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物および構築物</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">2,209</td> <td style="text-align: center;">845</td> <td style="text-align: center;">1,363</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,209</td> <td style="text-align: center;">845</td> <td style="text-align: center;">1,363</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物および構築物	—	—	—	その他	2,209	845	1,363	合計	2,209	845	1,363	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">2,169</td> <td style="text-align: center;">934</td> <td style="text-align: center;">1,235</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,226</td> <td style="text-align: center;">940</td> <td style="text-align: center;">1,285</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	アミューズメント施設機器	56	6	50	その他	2,169	934	1,235	合計	2,226	940	1,285
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
建物および構築物	—	—	—																														
その他	2,209	845	1,363																														
合計	2,209	845	1,363																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
アミューズメント施設機器	56	6	50																														
その他	2,169	934	1,235																														
合計	2,226	940	1,285																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">491百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">883百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,374百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	491百万円	1年超	883百万円	合計	1,374百万円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">521百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">778百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,300百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	521百万円	1年超	778百万円	合計	1,300百万円																				
1年内	491百万円																																
1年超	883百万円																																
合計	1,374百万円																																
1年内	521百万円																																
1年超	778百万円																																
合計	1,300百万円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">801百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">740百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	801百万円	減価償却費相当額	740百万円	支払利息相当額	27百万円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">610百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">590百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	610百万円	減価償却費相当額	590百万円	支払利息相当額	24百万円																				
支払リース料	801百万円																																
減価償却費相当額	740百万円																																
支払利息相当額	27百万円																																
支払リース料	610百万円																																
減価償却費相当額	590百万円																																
支払利息相当額	24百万円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																																
未経過リース料	未経過リース料																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,249百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,622百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,872百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,249百万円	1年超	4,622百万円	合計	5,872百万円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,020百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,118百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,139百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,020百万円	1年超	3,118百万円	合計	4,139百万円																				
1年内	1,249百万円																																
1年超	4,622百万円																																
合計	5,872百万円																																
1年内	1,020百万円																																
1年超	3,118百万円																																
合計	4,139百万円																																

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)														
<p>(貸手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高 該当事項はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	6百万円	減価償却費	6百万円	受取利息相当額	0百万円	未経過リース料		1年内	49百万円	1年超	67百万円	合計	116百万円	<p>(貸手側)</p> <p style="text-align: center;">_____</p>
受取リース料	6百万円														
減価償却費	6百万円														
受取利息相当額	0百万円														
未経過リース料															
1年内	49百万円														
1年超	67百万円														
合計	116百万円														

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
①株式	532	1,337	805
②債券 社債	2,001	2,012	10
計	2,533	3,350	816

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
①株式	552	438	△113
計	552	438	△113

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式 121 百万円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,026	872	66

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	3,382
計	3,382

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式 49 百万円と関係会社株式 257 百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
①株式	27,739	30,510	2,770
②債券			
その他	2,306	2,390	84
計	30,045	32,901	2,855

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
①株式	349	337	△11
計	349	337	△11

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
0	0	—

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	3,644
投資事業組合等出資	7,223
計	10,868

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容および利用目的 外貨建資産・負債に係る為替変動リスクや金利変動リスクを回避するため為替予約取引および金利スワップを利用しております。 なお、デリバティブ取引についてヘッジ会計を採用しております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、為替予約を付した外貨建金銭債権債務等について、振当処理を行っております。 ヘッジ手段およびヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ 為替予約</td> <td style="text-align: center;">投資有価証券および借入金 外貨建金銭債権債務等</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 ヘッジ取引の目的は、金利スワップについては、ヘッジ対象である投資有価証券および借入金の金利変動リスクを回避すること、また、為替予約については、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等の為替相場変動による損失の可能性を減殺することにあります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連におけるヘッジを目的としたデリバティブ取引については、外貨建債権債務の範囲内で行うこととしております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 提出会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 提出会社のデリバティブ取引の実行および管理は、主に職務権限表の「為替運用に関する事項」という社内規程に則り行われており、社内稟議にて決裁を経た後、執行が義務づけられております。また、デリバティブ取引の運用は財務部で行っており、その担当者は恒常的にデリバティブ取引の内容、残高等の状況を把握し、随時、財務部長ならびに担当役員等に状況報告を行うことになっております。 グループ子会社においては、経理部等担当部署において取引が執行され、担当役員等へ報告し承認を得ております。</p> <p>(5) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ 為替予約	投資有価証券および借入金 外貨建金銭債権債務等	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容および利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ 為替予約	投資有価証券および借入金 外貨建金銭債権債務等				

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
2 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の 状況 当連結会計年度末(平成16年3月31日現在)						2 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の 状況 当連結会計年度末(平成17年3月31日現在)					
対象物 の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	内一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	対象物 の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	内一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引 買建 米ドル	841	584	736	△104	通貨	為替予約取引 買建 米ドル	584	303	514	△70
金利	スワップ取引	6,000	6,000	5,977	△22	合計		584	303	514	△70
合計		6,841	6,584	6,714	△127						
(注) 1 為替予約取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。 2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示対象から除いております。 3 金利スワップ取引における契約金額等については、元本相当額を記載しております。						(注) 1 為替予約取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。 2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示対象から除いております。					

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 提出会社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。なお、一部の海外連結子会社は、確定拠出年金制度を設けておりません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△12,419百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,616百万円</td> </tr> <tr> <td>③未認識退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△6,803百万円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,898百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△635百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△4,541百万円</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△12,419百万円	②年金資産	5,616百万円	③未認識退職給付債務	△6,803百万円	④未認識数理計算上の差異	2,898百万円	⑤未認識過去勤務債務	△635百万円	⑥退職給付引当金	△4,541百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△15,424百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,085百万円</td> </tr> <tr> <td>③未認識退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,338百万円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,076百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△544百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">△4,807百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△4,835百万円</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△15,424百万円	②年金資産	7,085百万円	③未認識退職給付債務	△8,338百万円	④未認識数理計算上の差異	4,076百万円	⑤未認識過去勤務債務	△544百万円	差引	△4,807百万円	⑥前払年金費用	28百万円	⑦退職給付引当金	△4,835百万円
①退職給付債務	△12,419百万円																												
②年金資産	5,616百万円																												
③未認識退職給付債務	△6,803百万円																												
④未認識数理計算上の差異	2,898百万円																												
⑤未認識過去勤務債務	△635百万円																												
⑥退職給付引当金	△4,541百万円																												
①退職給付債務	△15,424百万円																												
②年金資産	7,085百万円																												
③未認識退職給付債務	△8,338百万円																												
④未認識数理計算上の差異	4,076百万円																												
⑤未認識過去勤務債務	△544百万円																												
差引	△4,807百万円																												
⑥前払年金費用	28百万円																												
⑦退職給付引当金	△4,835百万円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,058百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△90百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,576百万円</td> </tr> </table>	①勤務費用	1,058百万円	②利息費用	214百万円	③期待運用収益	0百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	393百万円	⑤過去勤務債務の費用処理額	△90百万円	⑥退職給付費用	1,576百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">992百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">343百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△90百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">472百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦その他</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,014百万円</td> </tr> </table> <p>「⑦その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	①勤務費用	992百万円	②利息費用	241百万円	③期待運用収益	-百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	343百万円	⑤過去勤務債務の費用処理額	△90百万円	⑥臨時に支払った割増退職金	472百万円	⑦その他	54百万円	⑧退職給付費用	2,014百万円
①勤務費用	1,058百万円																												
②利息費用	214百万円																												
③期待運用収益	0百万円																												
④数理計算上の差異の費用処理額	393百万円																												
⑤過去勤務債務の費用処理額	△90百万円																												
⑥退職給付費用	1,576百万円																												
①勤務費用	992百万円																												
②利息費用	241百万円																												
③期待運用収益	-百万円																												
④数理計算上の差異の費用処理額	343百万円																												
⑤過去勤務債務の費用処理額	△90百万円																												
⑥臨時に支払った割増退職金	472百万円																												
⑦その他	54百万円																												
⑧退職給付費用	2,014百万円																												
<p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間按分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法)</td> </tr> </table>	①退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	0.0%	④過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)		⑤数理計算上の差額の処理年数	10年	(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法)		<p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間按分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	①退職給付見込額の期間按分方法	同左	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	0.0%	④過去勤務債務の額の処理年数	同左	⑤数理計算上の差額の処理年数	同左				
①退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																												
②割引率	2.0%																												
③期待運用収益率	0.0%																												
④過去勤務債務の額の処理年数	10年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)																													
⑤数理計算上の差額の処理年数	10年																												
(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法)																													
①退職給付見込額の期間按分方法	同左																												
②割引率	2.0%																												
③期待運用収益率	0.0%																												
④過去勤務債務の額の処理年数	同左																												
⑤数理計算上の差額の処理年数	同左																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																
<p>1 連結納税制度 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>1 連結納税制度 連結納税制度を適用しております。なお、平成16年10月1日に株式移転により、セガサミーホールディングス㈱の完全子会社となったため、同日をもって連結納税制度から脱退することになりました。</p>																																																
<p>2 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,154百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">38,219百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">1,025百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,624百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">52,802百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">108,826百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△107,811百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,015百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">1,018百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,348百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,154百万円	投資有価証券評価損	38,219百万円	たな卸資産評価減	1,025百万円	その他	11,624百万円	繰越欠損金	52,802百万円	繰延税金資産小計	108,826百万円	評価性引当額	△107,811百万円	繰延税金資産合計	1,015百万円	有価証券評価差額	1,018百万円	その他	330百万円	繰延税金負債合計	1,348百万円	繰延税金負債の純額	333百万円	<p>2 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,171百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">36,651百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">967百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,881百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">32,870百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">92,542百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△91,852百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">690百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">1,895百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,225百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">1,535百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,171百万円	投資有価証券評価損	36,651百万円	たな卸資産評価減	967百万円	その他	16,881百万円	繰越欠損金	32,870百万円	繰延税金資産小計	92,542百万円	評価性引当額	△91,852百万円	繰延税金資産合計	690百万円	有価証券評価差額	1,895百万円	その他	330百万円	繰延税金負債合計	2,225百万円	繰延税金負債の純額	1,535百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,154百万円																																																
投資有価証券評価損	38,219百万円																																																
たな卸資産評価減	1,025百万円																																																
その他	11,624百万円																																																
繰越欠損金	52,802百万円																																																
繰延税金資産小計	108,826百万円																																																
評価性引当額	△107,811百万円																																																
繰延税金資産合計	1,015百万円																																																
有価証券評価差額	1,018百万円																																																
その他	330百万円																																																
繰延税金負債合計	1,348百万円																																																
繰延税金負債の純額	333百万円																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,171百万円																																																
投資有価証券評価損	36,651百万円																																																
たな卸資産評価減	967百万円																																																
その他	16,881百万円																																																
繰越欠損金	32,870百万円																																																
繰延税金資産小計	92,542百万円																																																
評価性引当額	△91,852百万円																																																
繰延税金資産合計	690百万円																																																
有価証券評価差額	1,895百万円																																																
その他	330百万円																																																
繰延税金負債合計	2,225百万円																																																
繰延税金負債の純額	1,535百万円																																																
<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国内の法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">43.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△27.6%</td> </tr> <tr> <td>関連会社持分法投資損益等</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">18.8%</td> </tr> </table>	国内の法定実効税率(調整)	43.8%	評価性引当額	△27.6%	関連会社持分法投資損益等	0.6%	連結会社間内部利益消去	1.4%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.8%	<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国内の法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6.2%</td> </tr> <tr> <td>関連会社持分法投資損益等</td> <td style="text-align: right;">△4.2%</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">△2.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">38.1%</td> </tr> </table>	国内の法定実効税率(調整)	40.7%	評価性引当額	6.2%	関連会社持分法投資損益等	△4.2%	連結会社間内部利益消去	△2.4%	その他	△2.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%																								
国内の法定実効税率(調整)	43.8%																																																
評価性引当額	△27.6%																																																
関連会社持分法投資損益等	0.6%																																																
連結会社間内部利益消去	1.4%																																																
その他	0.6%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.8%																																																
国内の法定実効税率(調整)	40.7%																																																
評価性引当額	6.2%																																																
関連会社持分法投資損益等	△4.2%																																																
連結会社間内部利益消去	△2.4%																																																
その他	△2.2%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%																																																

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	アミューズ メント機器 販売事業 (百万円)	アミューズ メント施設 運営事業 (百万円)	コンシューマ 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	60,365	69,860	61,032	191,257	—	191,257
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	14,272	231	88	14,592	(14,592)	—
計	74,637	70,091	61,121	205,850	(14,592)	191,257
営業費用	62,617	63,955	63,945	190,518	(13,741)	176,777
営業利益または 営業損失(△)	12,019	6,135	△2,824	15,331	(851)	14,480
II 資産、減価償却費 および資本的支出						
資産	25,227	54,194	34,474	113,896	75,158	189,055
減価償却費	850	9,183	2,370	12,404	927	13,331
資本的支出	738	10,981	2,009	13,729	420	14,149

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品

製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性により下記の事業に区分しております。

アミューズメント機器販売事業……………ビデオゲーム、メダルゲーム、プライズゲーム、自動販売機、
両替機およびIC基板等の製造販売事業

アミューズメント施設運営事業……………アミューズメント施設の運営事業

コンシューマ事業……………ホームビデオゲーム、玩具、教育機器等の製造販売事業

2 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は76,941百万円であり、その主なものは提出
会社での余資運用資金(現金、有価証券等)および管理部門に係る資産であります。3 減価償却費には長期前払費用および社債発行費の償却額が含まれております。また、資本的支出には長
期前払費用が含まれております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アミューズ メント機器 販売事業 (百万円)	アミューズ メント施設 運営事業 (百万円)	コンシューマ 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	57,947	78,975	58,023	194,947	—	194,947
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	14,981	125	36	15,142	(15,142)	—
計	72,928	79,100	58,060	210,090	(15,142)	194,947
営業費用	62,601	73,456	66,326	202,384	(13,777)	188,606
営業利益または 営業損失(△)	10,327	5,644	△8,265	7,706	(1,365)	6,341
II 資産、減価償却費 および資本的支出						
資産	24,306	60,859	37,025	122,190	84,364	206,555
減価償却費	989	11,508	1,812	14,310	210	14,521
資本的支出	1,076	16,964	1,575	19,616	154	19,771

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品

製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性により下記の事業に区分しております。

アミューズメント機器販売事業……………ビデオゲーム、メダルゲーム、プライズゲーム、自動販売機、
両替機およびIC基板等の製造販売事業

アミューズメント施設運営事業……………アミューズメント施設の運営事業

コンシューマ事業……………ホームビデオゲーム、玩具、教育機器等の製造販売事業

2 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の額は986百万円（前連結会計年度は零）であり、親会社であるセガサミーホールディングス(株)に対する経営指導料であります。

3 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は84,638百万円（前連結会計年度は76,941百万円）であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現金、有価証券等）および管理部門に係る資産であります。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。また、資本的支出には長期前払費用が含まれております。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	北アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	163,992	16,979	10,285	191,257	—	191,257
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	7,376	3,118	3	10,499	(10,499)	—
計	171,369	20,098	10,288	201,756	(10,499)	191,257
営業費用	156,465	20,690	10,663	187,819	(11,041)	176,777
営業利益または 営業損失(△)	14,903	△591	△374	13,937	542	14,480
II 資産	109,332	8,220	6,612	124,164	64,890	189,055

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	169,751	11,399	13,796	194,947	—	194,947
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	6,641	2,742	4	9,388	(9,388)	—
計	176,393	14,142	13,800	204,336	(9,388)	194,947
営業費用	168,696	15,001	14,682	198,380	(9,774)	188,606
営業利益または 営業損失(△)	7,696	△858	△881	5,955	385	6,341
II 資産	120,074	9,453	8,951	138,479	68,076	206,555

(注) 1 国または地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北アメリカ：米国

(2) ヨーロッパ：英国、フランス、スペイン、ドイツ

3 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は84,638百万円(前連結会計年度は76,941百万円)であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金、有価証券等)および管理部門に係る資産であります。

海外売上高

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高(百万円)	21,905	10,751	3,277	35,934
II 連結売上高(百万円)				191,257
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.5	5.6	1.7	18.8

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高(百万円)	18,249	14,360	4,498	37,107
II 連結売上高(百万円)				194,947
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.4	7.4	2.2	19.0

(注) 1 国または地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北アメリカ：米国

(2) ヨーロッパ：英国、フランス、スペイン、ドイツ等

(3) その他：オーストラリア、シンガポール等

3 海外売上高は、提出会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員およびその近親者	増田宗昭	—	—	当社取締役カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)代表取締役	(被所有)直接 —	—	—	広告費の支払	2	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

増田宗昭が第三者(カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株))の代表者として行った取引であり、市場価格等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	セガサミーホールディングス(株)	東京都港区	27,291	グループの経営管理及びそれに附帯する業務	(被所有)直接 100	兼任5名	—	社債に対する保証	4,071	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

セガサミーホールディングス(株)の発行する新株予約権付社債に対して債務保証を行っております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	サミー(株)	東京都豊島区	15,374	パチンコ遊技等開発、製造、販売	(被所有)直接 —	兼任1名	販売受託	社債繰上償還	4,914	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 取引価格の算定は市場価格を参考に決定しております。
- 2 取引金額の中には社債償還損が714百万円含まれております。

(注) 関連当事者との取引金額は消費税等抜きの金額で記載しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	631円88銭	1株当たり純資産額	752円64銭
1株当たり当期純利益	55円96銭	1株当たり当期純利益	10円70銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	50円70銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	10円62銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,760	1,767
普通株主に帰属しない金額(百万円)	84	3
(うち利益処分による役員賞与)	(84)	(3)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,676	1,764
普通株式の期中平均株式数(千株)	155,038	164,972
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	16	△10
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(16)	(8)
普通株式増加数(千株)	16,433	135
(うち転換社債(千株))	(16,433)	(—)
(うち旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権(千株))	(—)	(135)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数48,565個)。詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
<p>1 株式移転による完全親会社の設立</p> <p>当社は、平成16年6月29日開催の第46回定時株主総会において、サミー株式会社と共同で株式移転により完全親会社を設立することについて承認を受けました。</p> <p>なお、サミー株式会社におきましても、平成16年6月25日開催の第29回定時株主総会において、当該完全親会社を設立することについて承認を受けております。</p> <p>また、完全親会社の設立は、法令に定める関係官庁の承認を前提としております。</p> <p>完全親会社設立の目的、その概要等は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 完全親会社設立の目的</p> <p>当社およびサミー株式会社(以下「両社」という。)とは、世界的な総合エンタテインメント企業として更に強固な地位を確立するため、両社の経営資源を統合し、最大限にシナジーを実現することにより企業価値を最大限に高めることを目的として、経営統合を行うことに合意いたしました。両社は、事業の重複および競合が少ないことから、両社の経営統合により、十分な補完効果が期待され、両社の技術開発力および当社の世界的ブランド力ならびにサミー株式会社の高成長力の融合による日本国内における事業展開の加速化、同時に事業シナジーと効率化を追求し、総合エンタテインメント企業としてのプレゼンスの確立を目指してまいります。</p> <p>以上の目的のため、当社が、サミー株式会社と共同して商法第364条に定める株式移転により、完全親会社「セガサミーホールディングス株式会社」を設立するものであります。</p> <p>(2) 完全親会社の概要等</p> <p>①商号 セガサミーホールディングス株式会社 (英文名称: SEGA SAMMY HOLDINGS INC.)</p> <p>②本店所在地 東京都港区</p> <p>③株式移転に際して発行する株式の種類および数 発行する株式は、普通株式とし、その総数は当社が株式移転をなすべき日の前日現在発行している普通株式の総数に0.28を乗じて得られる数(ただし、1株の100分の1に満たない端数はこれを切り捨てるものとする。)、およびサミー株式会社株式移転をなすべき日の前日現在発行している普通株式の総数の合計といたします。</p>	<p>1 平成16年12月24日開催の取締役会において、サミー株式会社よりAM営業本部、生産本部、アミューズメント関連事業部門を会社分割により承継することを決議しましたが、本件下記資産負債額をもって平成17年4月1日付けで会社分割受入を実行いたしました。</p> <p style="text-align: center;">平成17年3月31日における分割受入対象資産、負債</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産</th> <th colspan="2">負債</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>帳簿価額 (百万円)</th> <th>項目</th> <th>帳簿価額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,618</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,001</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,724</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">6,342</td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,001</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 平成16年12月24日開催の取締役会において、当社の経理部特定会社管理グループにおける特定会社の管理事業を会社分割によりセガサミーホールディングス株式会社へ承継することを決議しましたが、本件下記資産負債額をもって平成17年4月1日付で会社分割を実行いたしました。</p> <p style="text-align: center;">平成17年3月31日における分割対象資産、負債</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産</th> <th colspan="2">負債</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>帳簿価額 (百万円)</th> <th>項目</th> <th>帳簿価額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,836</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,836</td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当会社分割により、前期末まで連結子会社でありました株式会社セガトイズ、株式会社ウェーブマスターは、セガサミーホールディングス株式会社の直接子会社となりました。</p>	資産		負債		項目	帳簿価額 (百万円)	項目	帳簿価額 (百万円)	流動資産	3,618	流動負債	1,001	固定資産	2,724			資産合計	6,342	負債合計	1,001	資産		負債		項目	帳簿価額 (百万円)	項目	帳簿価額 (百万円)	流動資産	—	流動負債	—	固定資産	3,836	固定負債	—	資産合計	3,836	負債合計	—
資産		負債																																							
項目	帳簿価額 (百万円)	項目	帳簿価額 (百万円)																																						
流動資産	3,618	流動負債	1,001																																						
固定資産	2,724																																								
資産合計	6,342	負債合計	1,001																																						
資産		負債																																							
項目	帳簿価額 (百万円)	項目	帳簿価額 (百万円)																																						
流動資産	—	流動負債	—																																						
固定資産	3,836	固定負債	—																																						
資産合計	3,836	負債合計	—																																						

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																											
<p>④株式割当比率等</p> <p>株式移転に際して、株式移転をなすべき日の前日の最終の両社の株主名簿に記載または記録された各々の株主(実質株主を含む。以下同じ。)に対し、それぞれ次の割合で「セガサミーホールディングス株式会社」の株式を割り当てます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当社の株主 当社普通株式1株につき「セガサミーホールディングス株式会社」普通株式0.28株を割り当てます。 ・ サミー株式会社の株主 サミー株式会社普通株式1株につき「セガサミーホールディングス株式会社」普通株式1株を割り当てます。 <p>⑤資本の額および資本準備金</p> <p>資本の額：100億円 資本準備金：株式移転の日に両社に現存する純資産額の合計額から上記資本の額を控除した額</p> <p>⑥株式移転交付金(株主に支払いをなすべき金額)</p> <p>株式移転交付金は、支払わないものとしたしめます。</p> <p>⑦株式移転をなすべき日(株式移転をなすべき時期)</p> <p>平成16年10月1日といたします。 ただし、株式移転の手続きの進行に応じて、必要あるときは両社が協議のうえ、これを変更することができるものといたします。</p> <p>⑧完全親会社の取締役および監査役</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取締役 取締役は、里見 治、小口久雄、中山圭史、崎野清文、岡村秀樹、吉田賢吉および田副康夫の7名であります。 ・ 監査役 監査役は、家田和忠、鬼迫明夫、荒井良一および平川壽男の4名であります。 なお、監査役全員は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。 <p>⑨共同して完全親会社を設立するサミー株式会社の概要(平成16年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">商号</td> <td colspan="2">サミー株式会社</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td colspan="2">東京都豊島区東池袋二丁目23番2号</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td colspan="2">昭和50年11月1日</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td colspan="2">15,374百万円</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td colspan="2">「パチスロ遊技機・パチンコ遊技機・周辺機器」「業務用アミューズメント機器」「家庭用テレビゲームソフト」の開発、製造、販売</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td colspan="2">代表取締役社長 里見 治</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td colspan="2">1,006名</td> </tr> <tr> <td>売上高および当期純利益</td> <td>売上高 227,174百万円 当期純利益 34,866百万円</td> <td>(平成16年3月期)</td> </tr> <tr> <td>資産、負債、資本の状況</td> <td>資産合計 276,277百万円 負債合計 159,750百万円 資本合計 116,526百万円</td> <td>(平成16年3月31日現在)</td> </tr> </table>		商号	サミー株式会社		本店所在地	東京都豊島区東池袋二丁目23番2号		設立年月日	昭和50年11月1日		資本金	15,374百万円		事業内容	「パチスロ遊技機・パチンコ遊技機・周辺機器」「業務用アミューズメント機器」「家庭用テレビゲームソフト」の開発、製造、販売		代表者	代表取締役社長 里見 治		従業員数	1,006名		売上高および当期純利益	売上高 227,174百万円 当期純利益 34,866百万円	(平成16年3月期)	資産、負債、資本の状況	資産合計 276,277百万円 負債合計 159,750百万円 資本合計 116,526百万円	(平成16年3月31日現在)
商号	サミー株式会社																											
本店所在地	東京都豊島区東池袋二丁目23番2号																											
設立年月日	昭和50年11月1日																											
資本金	15,374百万円																											
事業内容	「パチスロ遊技機・パチンコ遊技機・周辺機器」「業務用アミューズメント機器」「家庭用テレビゲームソフト」の開発、製造、販売																											
代表者	代表取締役社長 里見 治																											
従業員数	1,006名																											
売上高および当期純利益	売上高 227,174百万円 当期純利益 34,866百万円	(平成16年3月期)																										
資産、負債、資本の状況	資産合計 276,277百万円 負債合計 159,750百万円 資本合計 116,526百万円	(平成16年3月31日現在)																										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>2 (株)セガ第5回無担保転換社債(転換社債型新株引受権付社債)の買入</p> <p>当社は平成16年6月29日開催の取締役会において、(株)セガ第5回無担保転換社債(転換社債型新株引受権付社債。以下「転換社債」という。)を上限50億円として買入を実施することを決定いたしました。当社はサミー株式会社との共同株式移転方式による共同持株会社の設立に向け、平成16年5月20日に発表いたしました転換社債への対応として、社債権者集会を開催し繰上償還条項を追加の上、未償還部分に対し繰上償還を行うことを検討しており(社債権者集会期日(未定)、繰上償還価格 額面100円につき117円(予定))、同繰上償還の実効性確保のためこの度の決定をいたしました。なお、上記で予定されております繰上償還条項の追加およびそれに続く繰上償還の実施は、裁判所による商法319条の決議許可決定、社債権者集会での繰上償還条項追加承認決議および同決議に関する商法327条の裁判所の認可決定の発効を条件といたします。</p>	

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1株につき10,500円(税込)
株券登録料	1株につき 525円(税込)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成16年10月6日
関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号の規定(2009年満期円貨建保証付転換社債型新株予約権付社債の発行)に基づく臨時報告書であります。

(2) 臨時報告書の訂正報告書

平成16年10月14日
関東財務局長に提出。

臨時報告書(平成16年10月6日関東財務局に提出)に係る訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

セガサミーホールディングス株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 本 繁 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 雄 一 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 谷 英 滋 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセガサミーホールディングス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

セガサミーホールディングス株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 本 繁 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 雄 一 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 谷 英 滋 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセガサミーホールディングス株式会社の平成16年10月1日から平成17年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セガサミーホールディングス株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。